

千歳市公共施設等総合管理計画

〔第一次計画〕



平成 29 年 3 月

令和 5 年 10 月改訂

千 歳 市

はじめに



本市は、昭和 33 年の市制施行以降、高度経済成長とともに堅実な人口増加に支えられ、学校や公営住宅等の公共施設、道路や上下水道などの都市基盤整備に取り組み、その後も多種多様な行政需要に応えるため多くの公共施設等の整備を行ってきました。

現在、これらの公共施設等の多くが老朽化し、今後、大規模改修や更新費用が集中して発生することが見込まれるほか、近年は、全国的に少子高齢化や人口減少の時代を迎え、本市においても、将来、市税の減収や社会保障関係費の増大が見込まれるとともに、年齢構成の変化に伴う市民ニーズの変化への対応が必要となることが想定されます。

このような状況の中、国は、地方自治体に対して自ら保有する全ての公共施設等を対象として、老朽化の状況、今後の人口や財政状況等の見直しなどについて把握・分析を行い、公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針等を定めることを目的とした「公共施設等総合管理計画」の策定を要請しました。

本市におきましては、平成 29 年 3 月に「千歳市公共施設等総合管理計画」を策定しておりますが、今般、国の改訂指針に基づく見直しのほか、地域ごとの人口推計や所要の時点修正等を加えるとともに、これらを踏まえた今後の公共施設等の管理の方向性を示すため、同計画を改訂しました。

今後も、長期的な視点を持って、公共施設等の全体を計画的に管理することなどにより、市民の皆さまが安全かつ安心して利用することができる公共施設等を、将来にわたり持続的に提供してまいります。

令和 5 年 10 月

千歳市長 横田 隆一

目 次

はじめに

1. 背景・意義	1
2. 位置付け	1
3. 対象範囲	2
4. 対象期間	3
5. 将来更新費用の試算条件	3

第1章 人口の現状

1-1 人口の現状	5
1. 長期の推移	5
2. 近年の人口推移	6
3. 出生率・出生数	7
4. 死亡の状況	7

第2章 財政の状況

1-1 歳入	8
1-2 歳出	9
2-1 指数から見た財政状況	10
1. 財政力指数	10
2. 経常収支比率	10
3. 実質公債費比率	11

第3章 公共施設等の現況及び将来の見通し

1-1 公共施設等の現況	12
1. 建築物系公共施設の現状	12
2. インフラ系公共施設の現状	18
1-2 公共施設等の将来更新費用と充当可能見込額	22
1. 将来更新費用の試算	22
2. 充当可能見込額	25
3. 将来更新費用と充当可能見込額の比較	26

第4章 人口推計

1-1 人口推計	27
1. 推計方法	27
1-2 地域別人口推計	29

1.	地域区分の設定	29
第5章	公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針	
1-1	計画期間	40
1-2	現状や課題に対する基本認識	40
1.	市の将来像を見据えた公共施設等のあり方	40
2.	人口規模や市民ニーズに合った公共施設等の配置・規模の最適化	40
3.	公共施設等の安全性と機能性の確保	41
4.	公共施設等の維持管理・更新費用の縮減	41
5.	本計画における目標設定	42
6.	新規施設の整備に関する考え方	44
1-3	公共施設等の管理に関する基本的な考え方	44
1.	点検・診断等の実施方針	45
2.	維持管理・大規模改修・更新等の実施方針	45
3.	耐震化等の安全確保の実施方針	45
4.	長寿命化の実施方針	46
5.	統合や廃止の推進方針	47
第6章	公共施設等における施設類型ごとの管理に関する基本的方針	
1-1	建築物系公共施設	48
1.	集会施設	48
2.	社会教育施設	51
3.	スポーツ・レクリエーション施設	54
4.	学校教育施設	57
5.	保健・福祉施設	61
6.	医療施設	66
7.	行政施設	69
8.	公営住宅	73
9.	供給処理施設	76
10.	その他	79
2-1	インフラ系公共施設	86
1.	道路	86
2.	橋梁	87
3.	上水道	91
4.	下水道	94
5.	公園	97
第7章	公共施設等のマネジメントの推進体制	

1-1	推進体制の整備	108
1-2	施設情報の管理・共有のあり方	108
1-3	フォローアップ実施方針	109

はじめに

1. 背景・意義

本市は、空港と鉄道、高速道路が密接に結び付く交通の要衝としての優位性を活かしながら産業基盤を整備し、昭和 33 年の市制施行以降、北海道の拠点都市として発展してきました。これに伴い、学校や公営住宅等の公共施設の整備を集中的に進め、その後も市民の需要に応える形でさまざまな公共施設の整備を行ってきました。

全国的に、人口減少や少子高齢化が進み社会構造が大きく変化していることに加え、昭和 40 年代から 50 年代の高度経済成長期に整備された多くの公共施設やインフラは老朽化に伴い一斉に大規模な改修や更新を行わなければならない時期を迎えています。本市においても例外ではなく、今後、多額の維持更新費用が必要になると見込まれています。また、今後は、少子高齢化の進展などによる社会状況の変化に伴い、公共施設に対する市民ニーズや利用需要が変化していくことが見込まれます。

このような状況の中、国は、地方公共団体に対して公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため、公共施設（建物）やインフラ（道路、橋梁及び下水道など）全てを対象として、長期的な視点を持ち、財政や人口見通しなどに配慮した計画である「公共施設等総合管理計画」の策定を要請しました。

本市におきましては、市民が安全かつ安心して利用することができる公共施設を将来にわたり持続的に提供していくため、各部局でそれぞれ管理している公共施設を一元的に取りまとめた台帳を整備・管理することにより、将来的に必要なコストの分析・試算や財政負担の軽減、平準化を図ることができるなど、中長期的な行財政運営の見通しを立てるため、「千歳市公共施設等総合管理計画」を平成 29 年 3 月に策定しました。

今般、計画策定から 6 年が経過し、その間、国の指針が改訂され、計画の見直しについて要請があったことに加え、令和 3 年度から「千歳市第 7 期総合計画」がスタートしたことなどを踏まえ、将来人口の見通しや更新等に係る費用、財政状況の見通しなどに所要の時点修正等を加えるとともに、これらの数値等を踏まえた今後の公共施設等の管理の方向性を示すため、第一次計画を改訂することとします。

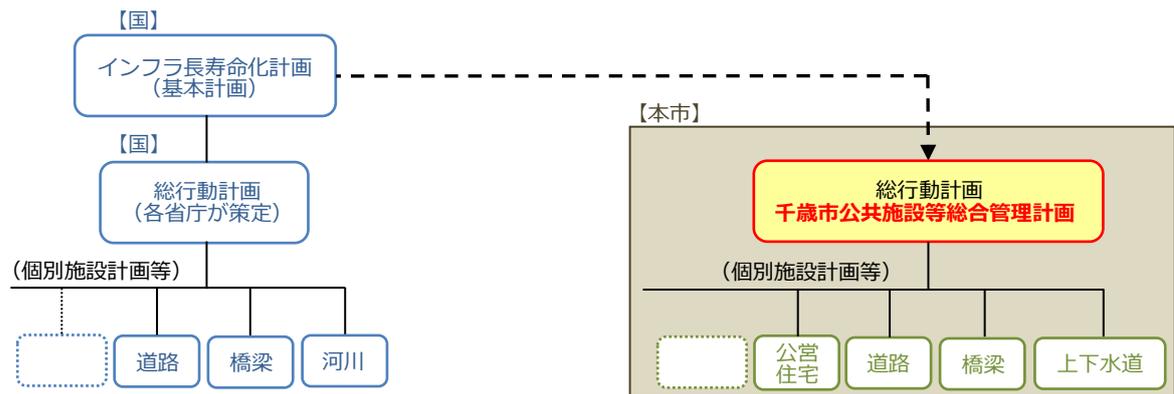
2. 位置付け

本計画は、国が「インフラ長寿命化基本計画（平成 25 年 11 月インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定）」において策定を求めている「インフラ長寿命化計画（行動計画）」として位置付けられるものです。

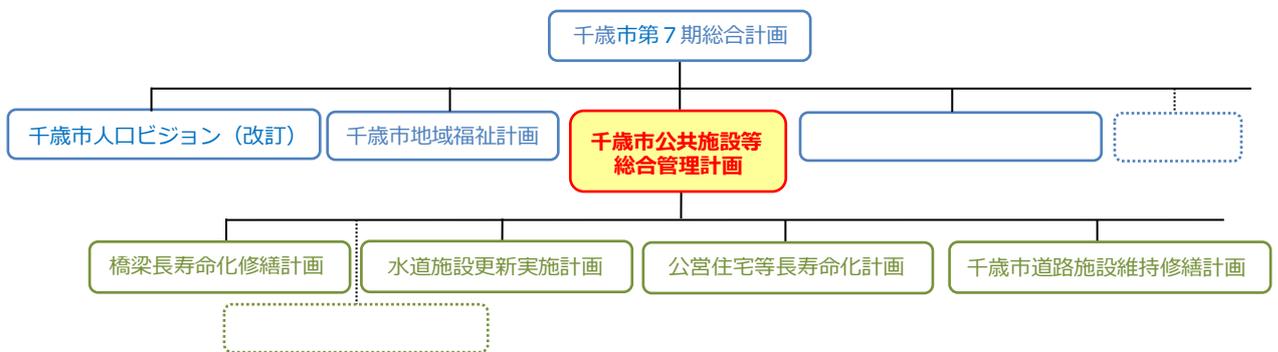
また、「千歳市第 7 期総合計画」の個別計画と位置付け、各政策分野の中で公共施設等管理の取組に関して横断的な指針を提示するものです。

なお、本計画は既に策定している各種長寿命化計画等の内容を包含する計画であります。

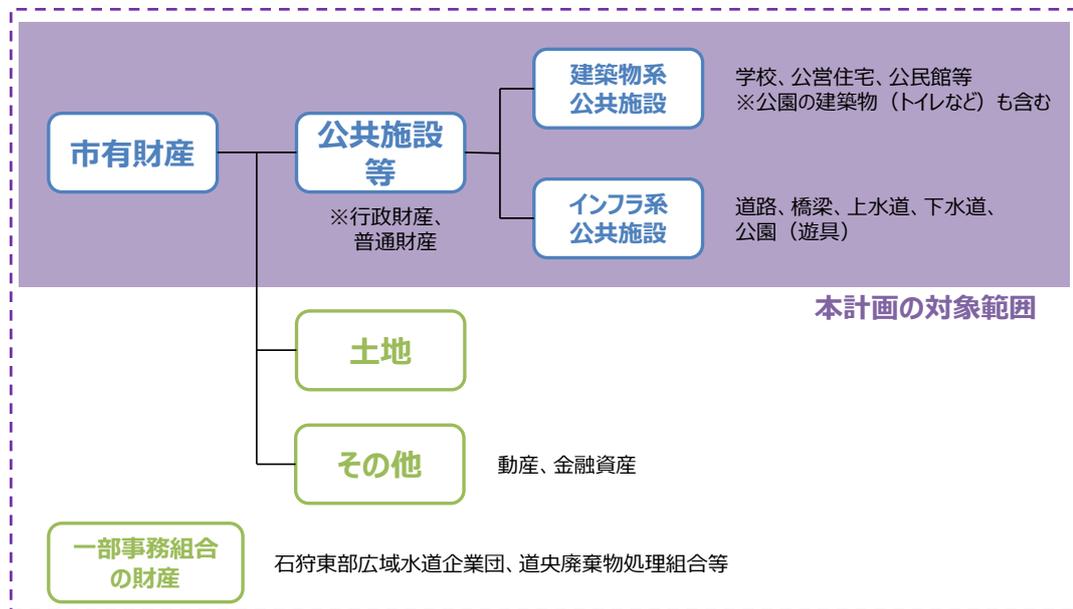
【インフラ長寿命化計画の体系】



【本市における各計画の体系】



3. 対象範囲



本計画は本市が保有する市有財産のうち、建築物系公共施設やインフラ系公共施設である公共施設等を対象とします。

具体的には、建築物系公共施設としては、「学校」、「公営住宅」、「公民館」、「公園の管理棟やトイレ」等の建物です。また、インフラ系公共施設としては、「道路」、「橋梁」、「上水道」、「下水道」、「公園（遊具）」等の施設になります。

4. 対象期間

本計画は、中長期的な視点が不可欠であることから、平成 29 年度から令和 28 年度までの 30 年間を計画期間とします。

また、最初の 10 年間を第一次計画期間（平成 29 年度～令和 8 年度）として、将来人口や財政状況の見通し、今後の上位・関連計画や社会情勢等の変化に対応するため、概ね 10 年ごとに計画の見直しを行います。

なお、個別計画や長寿命化計画は、上位計画である本計画に基づいて個別に策定を行います。

5. 将来更新費用の試算条件

（1）建築物系公共施設

①大規模改修・更新に係る単価

総務省においては、公共施設等総合管理計画の策定にあたり、簡易的に将来更新費用の推計を行うことができる「公共施設等更新費用試算ソフト」を公開し、公共施設における更新単価の基本的な考え方として、できる限り現実に即したものとするため、既に更新費用の試算に取り組んでいる地方公共団体の調査実績、設定単価等を基に単価を設定していますが、これまで本市が実施してきた公共施設等の整備の状況と比較すると、総務省が設定した大規模改修や更新の単価は、本市の実態に即しているとは考えにくい状況となっているため、本市の大規模改修及び更新の単価については、過去の公共施設の新築工事等の実績を基に算定します。

学校教育施設のうち校舎及び体育館については、「学校施設個別施設計画」に基づき大規模改修・更新に係る単価及び期間を設定します。

②大規模改修・更新に係る期間

総務省においては、公共施設等総合管理計画の策定にあたり、公共施設における更新等の基本的な考え方として、大規模改修期間を 30 年、更新期間を 60 年と設定していることから、本市においても、大規模改修期間を 30 年、更新期間を 60 年として試算します。

（2）インフラ系公共施設

①道路

「千歳市道路施設維持修繕計画」に基づき試算します。

なお、横断歩道橋等の道路附属施設の大規模改修費用も含まれています。

②橋梁

「千歳市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき試算します。
なお、橋梁の更新費用は含んでいません。

③上下水道

「千歳市水道事業経営計画」と「千歳市下水道事業経営計画」により試算します。

④公園（遊具）及びプラント

それぞれの更新周期に基づき公園遊具は 10 年、プラントは 30 年を基本として
試算します。

第1章 人口の現状

1-1 人口の現状

1. 長期の推移

本市の人口は昭和 33 年の市制施行以来、順調に増加を続けています。

国勢調査において、平成 27 年と令和 2 年確定値の比較では、人口増加数は札幌市に次ぎ北海道内で第 2 位、増加率は市部では第 1 位となっています。

図 1-1 国勢調査における本市の人口推移

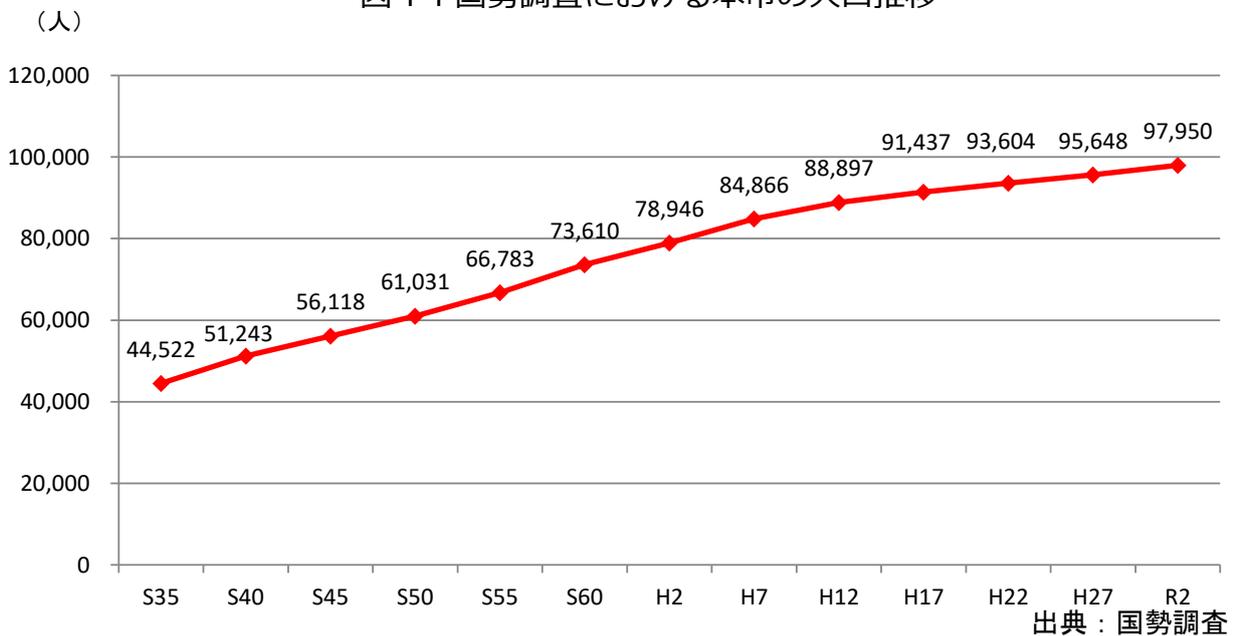
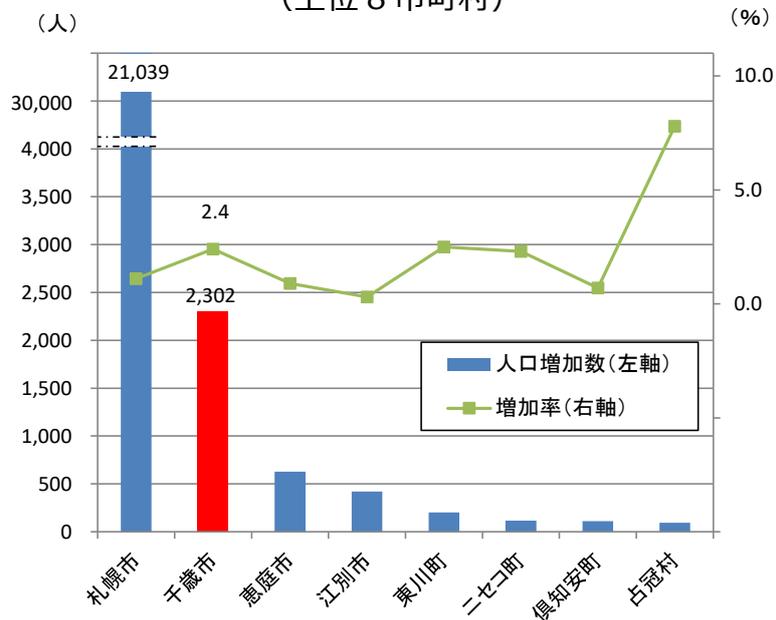


図 1-2 平成 27 年から令和 2 年の北海道内市町村の人口増加数、増加率 (上位 8 市町村)



2. 近年の人口推移

年齢3区分別にその内訳を見ると、年少人口（0～14歳）は減少傾向、生産年齢人口（15～64歳）は近年横ばいで推移する一方で、老年人口（65歳以上）は年々増加しており、人口総数に占める割合は令和4年に23.7%となっています。

図 1-3 近年における本市の年齢3区分別の人口推移

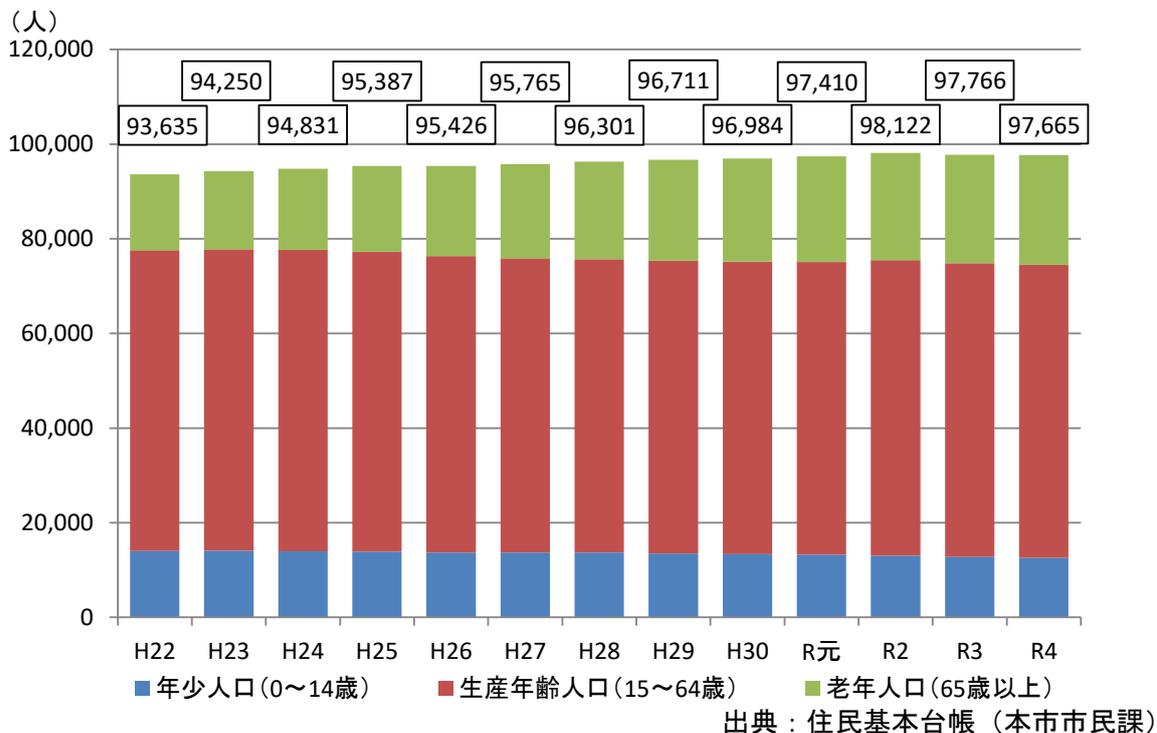
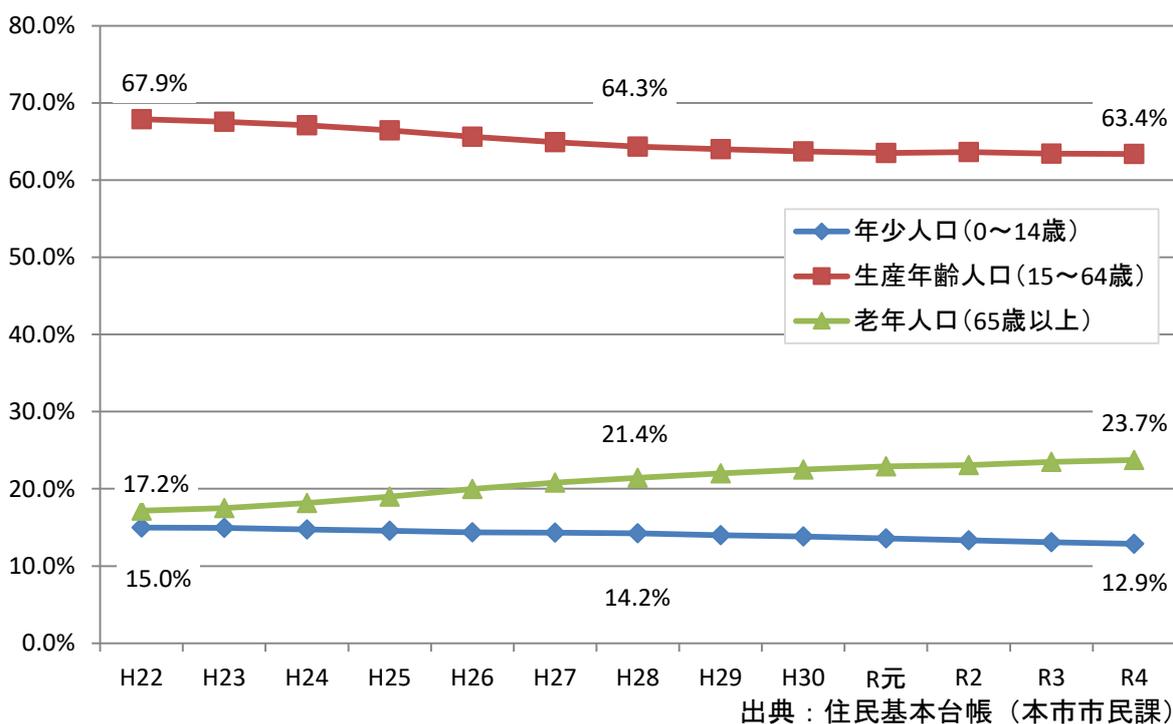


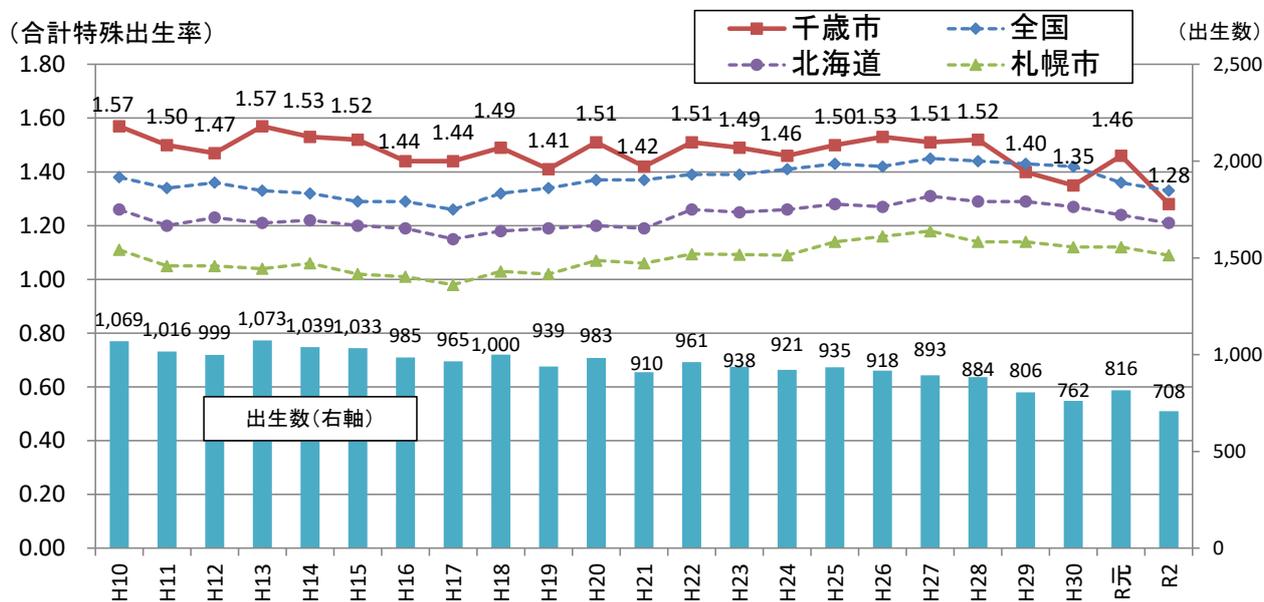
図 1-4 近年における本市の年齢3区分別割合



3. 出生率・出生数

本市の合計特殊出生率*について、平成28年までは全国や北海道、札幌市と比較して高い値で推移してきましたが、近年は全国を下回る傾向にあります。

図 1-5 出生率、出生数の推移



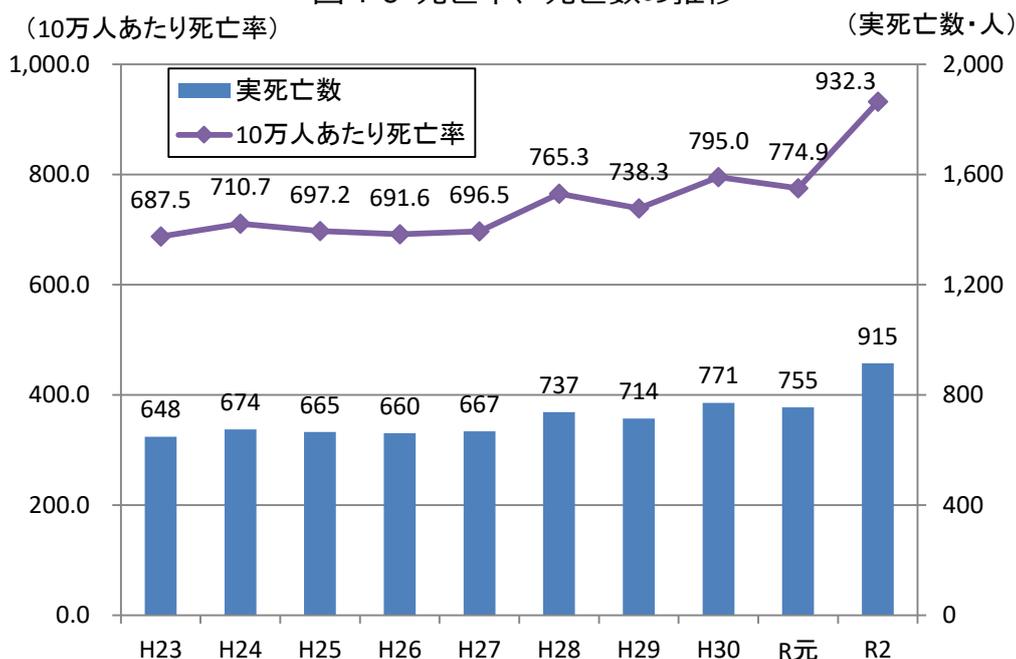
出典：千歳市、人口動態統計（全国、北海道、札幌市）

*合計特殊出生率：15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生の間に生む子どもの数に相当します。

4. 死亡の状況

本市の全人口に対する死亡率、死亡数はやや増加傾向にあります。

図 1-6 死亡率、死亡数の推移



出典：人口動態統計

第2章 財政の状況

1-1 歳入

本市の過去5年間（新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた令和2年度、令和3年度決算を除く）の歳入総額は、370～470億円程度です。このうち市税は140～160億円程度で推移し、歳入全体の3～4割程度を占めています。今後は生産年齢人口の落ち込みに伴い、市税が減少していくことが見込まれます。

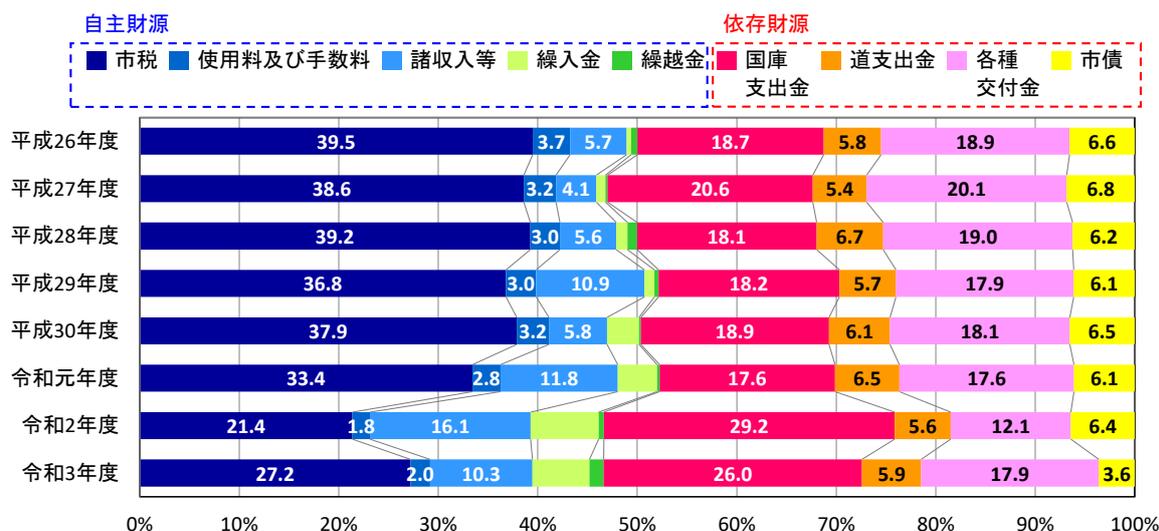
表 2-1 歳入決算額の推移数量表及びグラフ（実数）

単位：百万円

年度	自主財源					依存財源				合計
	市税	使用料及び手数料	諸収入等	繰入金	繰越金	国庫支出金	道支出金	各種交付金	市債	
平成26年度	14,237	1,348	2,051	164	228	6,746	2,081	6,822	2,364	36,041
平成27年度	14,285	1,195	1,504	337	79	7,634	2,000	7,444	2,529	37,007
平成28年度	14,980	1,140	2,155	431	370	6,891	2,548	7,267	2,383	38,165
平成29年度	14,894	1,217	4,414	399	168	7,351	2,303	7,222	2,486	40,454
平成30年度	15,258	1,302	2,352	1,287	74	7,621	2,470	7,269	2,632	40,265
令和元年度	15,825	1,335	5,572	1,875	123	8,335	3,065	8,307	2,886	47,323
令和2年度	14,524	1,202	10,970	4,652	349	19,867	3,822	8,205	4,367	67,960
令和3年度	16,659	1,195	6,310	3,508	870	15,891	3,632	10,931	2,214	61,210

注： 端数処理（四捨五入）の関係で、合計額が一致しないことがある

図 2-1 歳入決算額の推移グラフ（構成比）



1-2 歳出

本市の過去5年間（新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた令和2年度、令和3年度決算を除く）の歳出総額は、360～470億円程度です。このうち、扶助費は増加傾向にあり、歳出全体の2割程度を占めています。一方、投資的経費は、1割程度で推移しています。

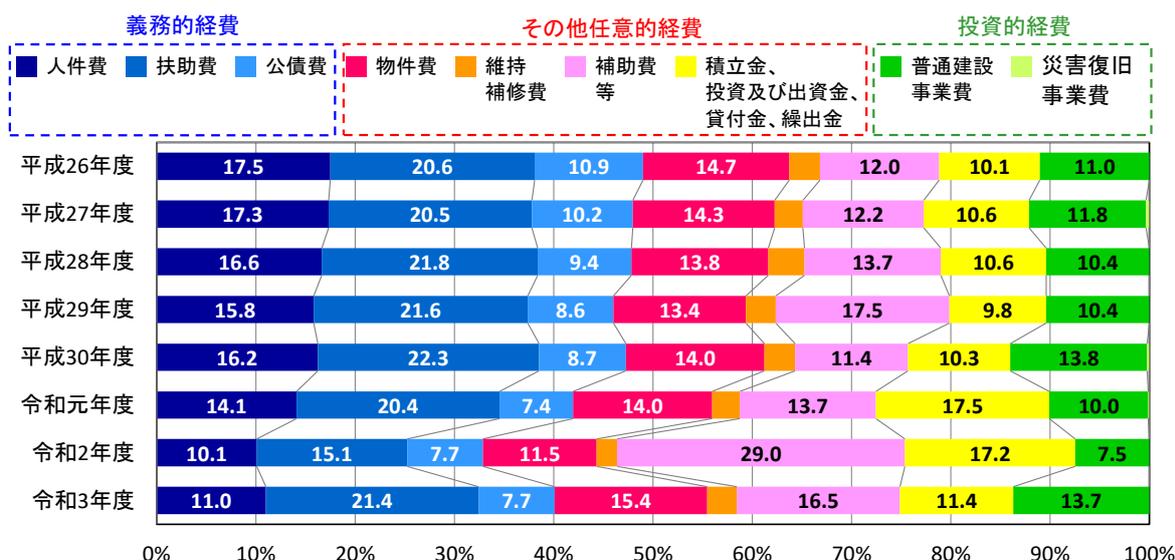
表 2-2 歳出決算額の推移数量表及びグラフ（実数）

単位：百万円

年度	一般経費							投資的経費		合計
	義務的経費			その他の任意的経費				普通建設 事業費	災害復旧 事業費	
	人件費	扶助費	公債費	物件費	維持 補修費	補助費 等	積立金、 投資及び出資金、 貸付金、繰出金			
平成26年度	6,223	7,322	3,893	5,238	1,103	4,274	3,602	3,927	0	35,582
平成27年度	6,281	7,420	3,687	5,183	1,029	4,414	3,840	4,273	122	36,249
平成28年度	6,263	8,204	3,554	5,197	1,383	5,170	4,000	3,920	0	37,691
平成29年度	6,390	8,705	3,488	5,391	1,213	7,055	3,945	4,192	0	40,379
平成30年度	6,453	8,869	3,477	5,554	1,225	4,526	4,101	5,484	84	39,774
令和元年度	6,569	9,518	3,450	6,531	1,289	6,383	8,139	4,639	54	46,572
令和2年度	6,750	10,140	5,126	7,670	1,372	19,421	11,489	5,001	0	66,969
令和3年度	6,598	12,836	4,594	9,211	1,785	9,861	6,836	8,218	0	59,939

注： 端数処理（四捨五入）の関係で、合計額が一致しないことがある

図 2-2 歳出決算額の推移グラフ（構成比）



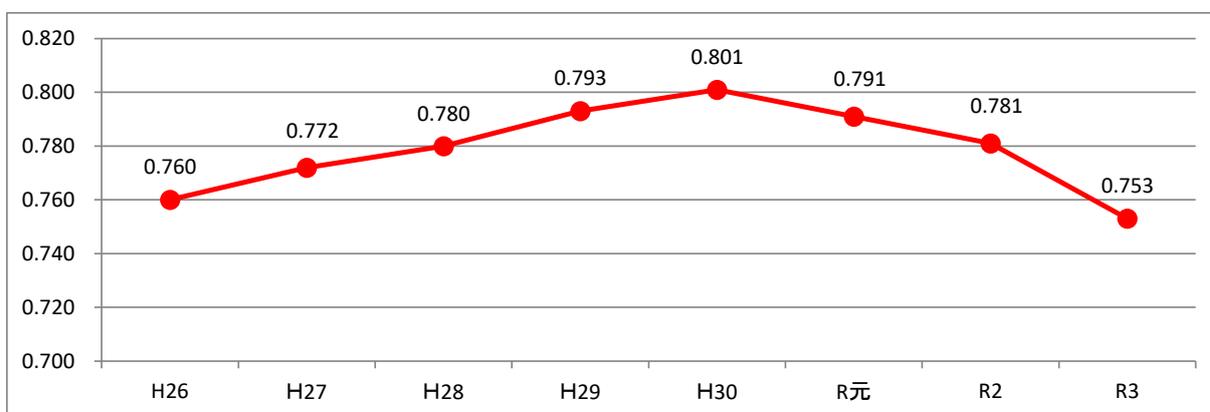
2-1 指数から見た財政状況

財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率の3つの指標から見た財政状況は次のとおりです。

1. 財政力指数

本市の財政力指数は、市税の増加等により上昇傾向となり、地方交付税に対する依存度が低下しましたが、令和元年度からは基準財政需要額が大幅に増加したことから、指数は低下傾向となっています。

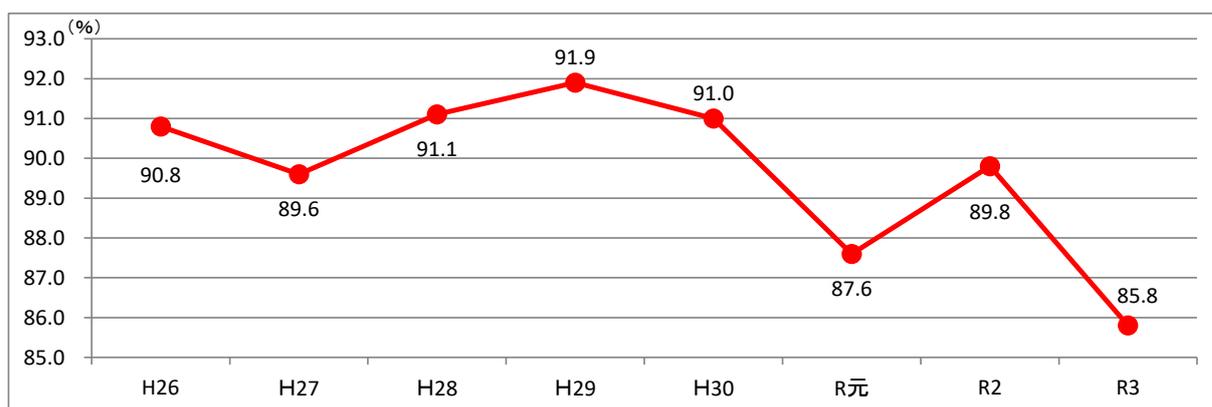
図 2-3 財政力指数の推移グラフ



2. 経常収支比率

本市の経常収支比率は、市税の増加等により経常一般財源が増加となる一方、経常経費充当一般財源についても、扶助費、物件費に加えて人件費も増加していることから、比率の推移は横ばい状態にありました。令和元年度及び令和3年度は、経常一般財源が増加したため比率は低下しましたが、今後は、経常経費充当一般財源が増加傾向となっていることから、比率は上昇することが見込まれます。

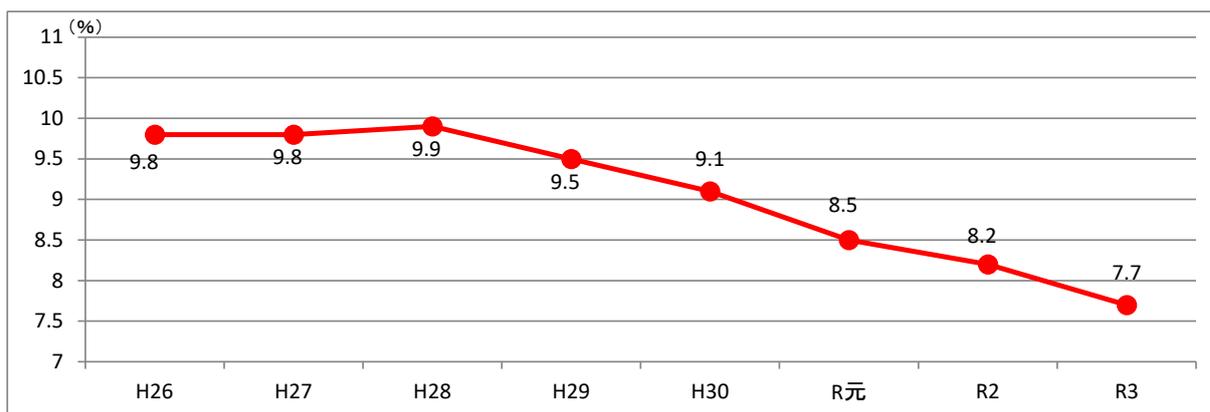
図 2-4 経常収支比率の推移グラフ



3. 実質公債費比率

財政健全化法により早期健全化基準（令和3年度基準額 25.0%）と、財政再生基準（令和3年度基準額 35.0%）の二つの基準値が定められていますが、本市では、平成25年度に借り入れた第三セクター等改革推進債の償還の影響を受けつつも、地方債の発行額を抑制することにより公債費が減少したほか、標準財政規模の拡大などの要因により、各基準値を下回っています。

図 2-5 実質公債費比率の推移グラフ



※「財政指標」の解説

◎財政力指数

この数値が1に近く、あるいは1を超えるほど余裕財源を保有していることになり、通常の水準を超えた行政活動が可能となることから、財政基盤の強さや余裕度を示す指標として用いられます。通常は、当該年度を含む3年間の平均で表されますが、単年度の指数が1を超える団体は、普通地方交付税の交付を受けない不交付団体となります。

◎経常収支比率

経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するために用いられる指標で、人件費や公債費などの義務的な経費に税収など経常一般財源が、どの程度充当されているかを示すものです。

◎実質公債費比率

実質公債費比率とは、自治体の財政規模に対する地方債の返済額（公債費）の割合を示したものであり、資金繰りの程度を示す指標となります。

■まとめ

「市税」は年度によってばらつきがあるものの、過去5年間は140～160億円程度で推移していますが、今後は生産年齢人口の落ち込みにより、将来的には税収の増加が見込みにくいことや、年齢構成の変化に伴い、老年人口が増加することから、社会保障関係費が増大することなどにより、相対的に投資的経費への影響が懸念されます。

第3章 公共施設等の現況及び将来の見通し

1-1 公共施設等の現況

本市が保有する公共施設について、建築物系公共施設とインフラ系公共施設に区分して、公共施設の総量、老朽化の状況について現況を示します。

1. 建築物系公共施設の現状

(1) 総量

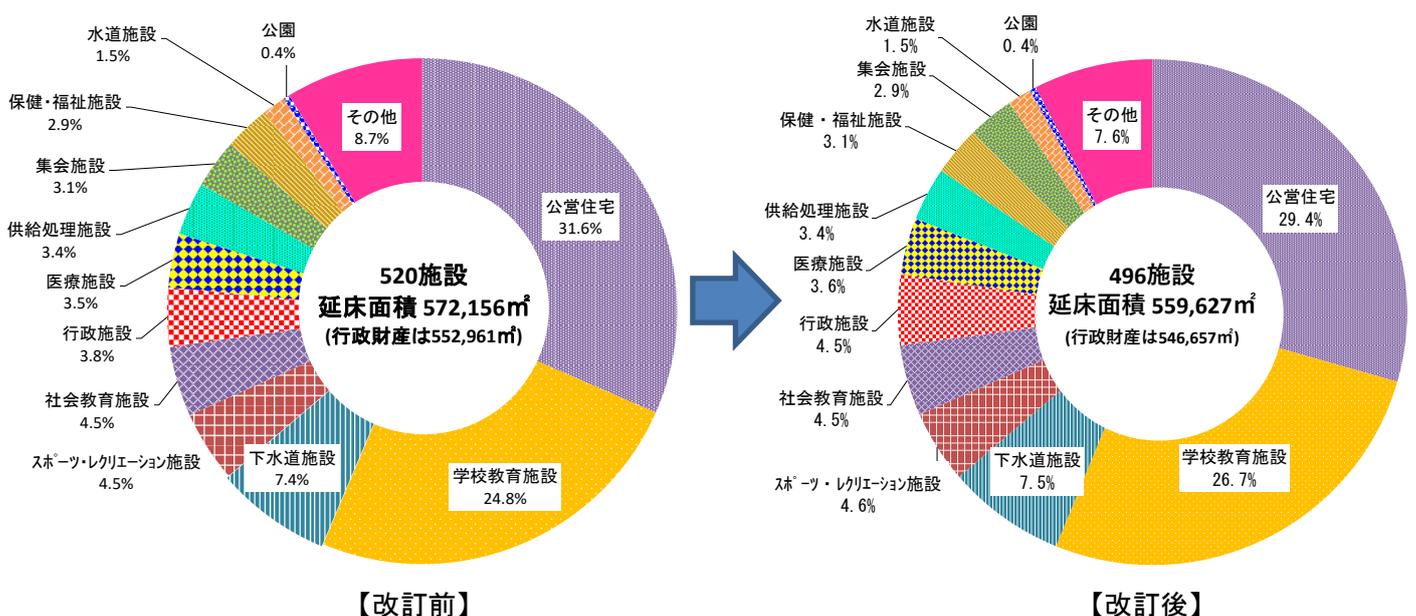
本市の建築物系公共施設は 496 施設、1,415 棟、総延床面積約 56.0 万㎡となっています。

類型別延床面積割合は、「公営住宅」が全体の約 3 割と最も大きな延床面積割合を占め、次いで「学校教育施設」、「下水道施設」の順になっています。

なお、「公園」や「水道施設」等については、原則としてインフラ施設に含まれるものでありますが、「公園」の管理棟やトイレ、「水道施設」及び「下水道施設」のポンプ場や配水池等の建築物については建築物系公共施設に含めています。

本計画改訂前後を比較して延床面積等が減となっているのは、市役所第2庁舎や、みどり台小学校などの整備に伴い増となったものの、市営住宅（富丘団地等）や旧北栄教職員住宅、旧教育委員会庁舎の除却などに伴う減によるものです。

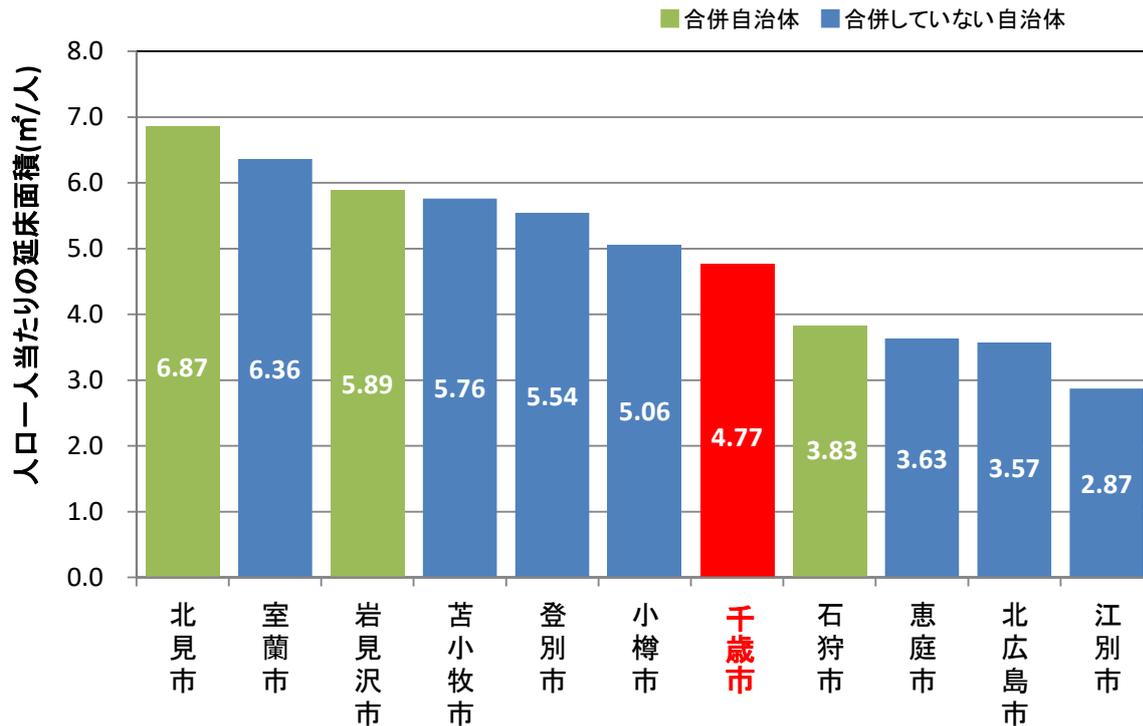
図 3-1 建築物系公共施設の類型別延床面積割合及び施設の保有量の推移



※類型別の具体的な施設については、第6章(P.48)以降に掲載

北海道内における人口規模 5 万～15 万人程度の自治体における建築物系公共施設の人口一人当たりの延床面積の比較において、本市の人口一人当たりの延床面積は 4.77 m²/人で、小樽市と同程度の数値を示しており、11 自治体中第 7 位と平均的な整備状況となっています。

図 3-2 他自治体との人口一人当たりの延床面積（行政財産）の比較



※人口一人当たりの延床面積算出根拠

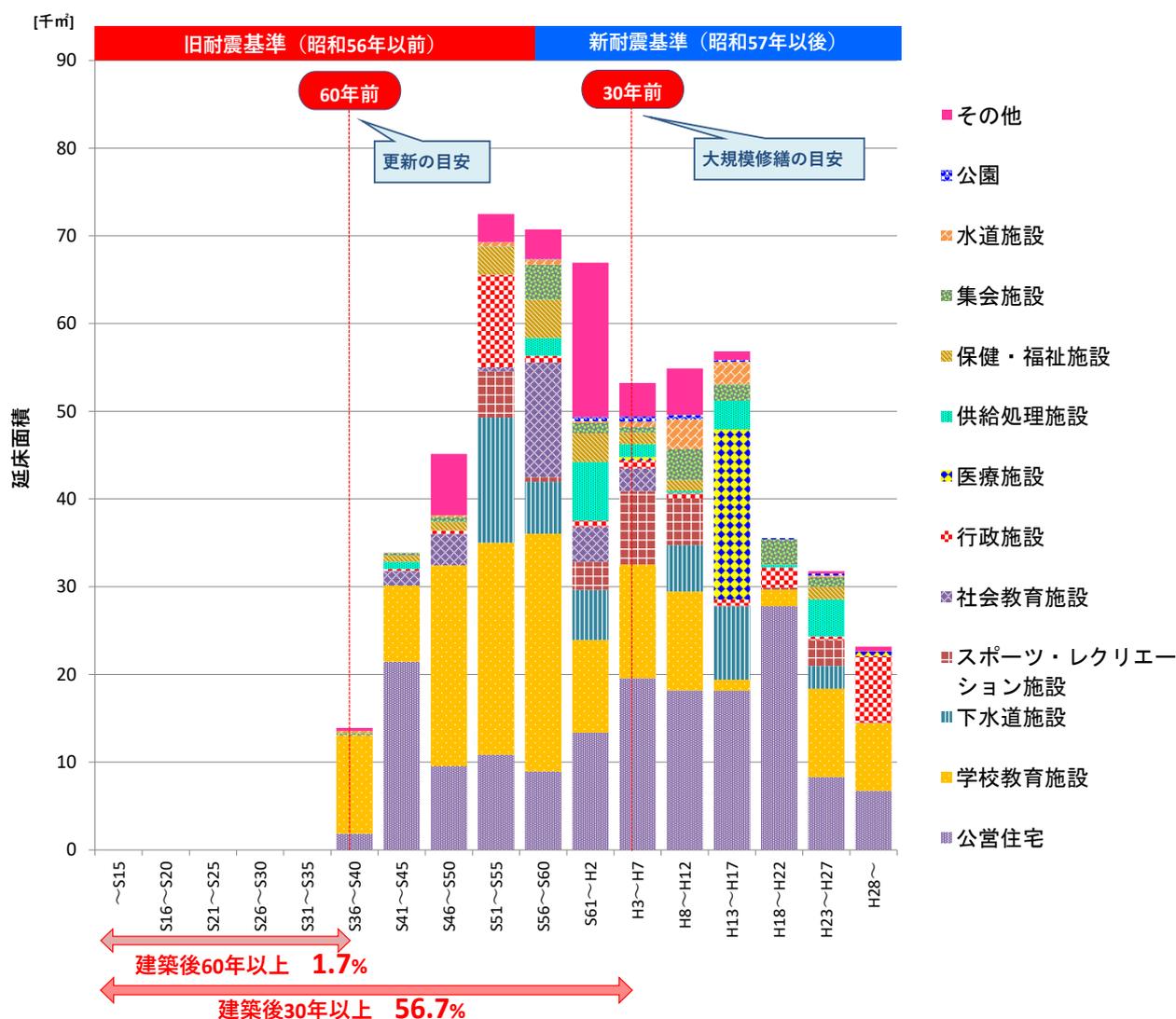
人口：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」による 令和 4 年 1 月 1 日現在
 床面積：総務省「公共施設状況調査（令和 2 年度版）」による 令和 2 年度末、行政財産のみ

(2) 老朽化の状況

本市の建築物系公共施設の建築年別整備状況は、高度経済成長期に整備量が増加し、昭和50年代前半にピークを迎えています。建築物の更新の目安は建築後60年、大規模改修の目安は建築後30年としており、更新時期の建築後60年を経過した公共施設は、本計画改訂前は対象施設がありませんでしたが、改訂後は全体の1.7%の施設が該当します。

また、大規模改修の対象となる建築後30年を経過した公共施設は、改訂前は全体の52.9%でしたが、改訂後は56.7%となり、3.8ポイントの増となっています。

図 3-3 建築物系公共施設の建築年別延床面積



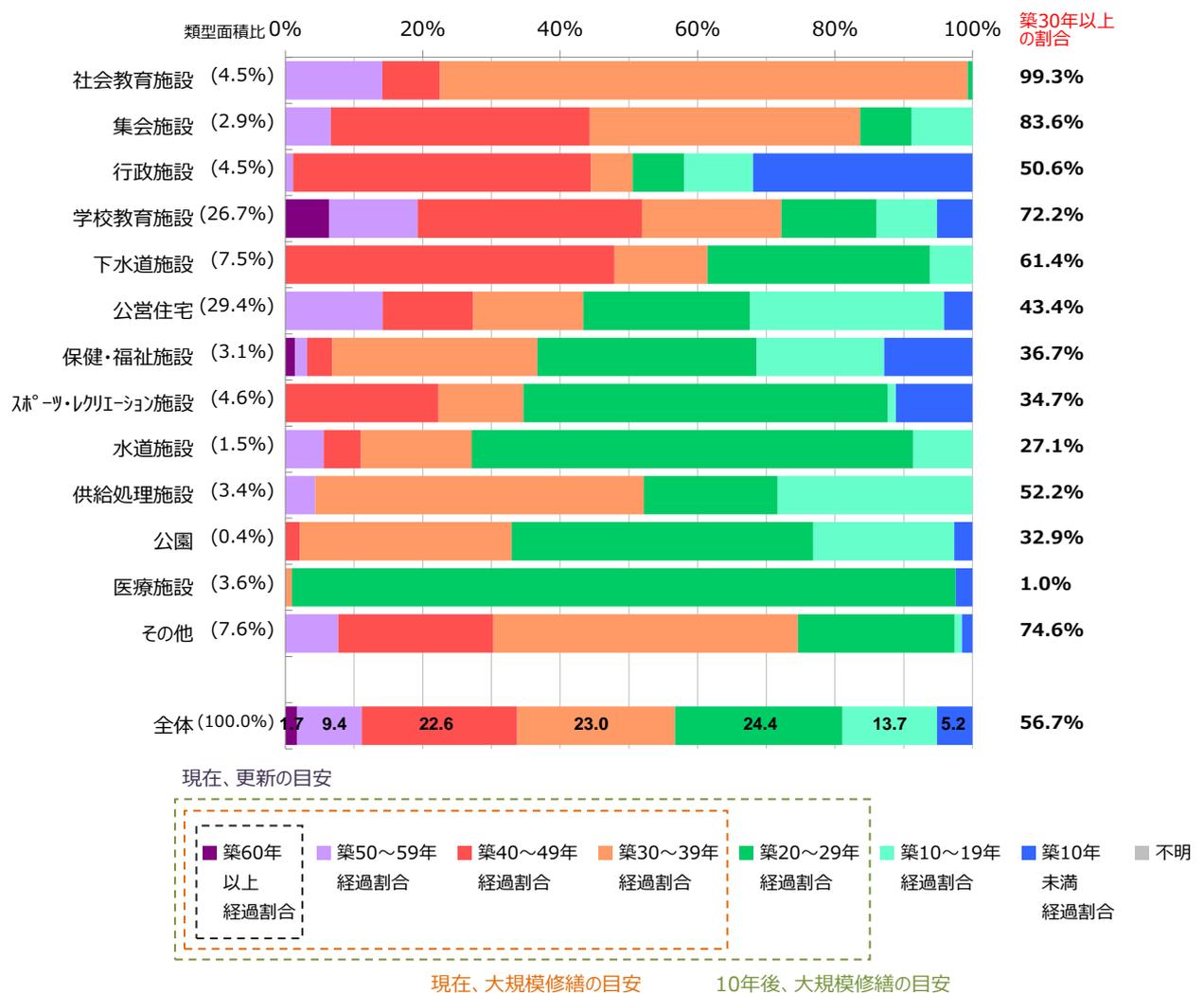
建築後30年を経過した公共施設のうち、施設類型別において延床面積が多い施設については、学校教育施設、公営住宅、下水道施設となっています。

本市の施設類型別の老朽化状況は、現段階で更新の目安である建築後60年以上の施設は全体の1.7%、10年後に建築後60年以上となる施設（現在、建築後50年以上）は全体の9.4%を占めることとなり、徐々に更新が必要な施設が増えていきます。

現段階で大規模改修の目安である建築後30年以上の施設は全体の56.7%を占め、10年後には全体で81.1%（現在、建築後30年以上）と24.4ポイント増える状況となります。

また、施設の半分以上が建築後30年以上を経過している施設は、施設分類別で「社会教育施設」、「集会施設」、「行政施設」、「学校教育施設」、「下水道施設」、「供給処理施設」となっています。

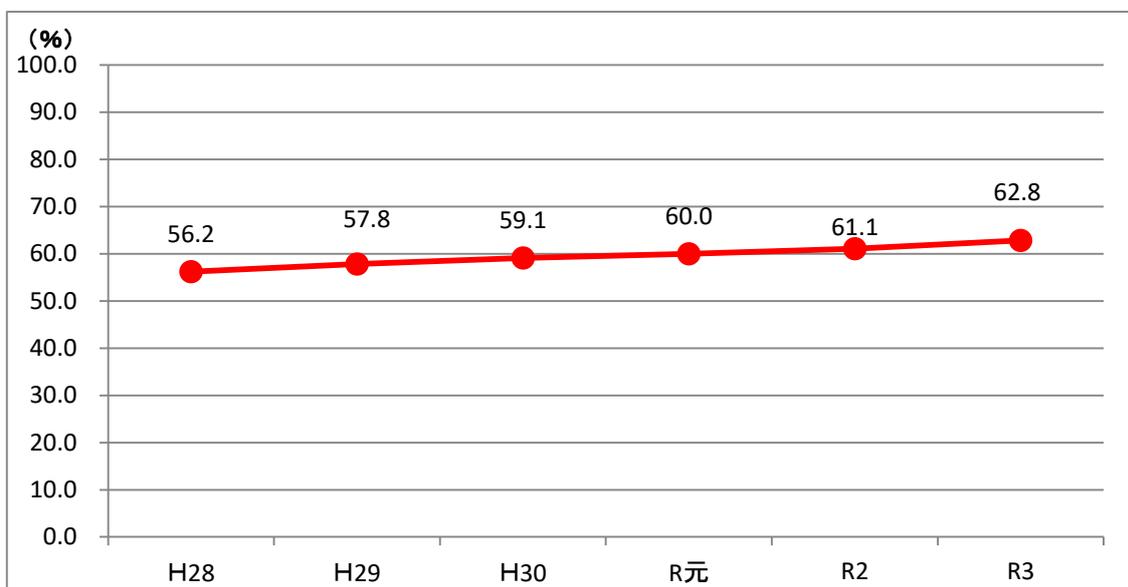
図 3-4 施設類型別の老朽化状況



(3) 有形固定資産減価償却率の推移

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合であり、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握するものです。本市の状況については、上昇傾向にあります。

図 3-5 有形固定資産減価償却率の推移



(4) 主な延床面積増減

本計画の当初策定（平成 29 年 3 月）以降の延床面積の主な増減は以下のとおりです。

表 3-1 主な延床面積増減一覧

①平成29年度

年月日	棟名称	延床面積(m ²)増減	事由
H29.6.1	千歳市休日夜間急病センター	493.70	新築
H29.8.22	教職員住宅(旧北栄小)	△ 4,888.68	売払い
H29.10.18	千歳中学校 物置	△ 32.40	取壊し
H29.10.18	千歳中学校 物置	20.51	新設
H29.12.4	市営住宅 白樺団地	△ 1,038.44	取壊し
H29.12.4	市営住宅 春日団地	△ 890.72	取壊し
H29.12.26	教職員住宅(北進小中)No.143	△ 75.46	取壊し
H29.12.26	教職員住宅(千歳小)No.142	△ 75.46	取壊し
H29.12.26	教職員住宅(緑小)No.132	△ 75.46	取壊し
H29.12.26	教職員住宅(北斗中)No.154	△ 73.71	取壊し
H29.12.26	教職員住宅(北斗中)No.153	△ 73.71	取壊し
H29.12.26	教職員住宅(北斗中)	77.42	新設
H29.12.27	市営住宅 大和団地	△ 4,235.30	取壊し
H30.3.1	緑小学校区学童クラブ	297.27	新設
合計		△ 10,570.44	

②平成30年度

年月日	棟名称	延床面積(m ²)増減	事由
H30.12.25	本庁舎	4,818.60	第2庁舎増築
H31.1.10	教職員住宅(支笏湖小)No.149	△ 76.95	取壊し
H31.1.10	教職員住宅(支笏湖小)	145.33	新築
H31.3.12	しあわせサポートセンター	332.91	リース期間満了により取得
合計		5,219.89	

③令和元年度

年月日	棟名称	延床面積(m ²)増減	事由
R1.10.24	北栄小学校 物置	20.51	新設
R1.12.3	市営住宅 富丘団地	△ 4,032.19	取壊し
R2.1.6	市営住宅 富丘団地	△ 2,081.40	取壊し
R2.1.6	市営住宅 第二富丘団地(旧道住)	△ 2,919.44	取壊し
R2.3.27	教職員住宅(第二小)No.151	△ 73.71	取壊し
R2.3.27	教職員住宅(第二小)No.152	△ 73.71	取壊し
R2.3.27	教職員住宅(第二小)	77.76	新築
合計		△ 9,082.18	

④令和2年度

年月日	棟名称	延床面積(m ²)増減	事由
R2.11.20	寿の家 青葉会館	△ 116.64	取壊し
R2.11.27	バス待合所	△ 10.32	取壊し
R3.2.9	旧教育委員会庁舎	△ 2,124.62	取壊し
R3.2.9	教育委員会修繕作業所	△ 57.75	取壊し
R3.3.31	教職員住宅(向陽台中)No.162	△ 73.71	取壊し
R3.3.31	教職員住宅(向陽台中)No.163	△ 73.71	取壊し
R3.3.31	教職員住宅(向陽台中)No.162 物置	△ 4.96	取壊し
R3.3.31	教職員住宅(向陽台中)No.163 物置	△ 4.96	取壊し
R3.3.31	教職員住宅(向陽台中)	77.42	新築
合計		△ 2,389.25	

⑤令和3年度

年月日	棟名称	延床面積(m ²)増減	事由
R3.8.31	消防用資器材管理倉庫防災資材庫及び環境課倉庫	△ 458.25	取壊し
R3.10.22	消防用資器材管理倉庫	262.00	新築
R4.2.24	みどり台児童館	548.97	新築
R4.2.28	みどり台小学校	6,232.25	新築
R4.2.28	みどり台小学校 講堂	1,428.93	新築
R4.3.10	勇舞中学校教職員住宅(4番2)	77.76	賃貸借後、所有権移転
R4.3.10	勇舞中学校教職員住宅(4番2の2)	77.76	賃貸借後、所有権移転
R4.3.22	北陽小学校仮設校舎	1,073.46	賃貸借後、所有権移転
R4.3.22	みどり台小学校管理職住宅	77.84	新築
R4.3.31	千歳市交通安全教育施設公衆便所	32.76	新設
合計		9,353.48	

(5) 維持補修費

直近5年間に発生した維持補修費は以下のとおりです。

表 3-2 直近5年間の維持補修費

(単位:千円)

	H29	H30	R元	R2	R3
建築物系公共施設	429,556	384,709	397,202	459,251	357,835
インフラ系公共施設	1,156,218	1,228,036	1,203,338	1,296,233	1,876,055
合計	1,585,774	1,612,745	1,600,540	1,755,484	2,233,890

2. インフラ系公共施設の現状

(1) 総量

本市が保有するインフラ系公共施設の現況は表 3-3 のとおりです。

インフラ系公共施設とは、本市が管理する施設のうち、「道路」、「橋梁」、「上水道」、「下水道」、「公園」などの施設を示します。

表 3-3 インフラ系公共施設の概要

種別	総 量	
道 路	一般道路	
	総延長： 舗装道路延長：	744.4[km] 639.5[km]
橋 梁	橋梁数	157橋
	面積	34,571.29[m ²]
上水道	導水管：	1.2 (0.7) [km]
	送水管：	16.9 (-) [km]
	配水管：	705.6 (3.5) [km]
各管種の延長は () 内の支笏湖地区簡易水道の延長を含む		
下水道	コンクリート管：	718.4[km]
	塩ビ管：	276.9[km]
	その他：	11.8[km]
公 園	敷地面積(設置済公園)	
	公園	209 [公園] 421.51 [ha]
	公共広場	24 [箇所] 12.19 [ha]

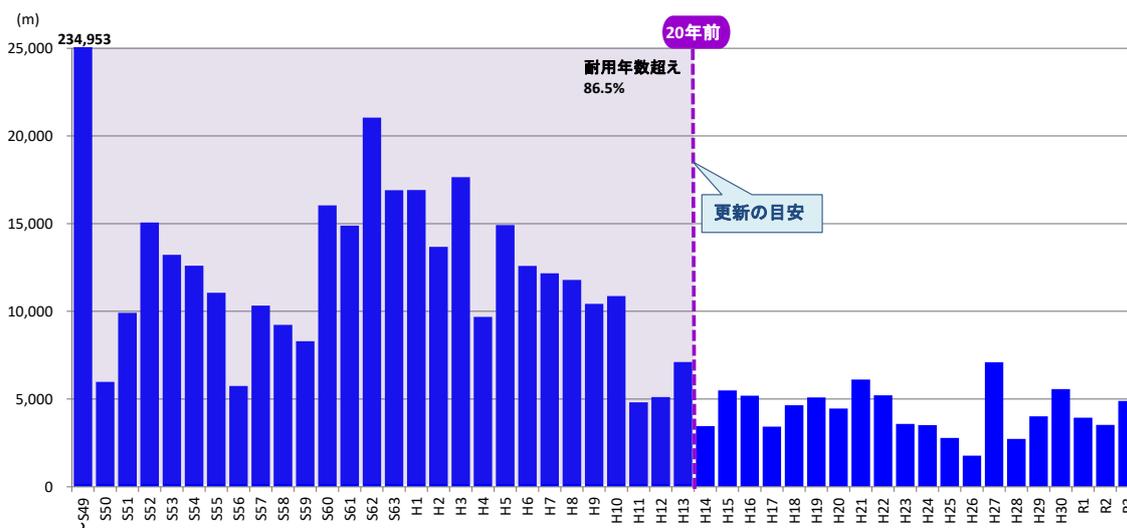
(2) 老朽化の状況

本市のインフラ系公共施設である「道路」、「橋梁」、「上水道」、「下水道」、「公園」について、老朽化の状況を示します。

ア. 道路

本市の「道路」の整備は、昭和 50 年代前半から本格的な舗装整備に着手し、舗装構造や大型車の交通量等により違いがありますが、「舗装の構造に関する技術基準・同解説」に述べられている平均的な耐用年数である 20 年を経過しているものが全体の 86.5% となっています。

図 3-6 道路の年度別舗装延長

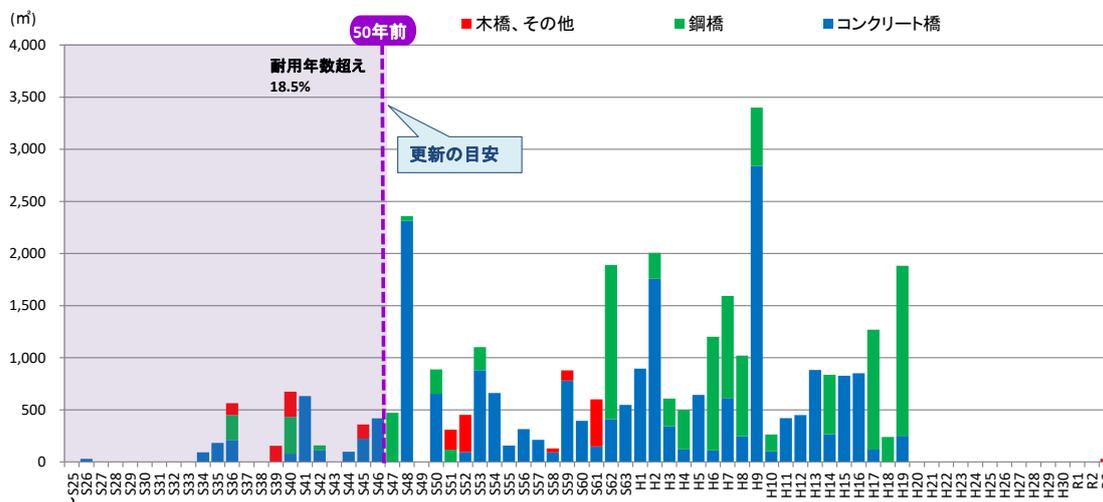


イ. 橋梁

本市の「橋梁」は、昭和 30 年代から徐々に整備されはじめ、架設後 50 年を経過している橋梁は全体の 18.5% にあたる 29 橋となっています。

今後、昭和 30 年代から 40 年代にかけて整備した「橋梁」は急速に老朽化が進むことで大規模改修や架替に必要な経費の増大が見込まれます。

図 3-7 橋梁の年度別整備量



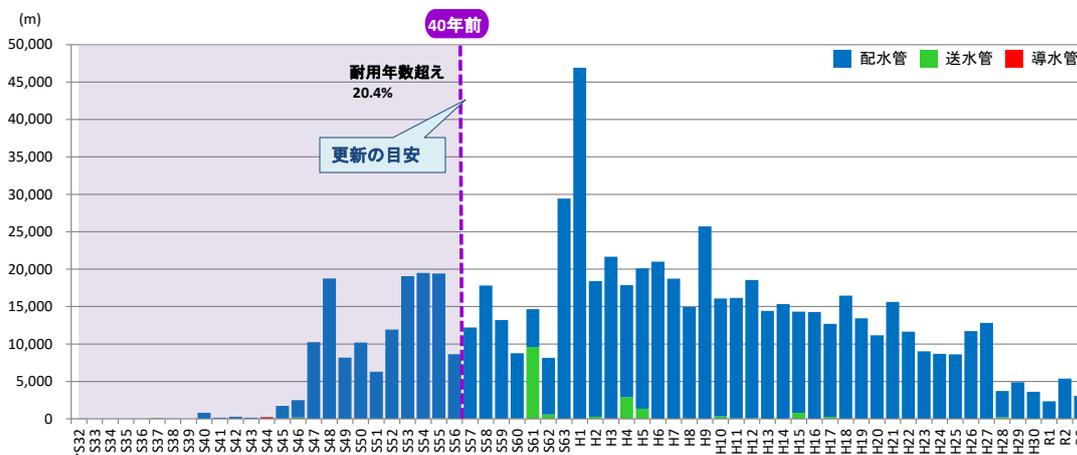
ウ. 上水道

本市の上水道施設のうち配水管などの管路については、昭和 30 年代から整備を開始していますが、昭和 40 年代後半から整備延長が大きく増加し、地方公営企業法で規定されている耐用年数（法定耐用年数）である 40 年を経過しているものが全体の 20.4% となっています。

しかし、管路については素材や布設工法における技術革新により、長期間にわたり使用することが可能となり、本市よりも早い時期に事業を開始している都市では、法定耐用年数を大きく経過して使用している場合も見られます。

このような状況の中、管路については他都市における使用実績や本市で実施した老朽度診断調査の結果を踏まえると法定耐用年数の概ね 1.5 倍から 2.0 倍の期間にわたる使用が可能であると判断しています。

図 3-8 上水道の年度別整備延長

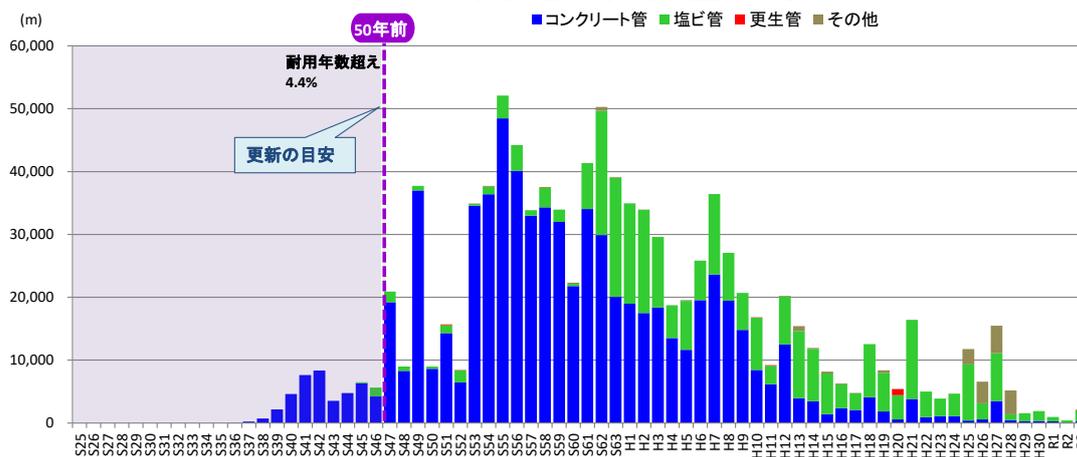


エ. 下水道

本市の下水道施設のうち管渠については、昭和 30 年代から整備を開始していますが、昭和 40 年代から昭和 50 年代以降に整備したものが多くことから、国土交通省が定める標準耐用年数である 50 年を経過しているものは全体の 4.4% であり、また、使用実態としては他都市の事例を考慮すると、耐用年数を経過して使用することが可能と考えています。

このことから、管渠の更新需要の増加は相当程度先になる見通しとなっています。

図 3-9 下水道の年度別整備延長

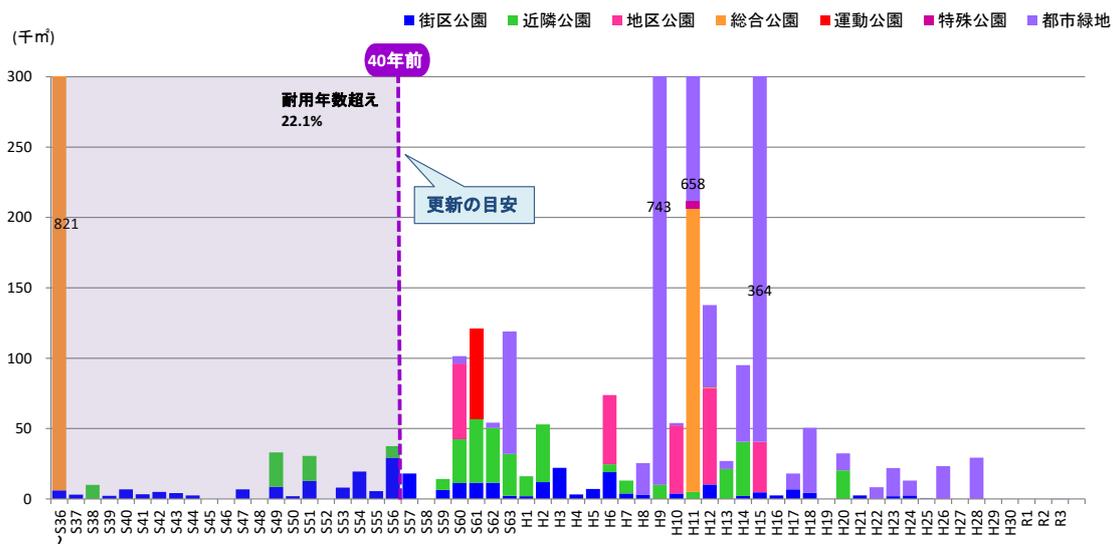


オ. 公園

本市の「公園」の整備は、昭和 30 年頃から青葉公園の整備を本格的に開始して以降、多くの公園の整備を行ってきており、建設後 40 年を経過している公園は全体の 22.1% となっています。

今後、昭和 60 年代以前に整備した公園施設の老朽化が進行し、更新等が必要となる施設の増加が見込まれます。

図 3-10 公園の年度別整備面積



■まとめ

建築後 30 年以上の建築物系公共施設が約 57% を占めていること、インフラ系公共施設においては、道路において舗装の更新の目安である整備後 20 年を経過しているものが全体の 8 割以上、また、上下水道などの施設についても老朽化が進行しており、今後、大規模改修や更新が集中し、財政的な負担が懸念されます。

1-2 公共施設等の将来更新費用と充当可能見込額

建築物系公共施設及びインフラ系公共施設について、現在、本市が保有している公共施設等を全て維持した場合に必要なコストを算出します。

算出にあたっては、個別施設計画を策定している施設を除き、総務省が公開している「公共施設等更新費用試算ソフト」を用います。

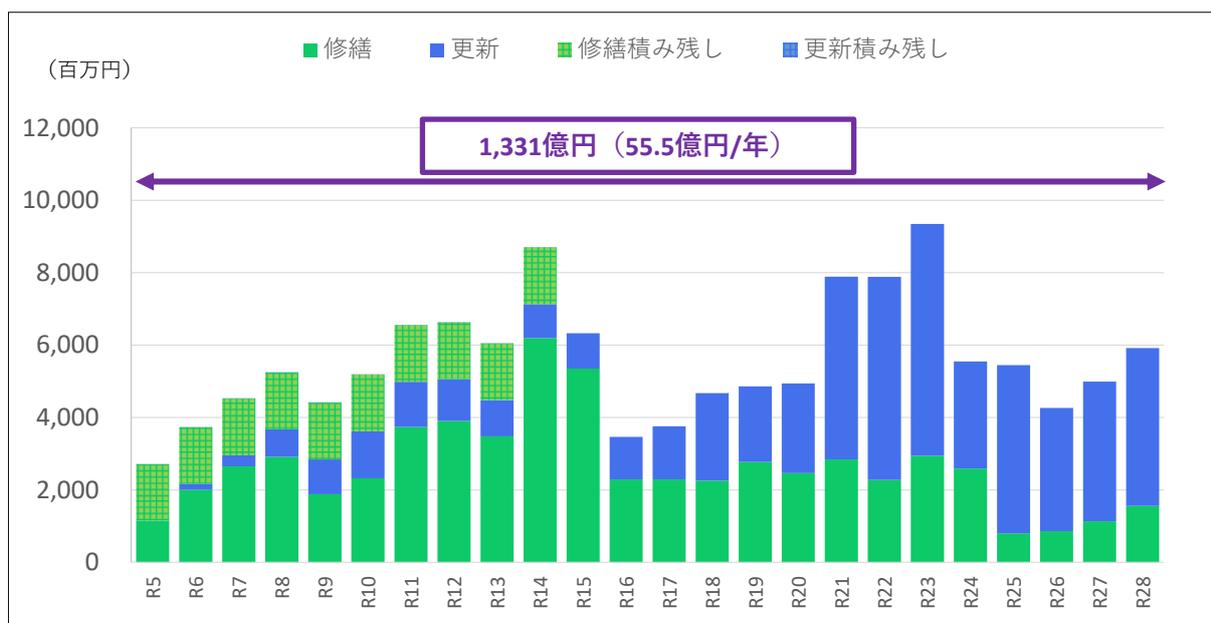
1. 将来更新費用の試算

(1) 建築物系公共施設

① 建築物系公共施設の将来更新費用

建築物系公共施設における将来更新費用については、24年間で1,331億円程度が見込まれ、年平均では55.5億円程度となります。

図 3-11 建築物系公共施設の将来更新費用



② 大規模改修及び更新単価

本市の更新の単価については、過去の公共施設の新築工事等の実績を基に算定しています。大規模改修の単価については、総務省の基準と同様に、更新単価の約6割で算定しています。

表 3-4 大規模改修及び更新単価

施設分類	千歳市単価	
	大規模改修単価	建替え単価
集会施設	18 万円/㎡	28 万円/㎡
社会教育施設	26 万円/㎡	41 万円/㎡
スポーツ・レクリエーション施設	20 万円/㎡	35 万円/㎡
学校教育施設	16 万円/㎡	30 万円/㎡
保健・福祉施設	19 万円/㎡	34 万円/㎡
医療施設	30 万円/㎡	47 万円/㎡
行政施設	21 万円/㎡	33 万円/㎡
公営住宅	14 万円/㎡	23 万円/㎡
公園（トイレ）	52 万円/㎡	100 万円/㎡
供給処理施設	18 万円/㎡	32 万円/㎡
その他	15 万円/㎡	26 万円/㎡
その他（地下駐車場）	27 万円/㎡	47 万円/㎡
水道施設	84 万円/㎡	150 万円/㎡
下水道施設	43 万円/㎡	76 万円/㎡

③ 将来更新費用における更新期間

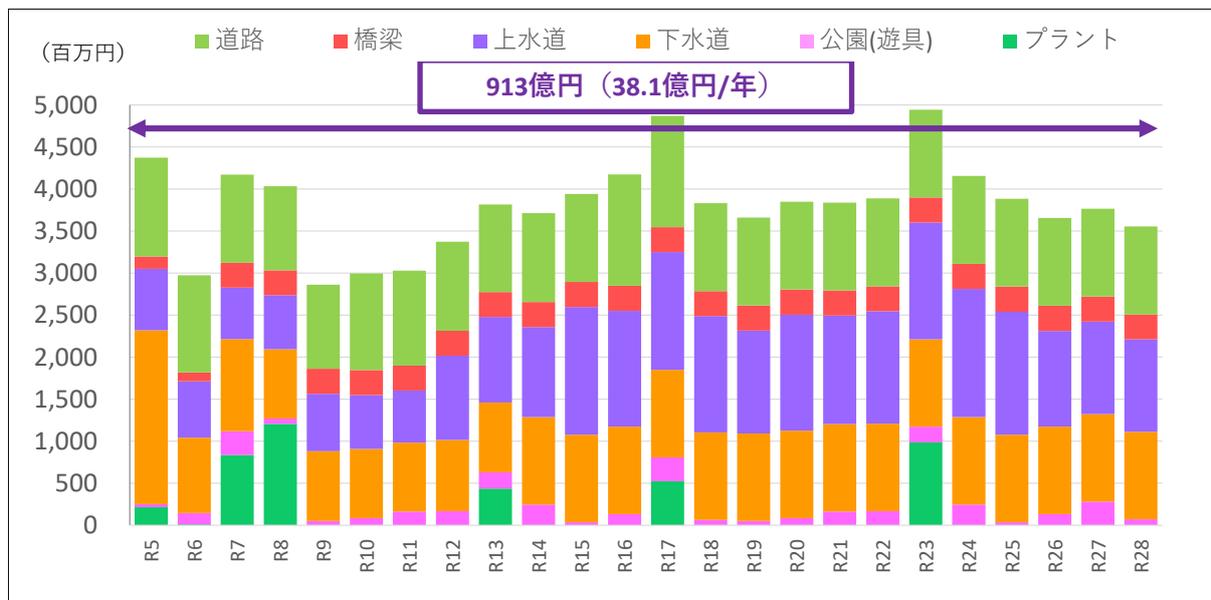
総務省においては、公共施設等総合管理計画の策定にあたり、公共施設における更新等の基本的な考え方として、大規模改修期間を30年、更新期間を60年と設定しており、本市においても、「公共施設等更新費用試算ソフト」を基に大規模改修期間を30年、更新期間を60年として試算することとします。

(2) インフラ系公共施設

① インフラ系公共施設の将来更新費用

インフラ系公共施設の将来更新費用（大規模改修及び更新）は、24年間で913億円程度が見込まれ、年平均では38.1億円程度となります。

図 3-12 インフラ系公共施設の将来更新費用



② 将来更新費用の試算条件

ア 道路

「千歳市道路施設維持修繕計画」に基づき試算します。

なお、街路灯や連絡通路等の道路附属施設の大規模改修費用も含まれていません。

イ 橋梁

「千歳市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき試算します。

なお、橋梁の更新費用は含んでいません。

ウ 上下水道

「千歳市水道事業経営計画」及び「千歳市下水道事業経営計画」により試算します。

エ 公園（遊具）及びプラント

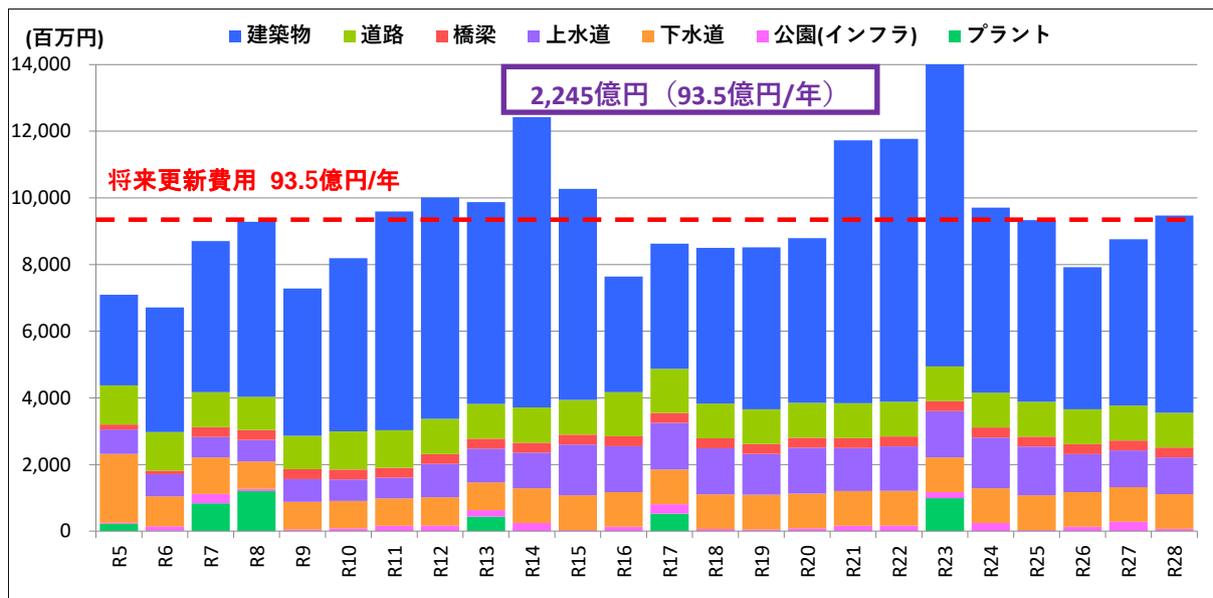
それぞれの更新周期に基づき公園遊具は10年、プラントは30年を基本として試算します。

(3) 公共施設等全体の将来更新費用

公共施設等全体では、今後 24 年間の更新費用及び大規模改修の費用は 2,245 億円程度が見込まれ、年平均では 93.5 億円程度となります。

なお、仮に個別施設計画を反映させずに単純更新した場合、今後 24 年間の更新費用及び大規模改修の費用は、3,693 億円程度が見込まれ、年平均では 153.9 億円程度となるため、長寿命化対策による将来更新費用の軽減は図られています。

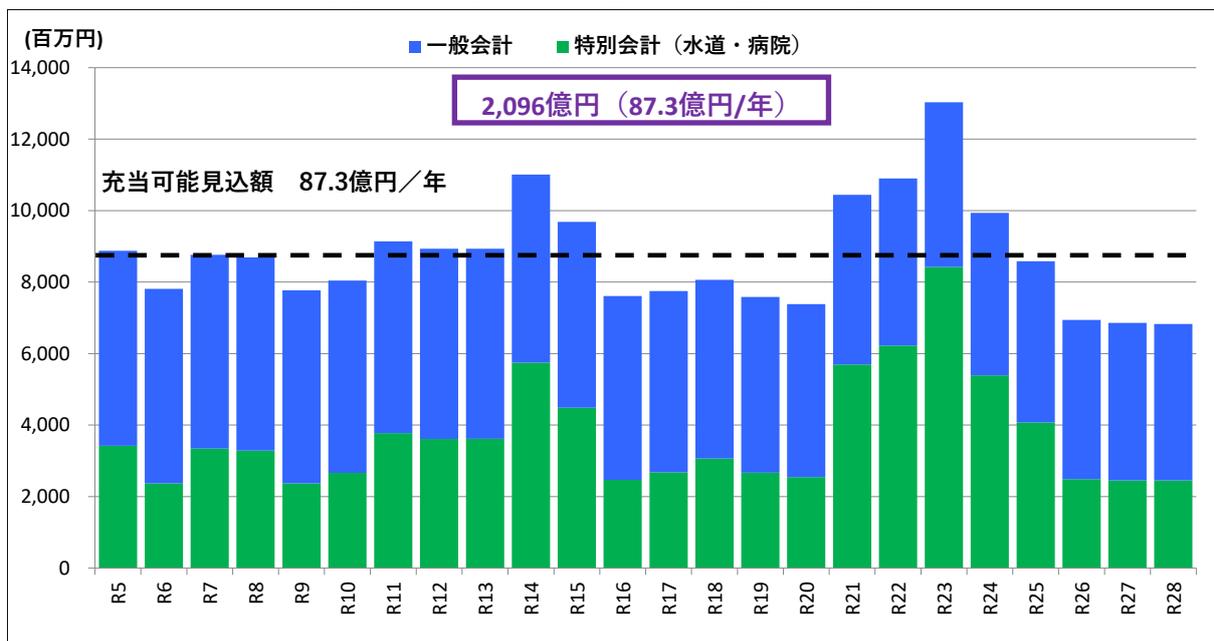
図 3-13 公共施設等の将来更新費用



2. 充当可能見込額

公共施設等全体では、今後 24 年間の充当可能見込額は 2,096 億円程度となり、年平均では 87.3 億円程度となります。

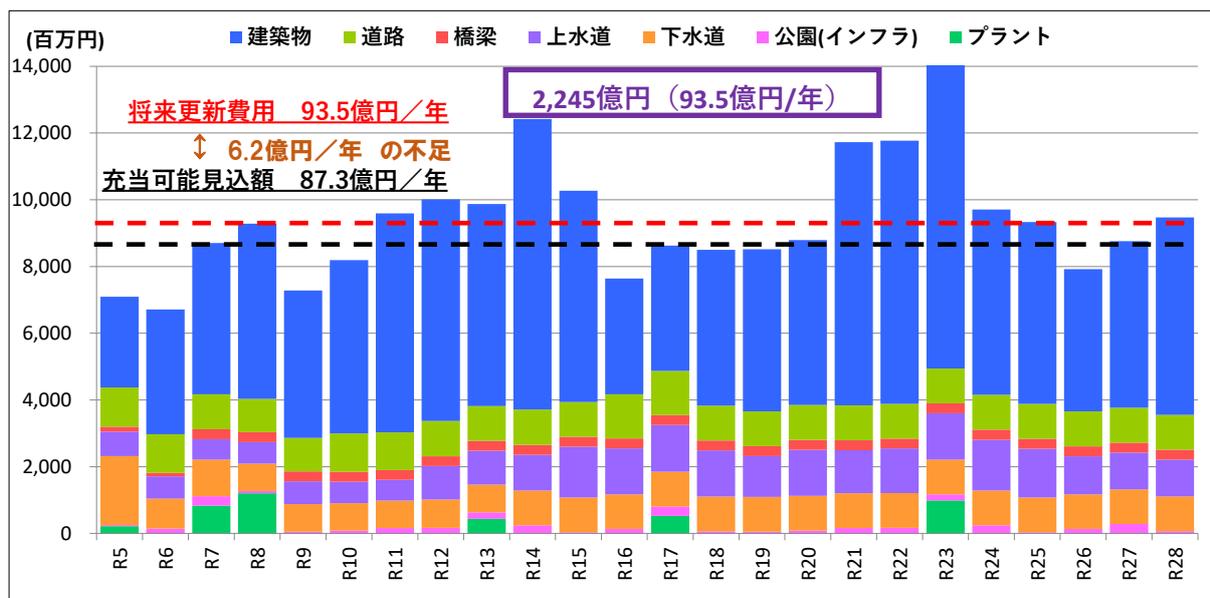
図 3-14 公共施設等の充当可能見込額



3. 将来更新費用と充当可能見込額の比較

公共施設等全体では、今後 24 年間の更新費用及び大規模改修の費用は 2,245 億円程度が見込まれ、年平均では 93.5 億円程度となります。一方、今後の充当可能見込額は 2,096 億円程度が見込まれ、24 年間で年平均 87.3 億円程度であることから、将来更新費用が充当可能見込額を年平均で 6.2 億円上回る結果となります。この額は、本計画改訂前の年平均 1.2 億円を大きく上回っています。

図 3-15 公共施設等の将来更新費用及び充当可能見込額



■まとめ

今後、大規模改修や更新は令和 14 年及び令和 23 年頃ピークを迎えることを見込んでいることから、ピークを迎える前に、予防保全^{※1}による長寿命化を図り、ライフサイクルコスト^{※2}の縮減に努めるほか、事業の前倒しや公共施設整備基金の積立てなどにより、更新費用の縮減や平準化に向けた取り組みが必要となります。また、将来の人口推計（詳細は第 4 章）を見据えた対策を検討する必要があります。

※1 予防保全：構造物や建築物の損傷が顕在化する前に予防的に対策を行う管理手法。一般に、予防保全を行うことで、構造物や建築物の寿命が長くなることから、短期的にはコスト増となるが、ライフサイクルコストの縮減が期待される。(⇨事後保全)

※2 ライフサイクルコスト：施設等の計画・設計・施工から、維持管理、解体までに要する費用の総額

第4章 人口推計

1-1 人口推計

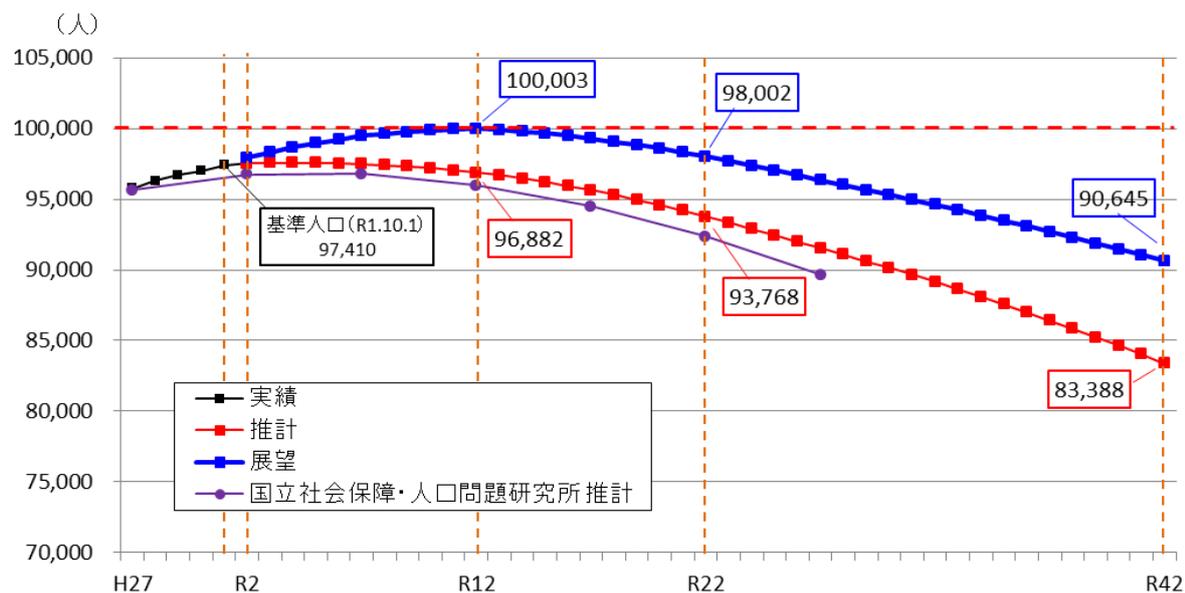
1. 推計方法

本市の人口の将来展望については、「千歳市人口ビジョン（改訂）」（令和2年3月）において、コーホート要因法*を用いて推計した将来人口の「推計」値（以下、「ビジョン推計値」という。）を基に、様々な取組による合計特殊出生率の向上と転入超過数の一定数の増加を見込み、令和12年の将来人口の「展望」値（以下、「ビジョン展望値」という。）を100,003人としています。

本計画における将来人口推計については、政策目標である「ビジョン展望値（青グラフ）」によらず、政策的な効果が反映されていない「ビジョン推計値（赤グラフ）」に基づくこととします。

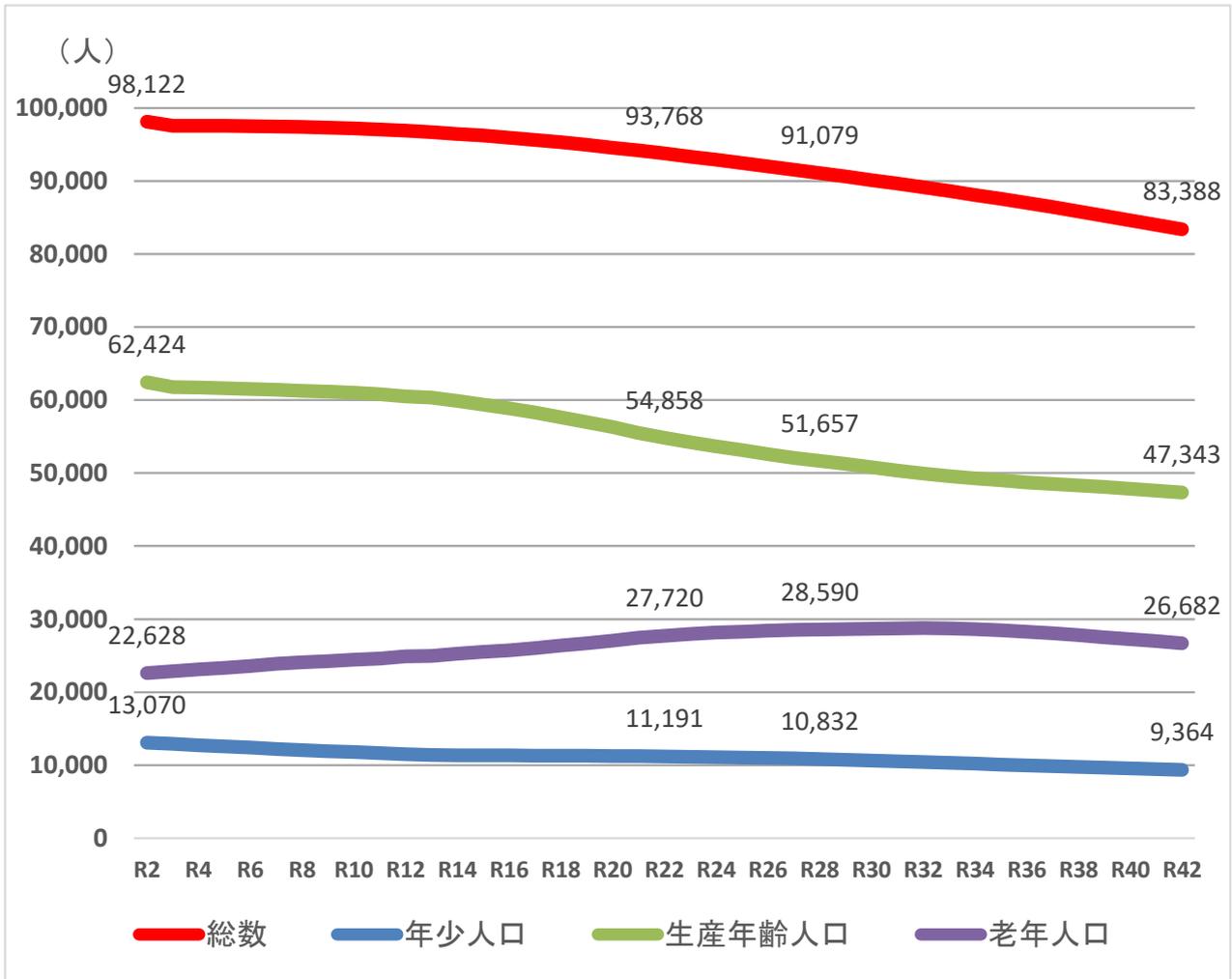
この「ビジョン推計値」では、これまで人口が増加し続けている本市においても、令和4年に97,570人でピークを迎え、その後、減少するという結果となっています。

図4-1 千歳市人口ビジョン（改訂）における人口推計



※コーホート要因法：「自然増減」（出生と死亡）及び「純移動」（転入出）という二つの「人口変動要因」それぞれについて将来値を仮定し、それに基づいて将来人口を推計する方法

図 4-2 ビジョン推計値に基づく年齢 3 区分別人口推計（市内全域）



年	総人口	年少人口 15歳未満	生産年齢人口 15歳以上65歳未満	老年人口 65歳以上	年少人口割合	生産年齢人口割合	老年人口割合
R 2	98,122	13,070	62,424	22,628	13.3%	63.6%	23.1%
R22 20年後	93,768 (▲ 4.4%)	11,191 (▲ 14.4%)	54,858 (▲ 12.1%)	27,720 (+22.5%)	11.9%	58.5%	29.6%
R28 現計画終了	91,079 (▲ 7.2%)	10,832 (▲ 17.1%)	51,657 (▲ 17.2%)	28,590 (+26.3%)	11.9%	56.7%	31.4%
R42 40年後	83,388 (▲ 15.0%)	9,364 (▲ 28.4%)	47,343 (▲ 24.2%)	26,682 (+17.9%)	11.2%	56.8%	32.0%

※括弧書きの数値は、R2からの増減率を表す。

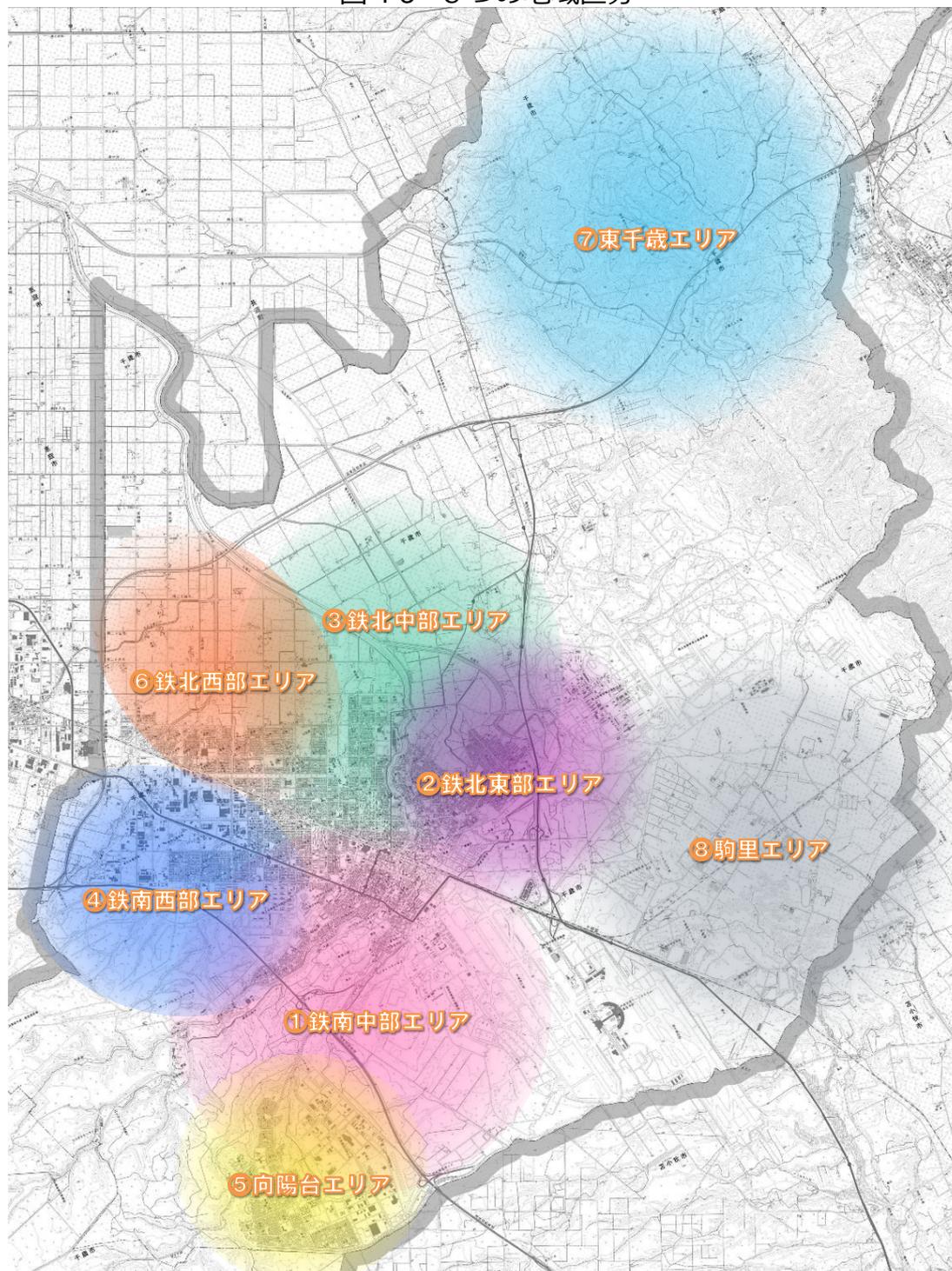
1-2 地域別人口推計

1. 地域区分の設定

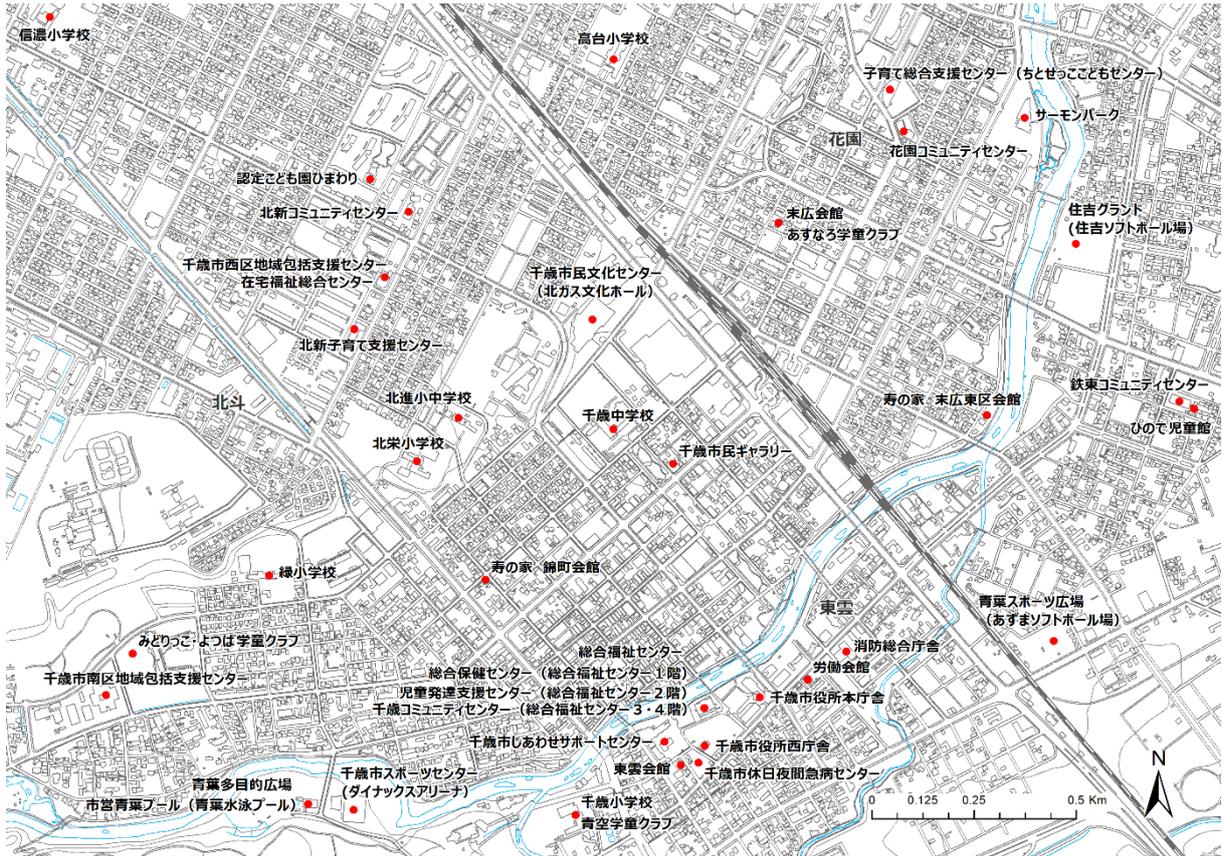
今回の計画改訂では、「ビジョン推計値」に基づく将来の各地域の状況を、より具体的にイメージできるよう、新たに、市内を8つの地域に分けた地域ごとの人口推計を記載しています。

8つの地域区分については、地域コミュニティの活動範囲であり、一般的に市民になじみがあり、居住地域の状況をイメージしやすいエリア設定とするため、地域区分を次の8区分としています。

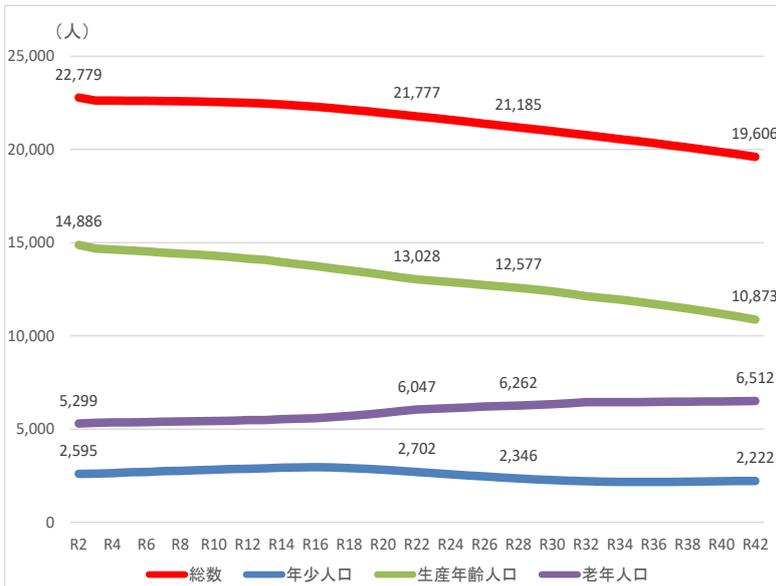
図 4-3 8つの地域区分



①鉄南中部エリア



<地域の人口推計>



【対象地域】
 栄町、千代田町、幸町、春日町、錦町、緑町、大和、桂木、北栄、新富、末広、北斗1丁目・2丁目、新星、真町、本町、東雲町、朝日町、清水町、平和、真々地、泉沢の一部、支笏湖温泉ほか

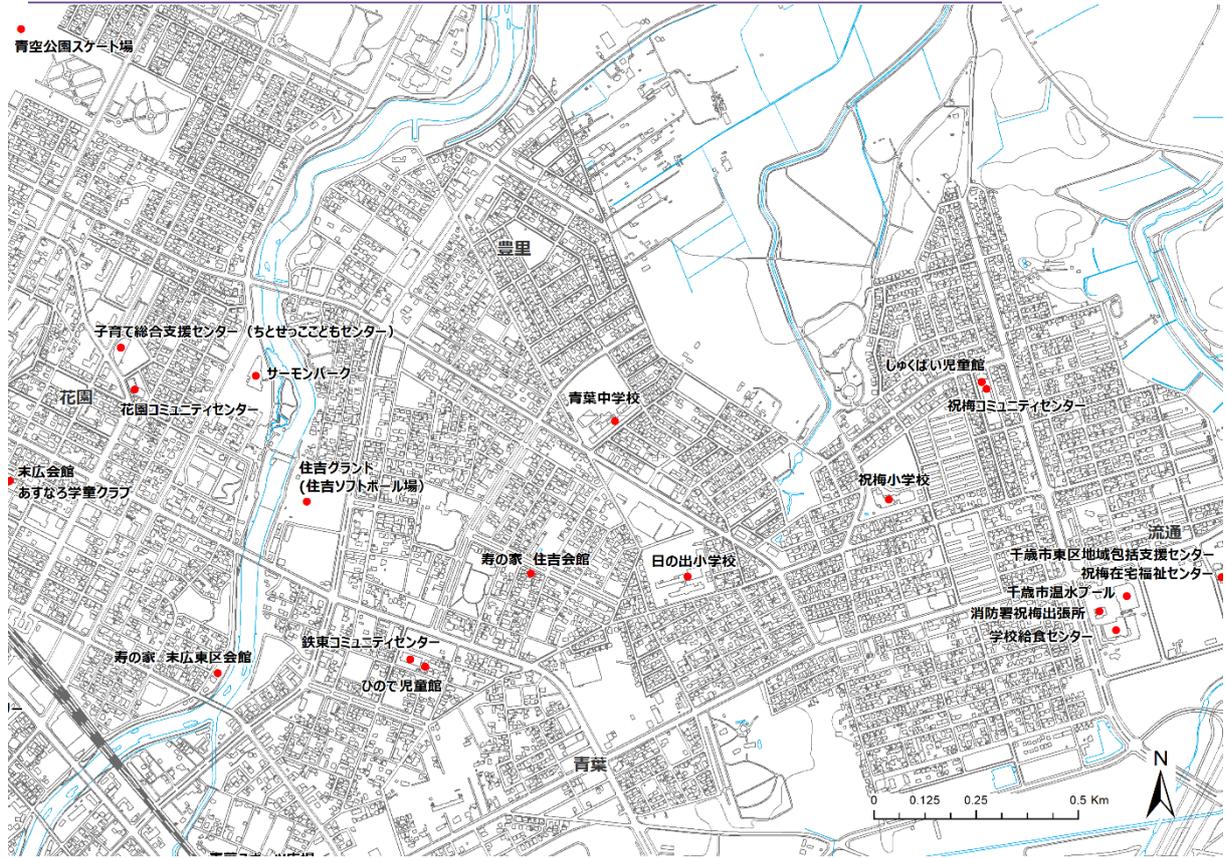
【主な公共施設】
 千歳中、千歳小、北進小中、北栄小、緑小、支笏湖小、北新コミセン、千歳コミセン、市役所本庁舎、消防総合庁舎、保健センター、市立図書館、文化センター、スポーツセンター、認定こども園ひまわり、北新子育て支援センターなど

【特徴】
 人口推計では、R28には老年人口を除き、総人口、年少人口、生産年齢人口の3区分で減少傾向となります。年少人口については、出生率の高い年齢層の女性の人口割合が高いため、一時的に増加しますが、その後は減少傾向となります。

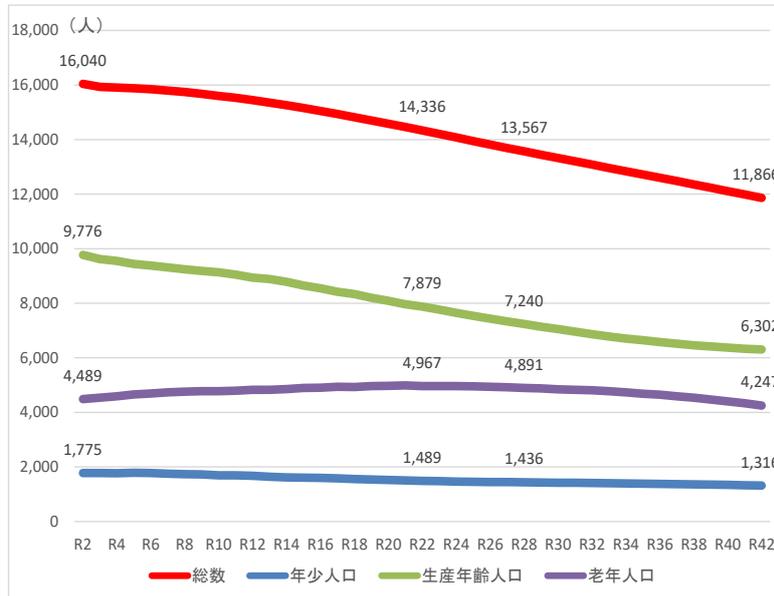
年	総人口	年少人口 15歳未満	生産年齢人口 15歳以上65歳未満	老年人口 65歳以上	年少人口割合	生産年齢人口割合	老年人口割合
R 2	22,779	2,595	14,886	5,299	11.4%	65.3%	23.3%
R22 20年後	21,777 (▲ 4.4%)	2,702 (+4.1%)	13,028 (▲ 12.5%)	6,047 (+14.1%)	12.4%	59.8%	27.8%
R28 現計画終了	21,185 (▲ 7.0%)	2,346 (▲ 9.6%)	12,577 (▲ 15.5%)	6,262 (+18.2%)	11.1%	59.4%	29.6%
R42 40年後	19,606 (▲ 13.9%)	2,222 (▲ 14.4%)	10,873 (▲ 27.0%)	6,512 (+22.9%)	11.3%	55.5%	33.2%

※括弧書きの数値は、R2からの増減率を表す。

②鉄北東部エリア



＜地域の人口推計＞



【対象地域】
 青葉、住吉、東郊、日の出、青葉丘、日の出丘、豊里、根志越の一部、祝梅の一部、梅ヶ丘、弥生、寿、旭ヶ丘、流通ほか

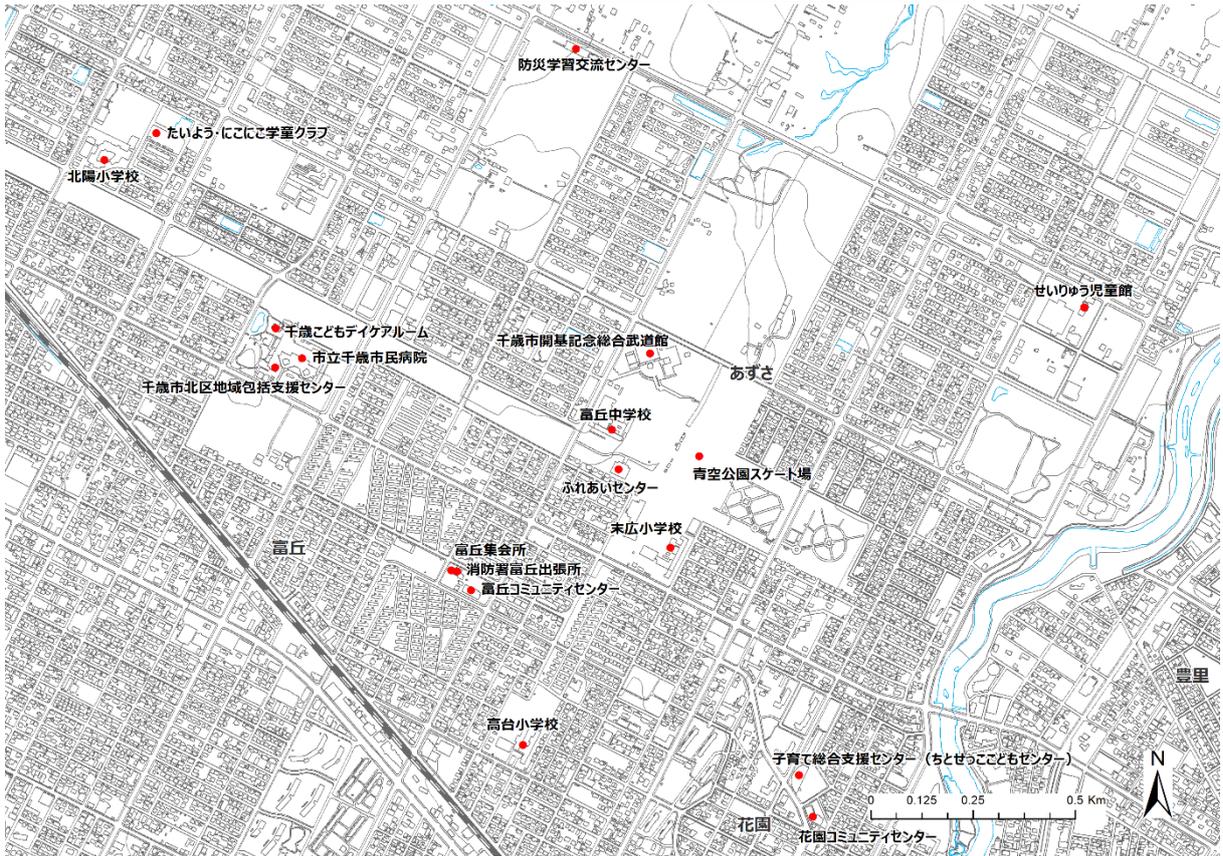
【主な公共施設】
 青葉中、日の出小、祝梅小、学校給食センター、鉄東コミセン、祝梅コミセン、温水プール、ひので児童館、しゅくばい児童館、東区地域包括支援センター、消防署祝梅出張所など

【特徴】
 人口構成では、老年人口の割合が高く、少子高齢化が進化した地域です。
 人口推計では、R22、R28では老年人口を除き、総人口、年少人口、生産年齢人口の3区分で減少傾向となり、40年後にはすべての年齢階層で減少傾向となります。
 また、総人口の減少率が高い地域です。

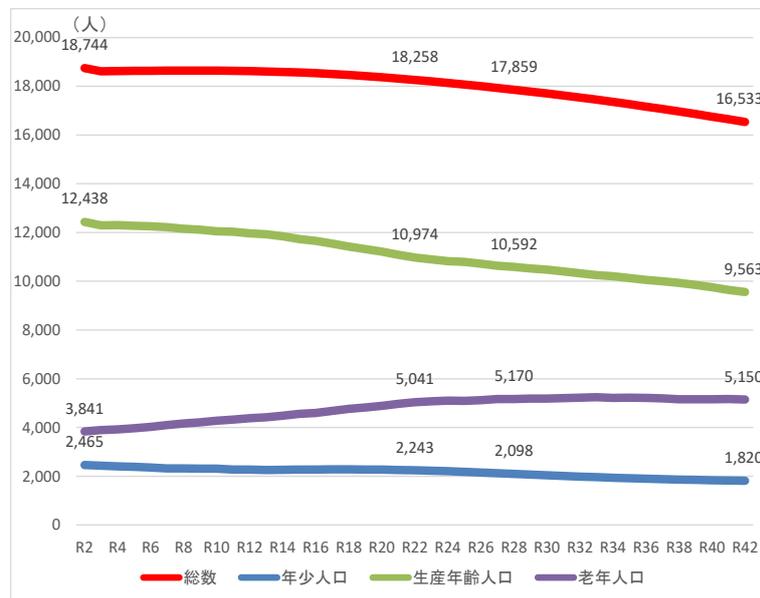
年	総人口	年少人口 15歳未満	生産年齢人口 15歳以上65歳未満	老年人口 65歳以上	年少人口割合	生産年齢人口割合	老年人口割合
R 2	16,040	1,775	9,776	4,489	11.1%	60.9%	28.0%
R22 20年後	14,336 (▲ 10.6%)	1,489 (▲ 16.1%)	7,879 (▲ 19.4%)	4,967 (+10.6%)	10.4%	55.0%	34.6%
R28 現計画終了	13,567 (▲ 15.4%)	1,436 (▲ 19.1%)	7,240 (▲ 25.9%)	4,891 (+9.0%)	10.6%	53.4%	36.1%
R42 40年後	11,866 (▲ 26.0%)	1,316 (▲ 25.8%)	6,302 (▲ 35.5%)	4,247 (▲ 5.4%)	11.1%	53.1%	35.8%

※括弧書きの数値は、R2からの増減率を表す。

③鉄北中部エリア



<地域の人口推計>



【対象地域】
 富丘、北信濃の一部、都の一部、幸福、清流、根志越の一部、稲穂、花園、高台、あずさ、泉郷、中央、祝梅の一部

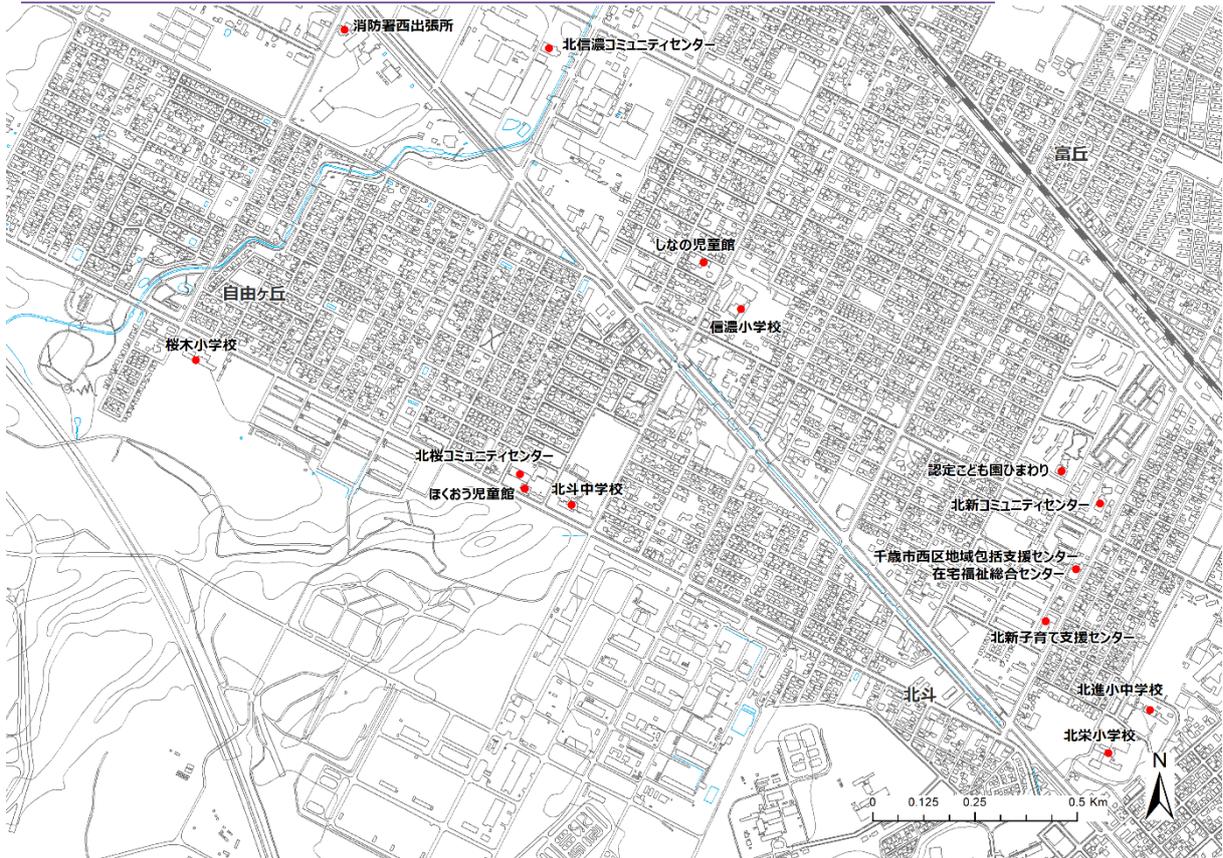
【主な公共施設】
 富丘中、末広小、千歳第二小、高台小、富丘コミセン、中央コミセン、花園コミセン、総合武道館、ふれあいセンター、サーモンパーク、せいりゅう児童館、子育て総合支援センターなど

【特徴】
 人口構成は、市全体の平均的な割合に近い数値となっています。
 人口推計も、市全体の推計と同様に、老年人口は増加傾向、総人口・年少人口・生産年齢人口は減少傾向となります。

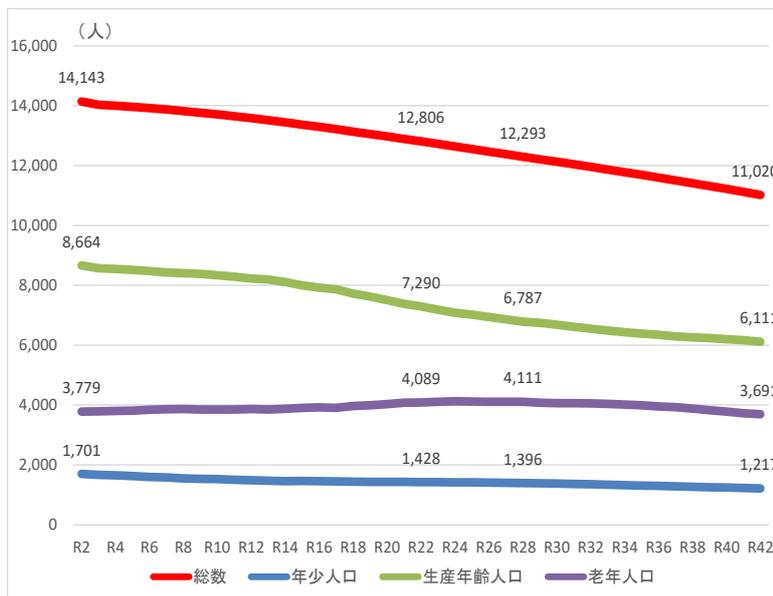
年	総人口	年少人口 15歳未満	生産年齢人口 15歳以上65歳未満	老年人口 65歳以上	年少人口割合	生産年齢人口割合	老年人口割合
R 2	18,744	2,465	12,438	3,841	13.2%	66.4%	20.5%
R22 20年後	18,258 (▲ 2.6%)	2,243 (▲ 9.0%)	10,974 (▲ 11.8%)	5,041 (+31.2%)	12.3%	60.1%	27.6%
R28 現計画終了	17,859 (▲ 4.7%)	2,098 (▲ 14.9%)	10,592 (▲ 14.8%)	5,170 (+34.6%)	11.7%	59.3%	28.9%
R42 40年後	16,533 (▲ 11.8%)	1,820 (▲ 26.2%)	9,563 (▲ 23.1%)	5,150 (+34.1%)	11.0%	57.8%	31.2%

※括弧書きの数値は、R2からの増減率を表す。

④鉄南西部エリア



<地域の人口推計>



【対象地域】
北斗3丁目～6丁目、自由ヶ丘、桜木、信濃、富士、北信濃の一部、上長都の一部

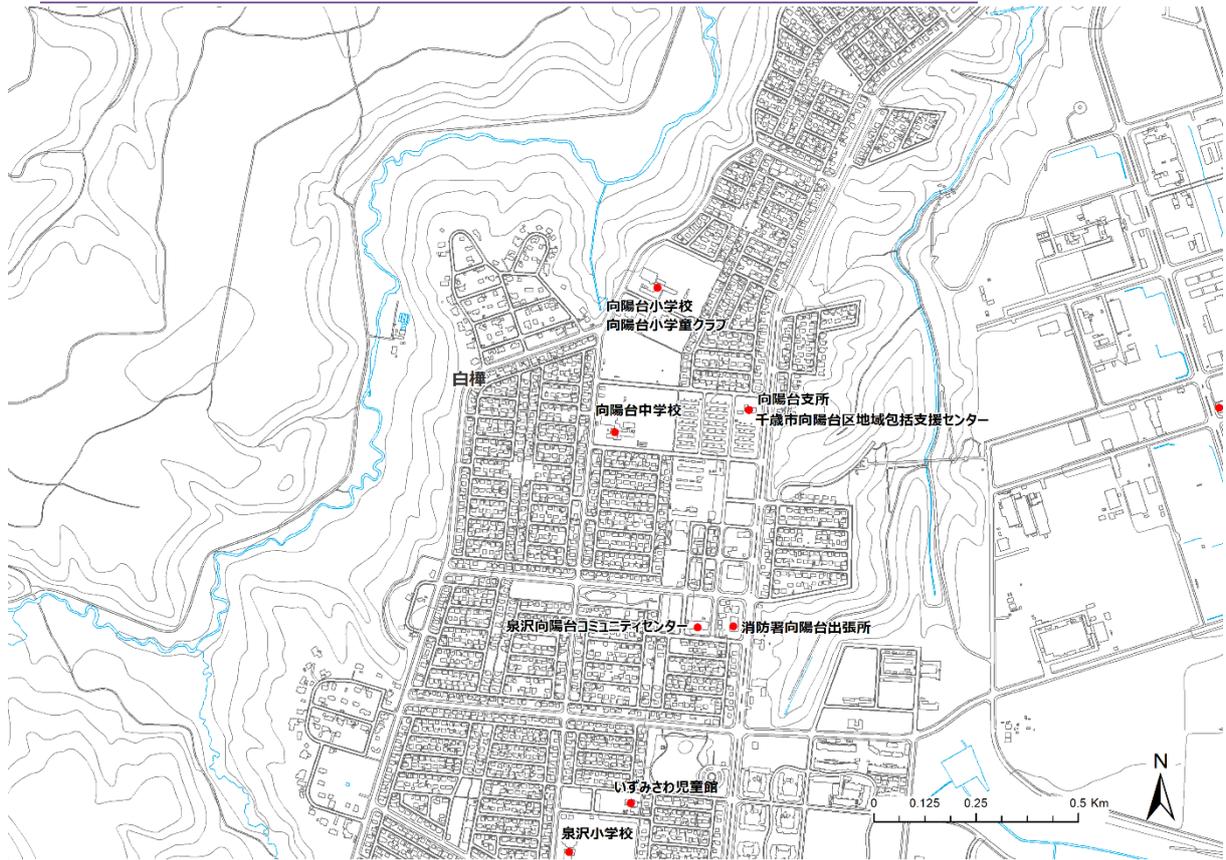
【主な公共施設】
北斗中、信濃小、桜木小、北信濃コミセン、北桜コミセン、しなの児童館、ほくおう児童館、消防署西出張所、公設卸売市場、上長都文化財収蔵施設など

【特徴】
人口構成は、市全体の平均的な割合に近い数値となっています。
人口推計では、R22、R28では老年人口を除き、総人口、年少人口、生産年齢人口の3区分で減少傾向となり、40年後にはすべての年齢階層で減少傾向となります。
また、総人口の減少率が高い地域です。

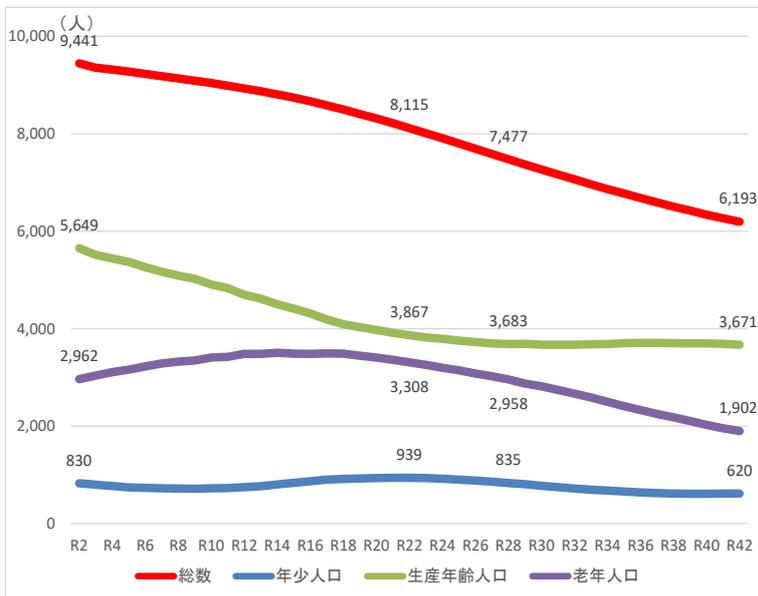
年	総人口	年少人口 15歳未満	生産年齢人口 15歳以上65歳未満	老年人口 65歳以上	年少人口割合	生産年齢人口割合	老年人口割合
R 2	14,143	1,701	8,664	3,779	12.0%	61.3%	26.7%
R22 20年後	12,806 (▲ 9.5%)	1,428 (▲ 16.1%)	7,290 (▲ 15.9%)	4,089 (+8.2%)	11.2%	56.9%	31.9%
R28 現計画終了	12,293 (▲ 13.1%)	1,396 (▲ 17.9%)	6,787 (▲ 21.7%)	4,111 (+8.8%)	11.4%	55.2%	33.4%
R42 40年後	11,020 (▲ 22.1%)	1,217 (▲ 28.4%)	6,111 (▲ 29.5%)	3,691 (▲ 2.3%)	11.0%	55.5%	33.5%

※括弧書きの数値は、R2からの増減率を表す。

⑤向陽台エリア



<地域の人口推計>



【対象地域】
若草、白樺、里美、文京、柏陽、福住、泉沢の一部

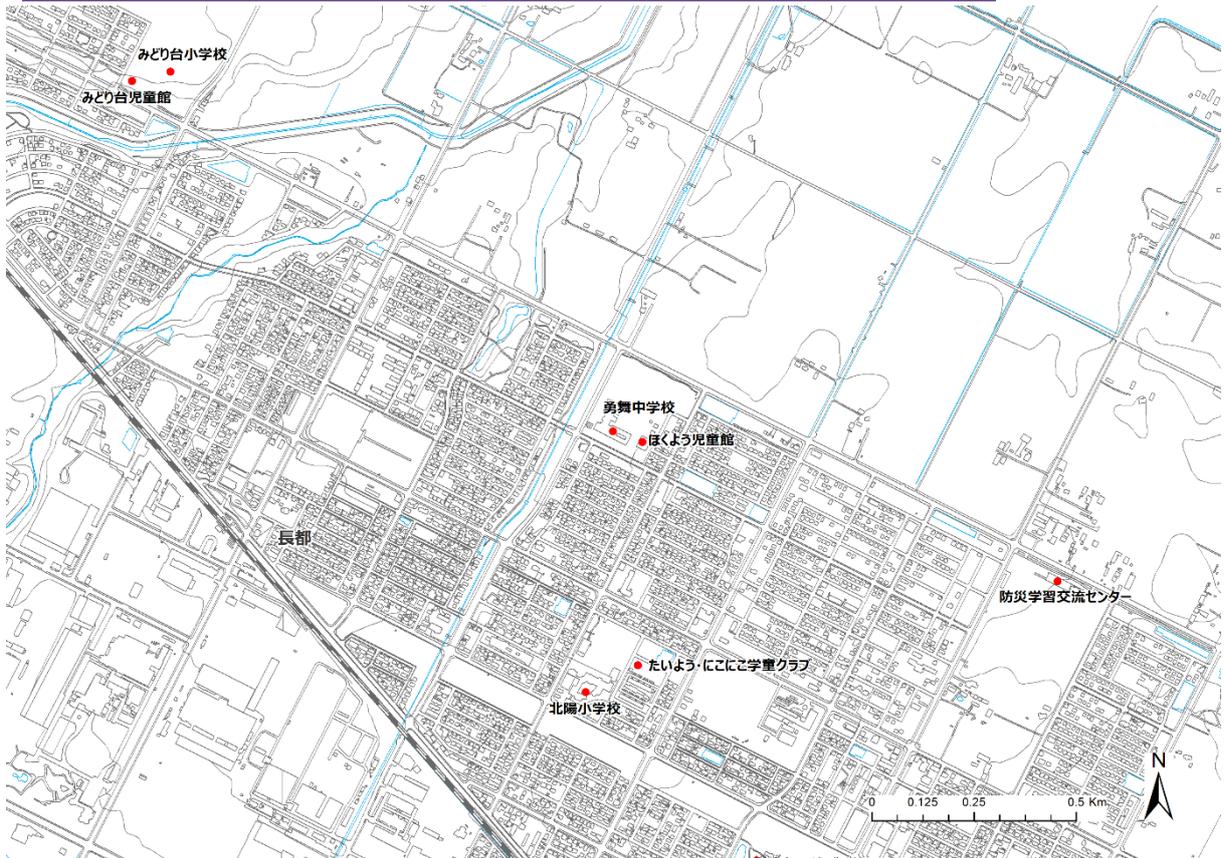
【主な公共施設】
向陽台中、向陽台小、泉沢小、向陽台水泳プール、泉沢向陽台コミセン、市民スキー場、臨空サッカー場、向陽台区地域包括支援センター、いずみさわ児童館、向陽台支所、消防署向陽台出張所など

【特徴】
人口推計では、40年後には総人口が35%程度減となり、市内で最も人口減少率の高い地域です。年少人口については、専門学校のあることなどから、出生率の高い年齢層(20歳前半)の女性の人口割合が高いため、推計上は一時的に増加していますが、この要因を除くとすでに減少傾向となっています。

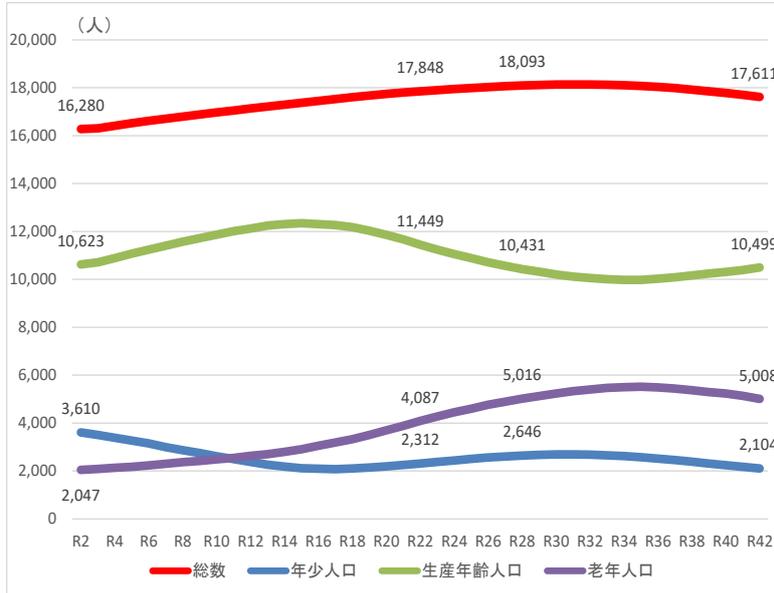
年	総人口	年少人口 15歳未満	生産年齢人口 15歳以上65歳未満	老年人口 65歳以上	年少人口割合	生産年齢人口割合	老年人口割合
R 2	9,441	830	5,649	2,962	8.8%	59.8%	31.4%
R22 20年後	8,115 (▲ 14.1%)	939 (+13.1%)	3,867 (▲ 31.5%)	3,308 (+11.7%)	11.6%	47.7%	40.8%
R28 現計画終了	7,477 (▲ 20.8%)	835 (+0.6%)	3,683 (▲ 34.8%)	2,958 (▲ 0.1%)	11.2%	49.3%	39.6%
R42 40年後	6,193 (▲ 34.4%)	620 (▲ 25.3%)	3,671 (▲ 35.0%)	1,902 (▲ 35.8%)	10.0%	59.3%	30.7%

※括弧書きの数値は、R2からの増減率を表す。

⑥鉄北西部エリア



<地域の人口推計>



【対象地域】
北光、長都、釜加、都の一部、上長都の一部、北陽、長都駅前、勇舞、みどり台北、みどり台南

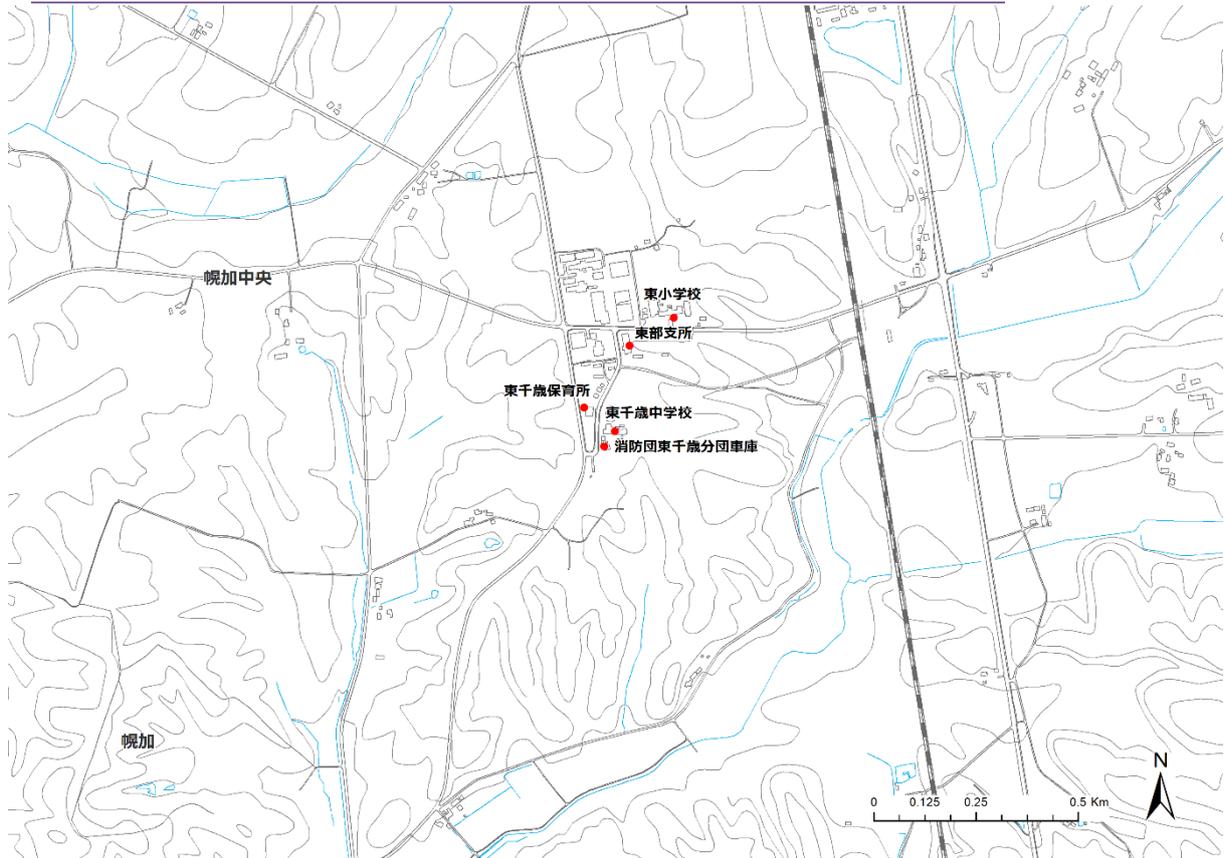
【主な公共施設】
勇舞中、北陽小、みどり台小、北陽水泳プール、北コミセン、埋蔵文化財センター、長都プール、ほくよう児童館、みどり台児童館、たいよう・にっこ学童クラブ、みどりっこ・よつば学童クラブ、千歳市民病院、北区地域包括支援センターなど

【特徴】
人口構成は、市内で最も年少人口割合が高い地域です。
人口推計では、年少人口及び生産年齢人口の割合が高いため、40年後も人口が維持され、総人口が市内で唯一増加傾向にある地域です。
年少人口の減少率が高いのは、出生に大きく関わる年齢層の女性の人口割合が低いからです。

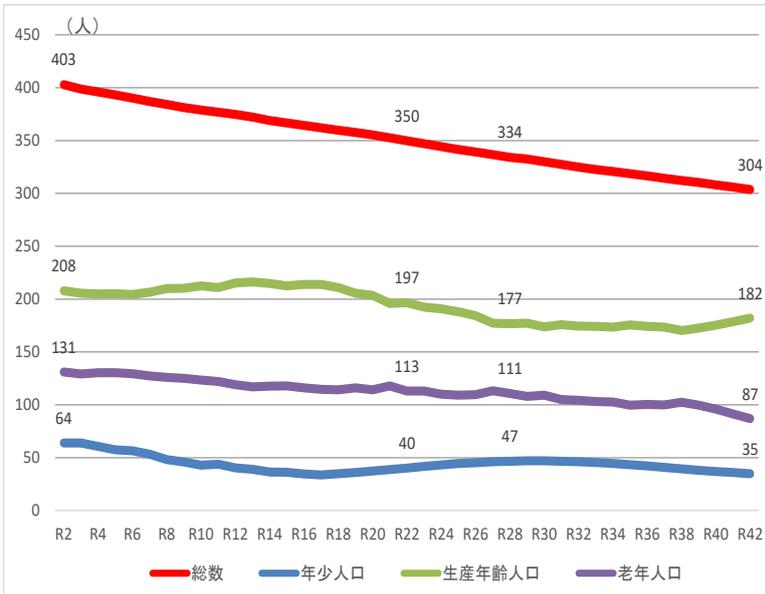
年	総人口	年少人口 15歳未満	生産年齢人口 15歳以上65歳未満	老年人口 65歳以上	年少人口割合	生産年齢人口割合	老年人口割合
R 2	16,280	3,610	10,623	2,047	22.2%	65.3%	12.6%
R22 20年後	17,848 (+9.6%)	2,312 (▲ 35.9%)	11,449 (+7.8%)	4,087 (+99.6%)	13.0%	64.1%	22.9%
R28 現計画終了	18,093 (+11.1%)	2,646 (▲ 26.7%)	10,431 (▲ 1.8%)	5,016 (+145.0%)	14.6%	57.7%	27.7%
R42 40年後	17,611 (+8.2%)	2,104 (▲ 41.7%)	10,499 (▲ 1.2%)	5,008 (+144.6%)	11.9%	59.6%	28.4%

※括弧書きの数値は、R2からの増減率を表す。

⑦東千歳エリア



<地域の人口推計>



【対象地域】
東丘、新川、幌加、協和

【主な公共施設】
東千歳中、東小、東水泳プール、東千歳保育所、東部支所、消防団東千歳分団車庫、増圧ポンプ場など

【特徴】
人口構成では、老年人口の割合が高く、少子高齢化が進展した地域です。
人口推計では、すべての年齢階層で減少傾向となります。

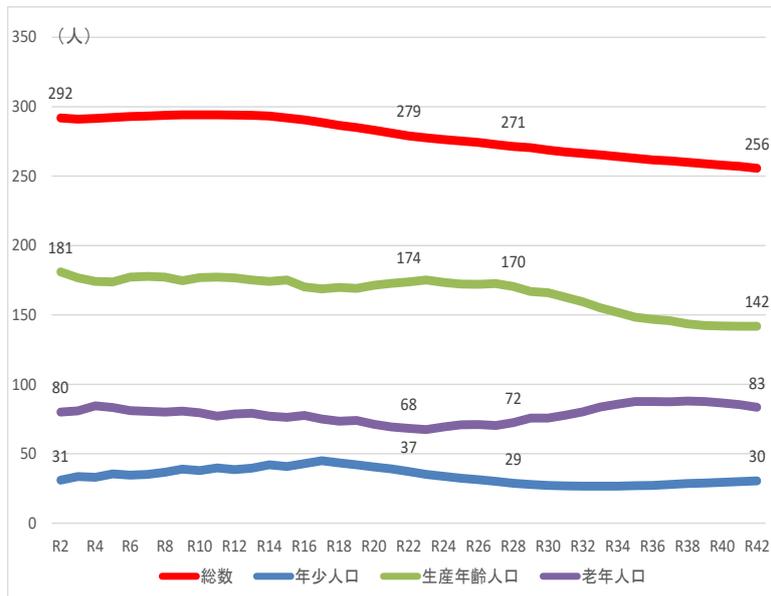
年	総人口	年少人口 15歳未満	生産年齢人口 15歳以上65歳未満	老年人口 65歳以上	年少人口割合	生産年齢人口割合	老年人口割合
R 2	403	64	208	131	15.9%	51.6%	32.5%
R22 20年後	350 (▲ 13.2%)	40 (▲ 37.2%)	197 (▲ 5.5%)	113 (▲ 13.7%)	11.5%	56.2%	32.3%
R28 現計画終了	334 (▲ 17.1%)	47 (▲ 27.1%)	177 (▲ 15.0%)	111 (▲ 15.4%)	13.9%	52.9%	33.2%
R42 40年後	304 (▲ 24.6%)	35 (▲ 45.6%)	182 (▲ 12.5%)	87 (▲ 33.6%)	11.5%	59.9%	28.6%

※括弧書きの数値は、R2からの増減率を表す。

⑧駒里エリア



<地域の人口推計>



【対象地域】
駒里、美々

【主な公共施設】
駒里小中、駒里水泳プール、駒里会館、駒里保育所、環境センター、市営牧場、スラッジセンター、美々貝塚保存施設など

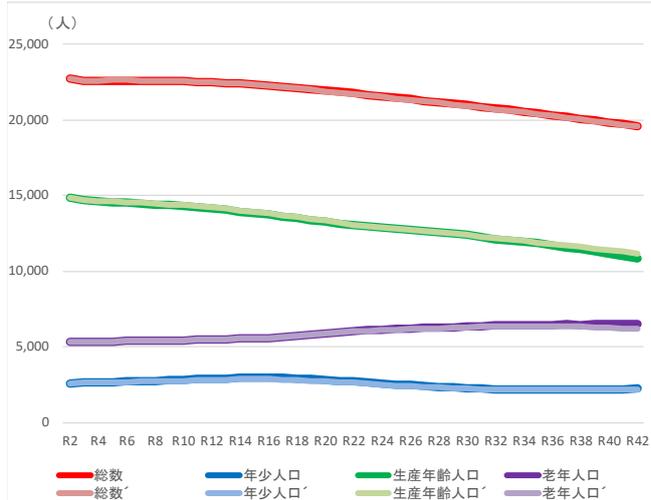
【特徴】
人口構成では、老年人口の割合が高く、市内で総人口が最も少ない地域です。
人口推計では、年によっては増加する年齢階層があるものの、全体的には減少傾向となります。

年	総人口	年少人口 15歳未満	生産年齢人口 15歳以上65歳未満	老年人口 65歳以上	年少人口割合	生産年齢人口割合	老年人口割合
R 2	292	31	181	80	10.6%	62.0%	27.4%
R22 20年後	279 (▲ 4.5%)	37 (+19.7%)	174 (▲ 4.0%)	68 (▲ 14.8%)	13.3%	62.3%	24.4%
R28 現計画終了	271 (▲ 7.0%)	29 (▲ 7.5%)	170 (▲ 5.8%)	72 (▲ 9.6%)	10.6%	62.8%	26.6%
R42 40年後	256 (▲ 12.4%)	30 (▲ 2.0%)	142 (▲ 21.6%)	83 (+4.3%)	11.9%	55.5%	32.6%

※括弧書きの数値は、R2からの増減率を表す。

○地域における特別な要因を除いた場合の試算

【鉄南中部エリア】



年	総人口	年少人口 15歳未満	生産年齢人口 15歳以上65歳未満	老年人口 65歳以上
R 2	22,779	2,595	14,886	5,299
R22 20年後	21,777 (▲ 4.4%)	2,702 (+4.1%)	13,028 (▲ 12.5%)	6,047 (+14.1%)
R28 現計画終了	21,185 (▲ 7.0%)	2,346 (▲ 9.6%)	12,577 (▲ 15.5%)	6,262 (+18.2%)
R42 40年後	19,606 (▲ 13.9%)	2,222 (▲ 14.4%)	10,873 (▲ 27.0%)	6,512 (+22.9%)

※括弧書きの数値は、R2からの増減率を表す。

【特別な要因を除いた試算】

この地域には、航空自衛隊千歳基地が所在しており、約900人が営内に居住しています。

コーホート要因法による人口推計の算定では、出生や死亡を反映させ将来人口を推計しますが、営内居住者は基本的に地域の出生や死亡に関連しないこととなります。

このため、参考として、これら特別な要因を除いた場合の試算を行いました。

なお、試算では、営内居住者の年齢を据え置くこととし、コーホート要因法による算定を行っています。

グラフ及び表中、試算後には「[′]」を付しています。

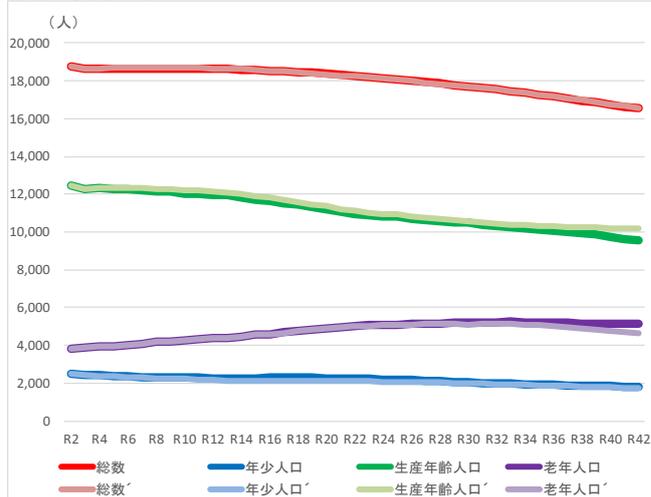
下表は、左側が試算前、右側が試算後となります。

【特徴】

試算前後で、大きな変動は見られませんが、試算後では、生産年齢人口は維持される一方で、年少人口の減少傾向が進んでいます。

総人口 [′]	年少人口 [′] 15歳未満	生産年齢人口 [′] 15歳以上65歳未満	老年人口 [′] 65歳以上
22,779	2,595	14,886	5,299
21,727 (▲ 4.6%)	2,611 (+0.6%)	13,082 (▲ 12.1%)	6,035 (+13.9%)
21,137 (▲ 7.2%)	2,300 (▲ 11.4%)	12,604 (▲ 15.3%)	6,232 (+17.6%)
19,561 (▲ 14.1%)	2,173 (▲ 16.3%)	11,193 (▲ 24.8%)	6,195 (+16.9%)

【鉄北中部エリア】



年	総人口	年少人口 15歳未満	生産年齢人口 15歳以上65歳未満	老年人口 65歳以上
R 2	18,744	2,465	12,438	3,841
R22 20年後	18,258 (▲ 2.6%)	2,243 (▲ 9.0%)	10,974 (▲ 11.8%)	5,041 (+31.2%)
R28 現計画終了	17,859 (▲ 4.7%)	2,098 (▲ 14.9%)	10,592 (▲ 14.8%)	5,170 (+34.6%)
R42 40年後	16,533 (▲ 11.8%)	1,820 (▲ 26.2%)	9,563 (▲ 23.1%)	5,150 (+34.1%)

※括弧書きの数値は、R2からの増減率を表す。

【特別な要因を除いた試算】

この地域には、陸上自衛隊第7師団・東千歳駐屯地が所在しており、約1,700人が営内に居住しています。

参考として、これら居住者の年齢を据え置くこととし、コーホート要因法による試算を行いました。

下表は、左側が試算前、右側が試算後となります。

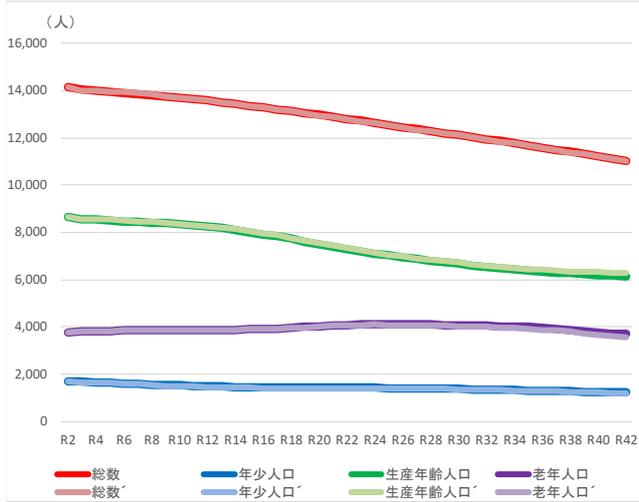
【特徴】

試算前後で、大きな変動は見られませんが、試算後では、生産年齢人口は維持される一方で、年少人口の減少傾向が進んでいます。

総人口 [′]	年少人口 [′] 15歳未満	生産年齢人口 [′] 15歳以上65歳未満	老年人口 [′] 65歳以上
18,744	2,465	12,438	3,841
18,230 (▲ 2.7%)	2,101 (▲ 14.8%)	11,111 (▲ 10.7%)	5,018 (+30.6%)
17,843 (▲ 4.8%)	2,023 (▲ 17.9%)	10,705 (▲ 13.9%)	5,115 (+33.2%)
16,549 (▲ 11.7%)	1,750 (▲ 29.0%)	10,185 (▲ 18.1%)	4,614 (+20.1%)

○地域における特別な要因を除いた場合の試算

【鉄南西部エリア】



【特別な要因を除いた試算】
この地域には、陸上自衛隊北千歳駐屯地が所在しており、約400人が営内に居住しています。
参考として、これら居住者の年齢を据え置くこととし、コーホート要因法による試算を行いました。
下表は、左側が試算前、右側が試算後となります。

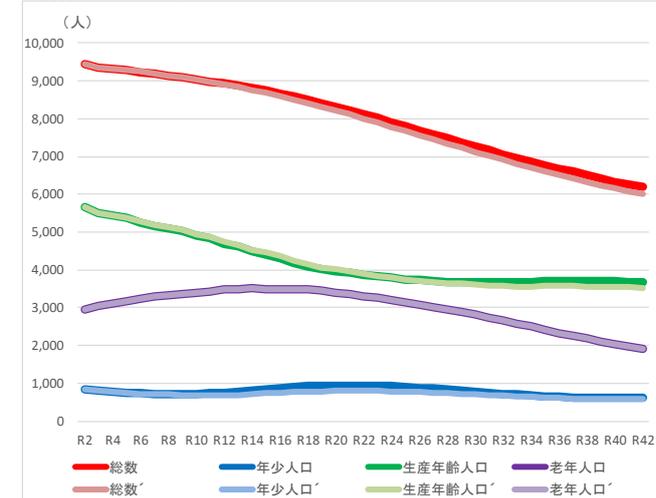
【特徴】
試算前後で、大きな変動は見られませんが、試算後では、生産年齢人口は維持される一方で、年少人口の減少傾向が若干進んでいます。

年	総人口	年少人口 15歳未満	生産年齢人口 15歳以上65歳未満	老年人口 65歳以上
R 2	14,143	1,701	8,664	3,779
R22 20年後	12,806 (▲ 9.5%)	1,428 (▲ 16.1%)	7,290 (▲ 15.9%)	4,089 (+8.2%)
R28 現計画終了	12,293 (▲ 13.1%)	1,396 (▲ 17.9%)	6,787 (▲ 21.7%)	4,111 (+8.8%)
R42 40年後	11,020 (▲ 22.1%)	1,217 (▲ 28.4%)	6,111 (▲ 29.5%)	3,691 (▲ 2.3%)

総人口	年少人口 15歳未満	生産年齢人口 15歳以上65歳未満	老年人口 65歳以上
14,143	1,701	8,664	3,779
12,791 (▲ 9.6%)	1,385 (▲ 18.6%)	7,336 (▲ 15.3%)	4,071 (+7.7%)
12,279 (▲ 13.2%)	1,372 (▲ 19.3%)	6,832 (▲ 21.1%)	4,075 (+7.9%)
11,018 (▲ 22.1%)	1,197 (▲ 29.6%)	6,269 (▲ 27.6%)	3,552 (▲ 6.0%)

※括弧書きの数値は、R2からの増減率を表す。

【向陽台エリア】



【特別な要因を除いた試算】
この地域には、学生寮があり、約400人が居住しています。
参考として、これら居住者の年齢を据え置くこととし、コーホート要因法による試算を行いました。
下表は、左側が試算前、右側が試算後となります。

【特徴】
試算後では、老年人口を除く、すべての区分で減少傾向が進んでいます。

年	総人口	年少人口 15歳未満	生産年齢人口 15歳以上65歳未満	老年人口 65歳以上
R 2	9,441	830	5,649	2,962
R22 20年後	8,115 (▲ 14.1%)	939 (+13.1%)	3,867 (▲ 31.5%)	3,308 (+11.7%)
R28 現計画終了	7,477 (▲ 20.8%)	835 (+0.6%)	3,683 (▲ 34.8%)	2,958 (▲ 0.1%)
R42 40年後	6,193 (▲ 34.4%)	620 (▲ 25.3%)	3,671 (▲ 35.0%)	1,902 (▲ 35.8%)

総人口	年少人口 15歳未満	生産年齢人口 15歳以上65歳未満	老年人口 65歳以上
9,441	830	5,649	2,962
8,005 (▲ 15.2%)	794 (▲ 4.3%)	3,902 (▲ 30.9%)	3,308 (+11.7%)
7,342 (▲ 22.2%)	742 (▲ 10.6%)	3,641 (▲ 35.5%)	2,958 (▲ 0.1%)
5,997 (▲ 36.5%)	571 (▲ 31.2%)	3,524 (▲ 37.6%)	1,902 (▲ 35.8%)

※括弧書きの数値は、R2からの増減率を表す。

第5章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する 基本方針

1-1 計画期間

本計画は、中長期的な視点が不可欠であることから、平成 29 年度から令和 28 年度までの 30 年間を計画期間とします。

また、最初の 10 年間を第一次計画期間（平成 29 年度～令和 8 年度）として、将来人口や財政状況の見通し、今後の上位・関連計画や社会情勢等の変化に対応するため、おおむね 10 年ごとに計画の見直しを行います。

なお、今後、半導体工場をはじめとする企業立地等に伴い、本市の将来見通しに著しい変化が見込まれた際には、上記期間に限らず、必要に応じ、計画の見直しを検討します。

1-2 現状や課題に対する基本認識

第 1 章、第 2 章及び第 4 章の現況等を踏まえ、本市が抱える課題について以下のとおり整理します。

1. 市の将来像を見据えた公共施設等のあり方

本市の将来人口推計では、令和 2 年 3 月の「千歳市人口ビジョン（改訂）」における人口推計によると、令和 4 年にピークを迎え、その後は少子高齢化が進み、人口が減少する見込みであります。その影響により、財政面では税収が減少する半面、社会保障関係費の増大による歳出増加が見込まれます。

このようなことから、将来の公共施設等の維持管理・大規模改修・更新にかかる費用が大きな負担となることが懸念されるため、全体的にかかる費用を抑制するとともに平準化させることが求められます。

そのため、今後の公共施設等の維持管理・大規模改修・更新については、中長期的な視点による財政の見通しや人口の動向把握、また、施設の適正な維持管理及び長寿命化等を推進する中で、将来にわたり持続可能で利便性の高い公共サービスを提供できるよう公共施設等のあり方を検討していく必要があります。

2. 人口規模や市民ニーズに合った公共施設等の配置・規模の最適化

本市の人口一人当たりの延床面積は、北海道内における 5 万～15 万人程度の人口

規模である 11 自治体中第 7 位と平均的な整備状況です。

一方で、今後の人口減少等の人口構造の変化に伴い、現在の公共施設の総量を維持した場合には人口一人当たりの延床面積は増加し、施設更新にかかる費用負担も増加することが見込まれます。

今般の改訂における基本データの更新においても、将来更新費用が充当可能見込額を上回る結果となっており、また、改訂前の数値と比較しても、その差が広がっています。

このことから、今後も市民サービスの水準を維持していくためには、公共施設等の配置・規模の最適化を行い、施設更新等の費用を抑制することが求められます。

3. 公共施設等の安全性と機能性の確保

本市の公共施設等は、現時点では更新の目安である建築後 60 年以上の施設は全体の 1.7%ですが、高度経済成長期に多くの施設を整備しており、昭和 40 年代後半から昭和 50 年代にピークを迎えていることから、大規模改修の目安である建築後 30 年以上となる施設が全体の 6 割程度を占めています。また、建築後 30 年以上となる施設割合は今後、更に増大し、インフラ系公共施設を含めた多くの公共施設等において、更新や大規模改修が必要となることが想定されます。

今後も進行する施設老朽化に伴い、適切な点検・診断のもと、効率的かつ効果的な大規模改修や更新を実施し、公共施設等の安全性と機能性を確保していくことが必要となります。

4. 公共施設等の維持管理・更新費用の縮減

本市の将来人口推計によると、今後は、少子高齢化の進展等による人口減少局面を迎えるため、税収の減少と社会保障費の増大により、施設の改修や更新に要する費用の減少が見込まれることから、公共施設等の老朽化の実態を把握するとともに、施設の利用状況やその見通しなどを踏まえ、効果的・効率的な財政投資を図っていく必要があります。

今後の人口減少やそれに伴う財政状況等を踏まえると、現状の施設すべてをそのまま維持していくことは困難であり、将来にわたって公共施設を安心安全に利用するためには、維持管理や更新等にかかる費用の縮減は避けられず、このことから、本市の将来人口を見据えた公共施設の総量の適正化を検討する必要があります。

また、財源確保の観点からは、PPP^{※1}/PFI^{※2}や民間活力等の活用、国・道等の各種補助事業の活用により市費の縮減を図るなど、戦略的な施設管理・財政運営が求められています。

※1 PPP (パブリック・プライベート・パートナーシップ)

: 公民が連携して公共サービスの提供を行う仕組み。PPP の中には、PFI、指定管理者制度、公設民営 (DBO) 方式、包括的民間委託等が含まれる。

※2 PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）

：PPP の手法の一つで公共施設等の設計、施工、維持管理及び運営に民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うこと。

5. 本計画における目標設定

(1) 公共施設の総量の適正化

施設の維持管理や更新等に要する費用の財源は、税金や国の補助金等で賄っており、特に税金などの一般財源については、本市の総人口や生産年齢人口と密接に関係しており、市民税や地方交付税など、行政を推進する上での基幹財源である一般財源の減少に結びつくこととなります。

今後、人口減少が進む一方で、現在の総量を維持することは、次世代に過度な負担を残すことにつながるため、公共施設の総量については、本市の将来人口の見通しを踏まえ、その適正化を図っていく必要があります。

このことから、現在のサービス水準を基本として捉え、これを維持しつつ、将来にわたって、施設規模の適正化を図るため、将来人口の減少割合に応じた延床面積の縮減に取り組むこととし、施設の統合や廃止、複合化の検討を進めます。

(2) 全計画期間の基本目標と施設総量等

本計画における目標を、将来人口推計及び将来更新費用の試算結果に基づく観点から設定します。

本市の将来人口推計では、令和4年にピークを迎えた後、人口減少及び少子高齢化の進展が見込まれ、将来更新費用が充当可能見込額を上回る結果となっています。

今般の改訂では、基本目標に所要の修正を加えるとともに、各施設の個別施設計画策定時における基本的な指針となるよう、基本目標に加えて計画期間の最終年度（令和28年度）における縮減規模の目安を設定することとします。

縮減規模の目安の設定に当たっては、サービス水準の維持と施設規模の最適化という観点から、人口一人当たりの公共施設の規模を維持するため、「ビジョン推計値」における令和28年度の推計人口に基づき次のとおり設定します。

なお、道路や橋梁などのインフラ系公共施設については、量的な削減が困難であることから、対象とする施設から除きます。

全計画期間（30年間）の基本目標

- 予防保全や事業の前倒し等により、更新費用の縮減を図り、将来更新費用と充当可能見込額のバランスを維持します。
- 将来的には人口減少や少子高齢化が進むことが見込まれていることから、建築物系公共施設については、今後の人口動向や財政状況等を踏まえ、施設の統合や廃止、複合化などを検討します。

計画期間終期（令和28年度）の施設総量と縮減規模の目安

■計画期間の終期である令和28年度における建築物系公共施設の施設総量については、現在のサービス水準の維持と施設規模の適正化という観点から、将来人口の減少割合に基づき算定します。

また、施設総量を踏まえた延床面積の縮減規模の目安は、次のとおりとなります。

●ビジョン推計値

R5人口 97,565人→R28人口 91,079人（約6.65%減少≒7%）

●建築物系公共施設総量

559,627㎡→7%の縮減後：520,453㎡（39,174㎡縮減）

【施設総量と縮減規模の目安】

建築物系 公共施設 総量：約56万㎡→約52万㎡

縮減規模：約4万㎡（割合：7%程度）

※千歳市スポーツセンター（5,992㎡）約6.5個分

(3) 改訂における第一次計画期間の基本目標の見直し

第一次計画期間（平成29年度～令和8年度）の基本目標については、「現有施設の総量を維持しながら、将来の人口動向や財政状況の見通しなど、社会情勢等の変化を考慮しながら、持続可能な仕組みを構築し、将来にわたり安定した公共サービスを提供します」としていましたが、人口推計や財政状況の見通しなどを踏まえ、計画期間全体を見据えた取組内容となるよう、第一次計画期間の基本目標を次のとおり見直します。

なお、本計画については、概ね10年ごとに見直しを行うこととしており、今後、人口推計及び将来更新費用の変動に合わせ数値を見直していきます。

第一次計画期間（10年間）の基本目標

■第一次計画期間においては、将来の人口動向や財政状況の見通しなど、社会情勢等の変化を考慮しつつ、全計画期間の基本目標、施設総量や縮減規模を踏まえ、各施設の個別施設計画の策定を推進するほか、施設の統合や廃止、複合化などについて、引き続き検討を進めます。

6. 新規施設の整備に関する考え方

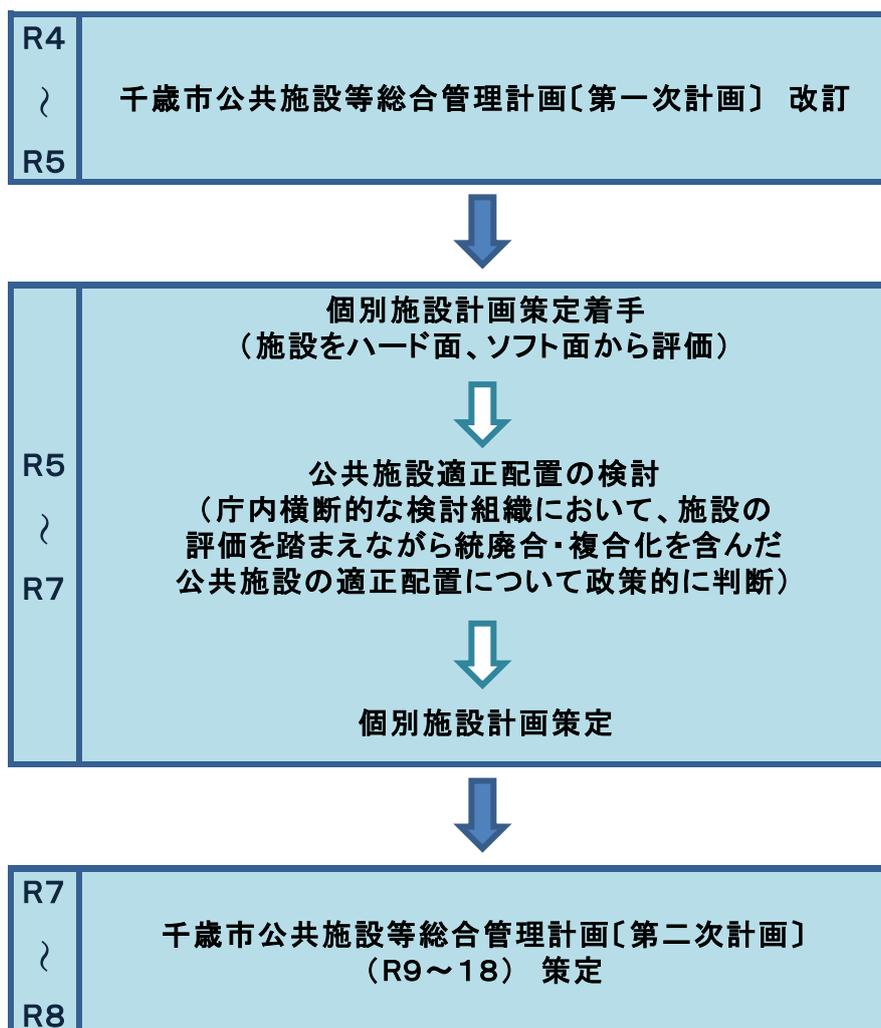
社会情勢や地域の状況などにより、市民生活を維持していく上で必要となる、新たな公共施設の整備については、各地域の将来人口や施設利用の見通しなどを十分に踏まえた上で総合的に判断し、施設整備の必要性について検討していくこととしますが、このことにより計画期間中の一時的な総量の増加があったとしても、現在のサービス水準を基本として捉え、これを維持しつつ、将来にわたって、施設規模の適正化を図るため、公共施設全体では、将来人口の減少割合に応じた延床面積の縮減に取り組むこととし、施設の統合や廃止、複合化の検討を進めます。

1-3 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

前節の目標設定を実現するための、公共施設等の管理に関する基本的な考え方について以下に整理します。

なお、今後は、この基本的な考え方の下、個別計画（長寿命化計画）等未策定の施設について計画を策定し、本計画における方針と整合を図ることとします。

図 5-1 個別施設計画策定フロー



1. 点検・診断等の実施方針

建築物系公共施設では、大規模改修の目安である建築後 30 年以上となる施設の延床面積が現状で約 6 割を占め、更に 10 年後には約 8 割を占めるため、建築物や設備の老朽化に伴う機能の損失を未然に防止することが急務となっています。

そのため、損傷や故障の発生に伴い修繕を行う「事後保全」から、日常的・定期的な点検や診断により機能の低下の兆候を検出し、早期に修繕を行い、長期にわたり建築物や設備を使用するため「予防保全」に努めることとします。

法定点検（建築物や設備についての法令により定められている点検）と自主点検（施設管理者が自主的に行う点検）を組み合わせることで実施することにより、建築物や設備の長寿命化や機能維持に努めます。また、建築後 30 年以上となる施設については、必要に応じて劣化診断の実施を検討し、施設の現況把握に努めます。

点検・診断や劣化診断の結果、危険性が認められた施設については、更新・改修・解体等を検討し、安全性の確保に努めます。

インフラ系公共施設では、都市生活の基盤となる施設であることから、施設性能を可能な限り維持し、長期にわたり使用するため「予防保全」に努めます。

2. 維持管理・大規模改修・更新等の実施方針

建築物系公共施設では、改修周期及び前述の点検・診断結果を踏まえ、適切な時期に予防保全を実施することにより、建物の耐久性の低下の防止や機能の維持を図ります。

また、民間事業者などとの連携も視野に入れながら、コストの縮減等の効率的な施設の運営や公共サービスの維持・向上を図ります。

施設の更新にあたっては、人口動向や市民ニーズ、周辺施設及び類似施設の立地状況等を踏まえ、適正な規模を検討するとともに、施設の集約化、複合化、PPP/PFI や民間施設の活用、統合・廃止等を検討し、効率的かつ適切な施設配置を目指します。また、バリアフリー化やユニバーサルデザイン化、脱炭素化を推進するとともに、ライフサイクルコストの縮減に努めます。

インフラ系公共施設では、点検や診断等により損傷状況や修繕履歴等を的確に把握するとともに、各長寿命化計画・維持保全計画の方針に沿って、整備の優先順位を明確化し、計画的な維持管理及び更新に努めます。

また、ライフサイクルコストの縮減に優れた新工法等の情報収集を行い、適切な導入によりコスト縮減を図ります。

3. 耐震化等の安全確保の実施方針

建築物系公共施設では、耐震化未実施の施設のうち、耐震化が必要であり、今後も継続して保有していく施設については、「千歳市耐震改修促進計画」に基づき、

それぞれの施設の状況を踏まえ、耐震化等の安全確保を図ります。

インフラ系公共施設では、利用者の安全性確保や安定した供給が行われることが重要となるため、各施設の特性や緊急性、重要性を考慮の上、点検結果に基づき、優先度に応じた計画的な耐震化等の安全確保を図ります。

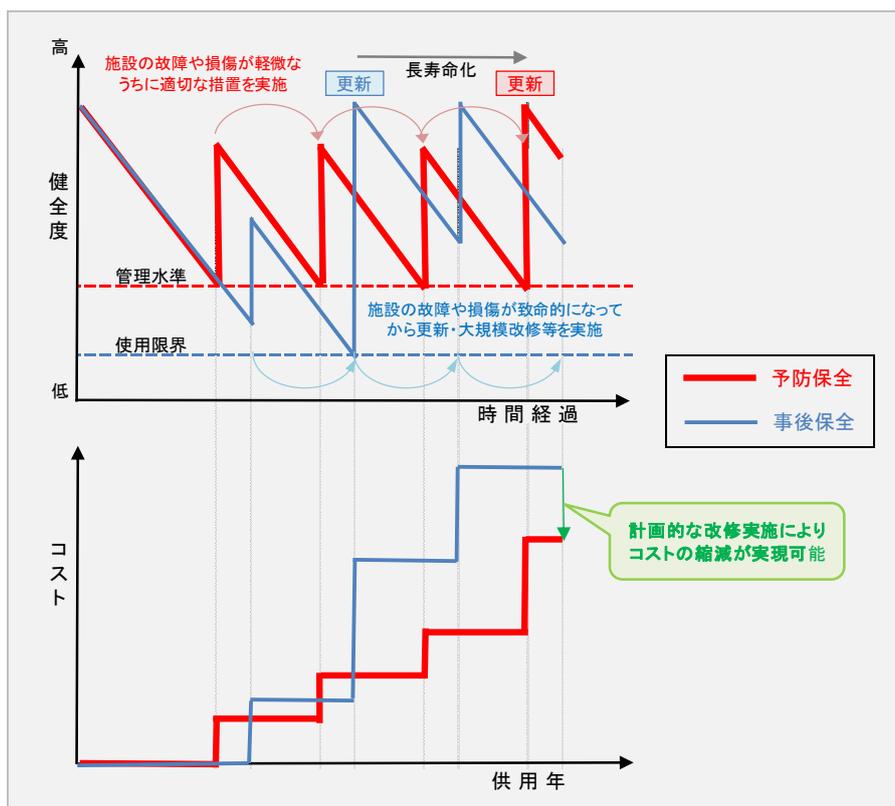
4. 長寿命化の実施方針

建築物系公共施設では、本市における大規模改修・更新の実績に基づき、現有施設の有効活用を図り、長寿命化に努めることとします。

長寿命化に際し、定期点検の結果を踏まえて、予防保全や改修を計画的に実施することにより、劣化の進行を遅らせ、施設の機能を長期間にわたり保持していくことで、維持管理・更新費用の抑制と平準化を目指します。

インフラ系公共施設では、各施設の特性や緊急性、重要性により、施設の長寿命化を進め、安全・安心に可能な限り長く使うことで、機能の維持と更新費用の抑制に努めます。

図 5-2 施設の長寿命化とライフサイクルコスト（イメージ）



構造物や建築物の使用限界を迎える前に予防保全を行うことで、構造物や建築物の寿命が長くなることから、短期的にはコスト増となるが、ライフサイクルコストの削減が期待されます。

5. 統合や廃止の推進方針

本市の将来人口推計（ビジョン推計値）では、令和4年にピークを迎え、その後は人口が減少する見込みであり、人口減少や少子高齢化の進展により、税収の減少や社会保障関係費の増大が見込まれること、また、将来更新費用が充当可能見込額を上回る結果であることから、これら人口動向や財政状況等を踏まえ、建築物系公共施設については、必要に応じて施設の統合や廃止を検討していきます。

検討にあたっては、施設の利用状況や地域の人口構成の変化に伴う市民ニーズの変化、財政状況等を踏まえ規模の集約化、複合化、PPP/PFI や民間施設の活用などについて検討します。

インフラ系公共施設は、市民生活を維持する上で、重要な施設であり、量的な削減が困難であることから、施設の長寿命化を基本とし、社会・経済情勢や市民のニーズ等を踏まえ、必要に応じて適正な整備に努めます。

図 5-3 主な施設再編等のパターン

方法	内容	イメージ
集約化	ニーズや利用状況等を踏まえ、同一用途の複数施設をより少ない施設規模や数に集約	
複合化	施設の利用状況や需要見通しを踏まえ、余剰・余裕スペースについて、周辺の異種用途施設と複合	
民間施設の活用	施設規模や設備、運営形態を踏まえ、周辺の民間施設を活用 ※民間施設の賃貸等	
実施主体や管理運営主体の変更	施設規模や運営形態等を踏まえ、事業の実施主体や管理運営主体を民間等へ変更 ※PPP/PFI、包括的民間委託など	

■まとめ

- ・事後保全から予防保全への転換、長寿命化により施設の延命を図ること、PPP/PFI や民間施設の活用などによりコストの縮減や平準化に努め、財政負担の縮減を図ります。
- ・公共施設等は、安全安心に利用し続けられるよう、耐震化等の安全確保を図ります。

第6章 公共施設等における施設類型ごとの管理に関する基本的方針

1-1 建築物系公共施設

1. 集会施設

図 6-1 集会施設の配置状況



花園コミュニティセンター



東雲会館



支笏湖市民センター



泉郷集会所

表 6-1 集会施設の基本情報

番号	分類	施設名称	運営形態	防災拠点	延床面積 (㎡)	代表建物 (主要な用途で最も古い棟)					大規模改修実施年度
						主体構造	建築年	耐震基準	耐震診断	耐震改修	
1	集会施設	北新コミュニティセンター	一部委託	指定避難所	1,219.69	RC	S48	旧耐震	実施済	実施済	H22
2	集会施設	北信濃コミュニティセンター	一部委託	指定避難所	824.50	RC	S51	旧耐震	実施済	実施済	H22
3	集会施設	富丘コミュニティセンター	一部委託	指定避難所	1,109.21	RC	S54	旧耐震	実施済	実施済	H24
4	集会施設	鉄東コミュニティセンター	一部委託	指定緊急避難場所・指定避難所	1,256.29	RC	S56	旧耐震	実施済	実施済	H24
5	集会施設	泉沢向陽台コミュニティセンター	一部委託	指定緊急避難場所・指定避難所	1,318.10	SRC	S62	新耐震	不要	不要	H25
6	集会施設	祝梅コミュニティセンター	一部委託	指定緊急避難場所・指定避難所	1,294.91	RC	S62	新耐震	不要	不要	H26
7	集会施設	北桜コミュニティセンター	一部委託	指定避難所	1,325.36	RC	H3	新耐震	不要	不要	H27
8	集会施設	北コミュニティセンター	一部委託	指定避難所	608.68	S	H9	新耐震	不要	不要	
9	集会施設	中央コミュニティセンター	一部委託	指定緊急避難場所・指定避難所	642.97	RC	H11	新耐震	不要	不要	
10	集会施設	花園コミュニティセンター	一部委託	指定避難所	1,438.25	RC	H24	新耐震	不要	不要	
11	集会施設	千歳コミュニティセンター (総合福祉センター3・4階)	直営	指定避難所・福祉避難所	1,871.91	RC	S58	旧耐震	実施済	実施済	
12	集会施設	東雲会館	指定管理者	無	582.49	RC	S43	旧耐震	未実施	未実施	H21
13	集会施設	末広会館	指定管理者	指定避難所	329.55	RC	S47	旧耐震	実施済	不要	H28
14	集会施設	支笏湖市民センター	直営	無	612.37	SRC	S61	新耐震	不要	不要	H19
15	集会施設	労働会館	一部委託	無	520.40	S	S52	旧耐震	未実施	未実施	
16	集会施設	寿の家 住吉会館	全部委託	無	110.16	W	S52	旧耐震	未実施	未実施	
17	集会施設	寿の家 錦町会館	全部委託	無	115.42	W	S53	旧耐震	未実施	未実施	
18	集会施設	寿の家 末広東区会館	全部委託	無	140.77	W	S54	旧耐震	未実施	未実施	
19	集会施設	寿の家 幌加会館	全部委託	無	124.21	W	S56	旧耐震	未実施	未実施	
20	集会施設	寿の家 東丘会館	全部委託	無	149.85	W	S57	旧耐震	未実施	未実施	
21	集会施設	東丘ポンプ室(東丘寿の家)	全部委託	無	17.66	W	S57	不明	未実施	未実施	
22	集会施設	富丘集会所	全部委託	無	119.43	CB	S45	旧耐震	未実施	未実施	H24
23	集会施設	大和団地集会所	全部委託	指定緊急避難場所	58.23	W	S47	旧耐震	未実施	未実施	H24
24	集会施設	泉郷集会所	全部委託	指定緊急避難場所・指定避難所	353.16	W	S54	旧耐震	実施済	未実施	H26
25	集会施設	駒里会館	全部委託	無	285.84	W	S56	旧耐震	未実施	未実施	H19

◎主体構造 RC:鉄筋コンクリート SRC:鉄骨鉄筋コンクリート S:鉄骨造 W:木造 CB:コンクリートブロック PC:プレキャストコンクリート

集会施設の現状と課題、今後の方針は以下のとおりとなります。

現状と課題

- ・ コミュニティセンター等を主体として、市域全体で 25 施設を供用しています。
- ・ 全体の約 84%の施設が整備後 30 年以上を経ており、一部は大規模改修実施済となっていますが、今後も計画的な改修を行う必要があります。
- ・ 耐震性能を有する施設は全体の半数程度であり、旧耐震施設では、耐震診断を実施するとともに、必要に応じた耐震改修を行う必要があります。
- ・ 直営の施設は 2 施設のみで、ほとんどの施設で指定管理・全部委託・一部委託等が行われています。
- ・ 市民の利用ニーズに対応した運営がしやすく、自治会等の地縁団体への管理移管について検討するとともに、コストの縮減とサービスの高度化の両立を図る観点から、民間の資本とノウハウの導入について検討が必要です。

今後の方針

【点検・診断等に関する方針】

- ・ 安全性を確保する観点から、老朽化施設において適宜劣化診断を実施するなど施設の現況把握を行い、緊急度の高い施設から計画的な改修・更新に努めます。

【維持管理・大規模改修・更新等に関する方針】

- ・ 施設の改修・更新を行うにあたっては、PPP/PFI の活用や地域の自治会等への移管等の可能性、民間の資本・ノウハウの活用を検討します。

【長寿命化に関する方針】

- ・ 施設の改修・更新にあたっては、長寿命化・ライフサイクルコストの縮減について検討します。

【施設の整理（集約化、複合化）、統合、廃止等に関する方針】

- ・ 施設利用の実態や市民ニーズの把握に努め、施設の老朽化や少子高齢化に伴う将来の人口動向、財政状況等を踏まえ、必要に応じて施設の統合や廃止、複合化を検討します。

2. 社会教育施設

図 6-2 社会教育施設の配置状況



千歳市立図書館



千歳市立千歳公民館



千歳市民文化センター（北ガス文化ホール）



千歳市民ギャラリー

表 6-2 社会教育施設の基本情報

番号	分類	施設名称	運営形態	防災拠点	延床面積 (㎡)	代表建物（主要な用途で最も古い棟）					
						主体構造	建築年	耐震基準	耐震診断	耐震改修	大規模改修 実施年度
1	図書館	千歳市立図書館	指定管理者	無	2,815.58	SRC	S62	新耐震	不要	不要	H12
2	文化施設	千歳市民文化センター (北ガス文化ホール)	指定管理者	指定避難所	13,015.68	SRC	S58	旧耐震	実施済	実施済	H17
3	文化施設	千歳市民ギャラリー	指定管理者	無	2,418.00	RC	H4	新耐震	不要	不要	H7
4	博物館等	埋蔵文化財センター	直営	指定緊急避難場所	2,590.34	RC	S41	旧耐震	実施済	未実施	H29
5	博物館等	上長都文化財収蔵施設	直営	無	1,535.17	S	S49	旧耐震	未実施	未実施	
6	博物館等	美々貝塚保存施設	一部委託	無	65.25	CB	S50	旧耐震	未実施	未実施	
7	その他	千歳市立千歳公民館	指定管理者	無	1,573.88	RC	S46	旧耐震	未実施	未実施	H13
8	その他	千歳市立千歳公民館長部分館	直営	無	358.02	W	S46	旧耐震	不要	未実施	
9	その他	泉郷集会所・千歳公民館泉郷分館倉庫	直営	無	255.96	W	S39	旧耐震	不要	未実施	
10	その他	千歳市立千歳公民館協和分館	直営	無	108.54	W	S48	旧耐震	不要	未実施	H21
11	その他	千歳市立千歳公民館根志越分館	直営	無	223.56	W	S55	旧耐震	不要	未実施	
12	その他	千歳市立千歳公民館長都開拓分館	直営	無	169.29	W	H7	新耐震	不要	不要	
13	その他	千歳市青少年会館	指定管理者	無	498.96	S	S44	旧耐震	未実施	未実施	

◎主体構造 RC:鉄筋コンクリート SRC:鉄骨鉄筋コンクリート S:鉄骨造 W:木造 CB:コンクリートブロック PC:プレキャストコンクリート

社会教育施設の現状と課題、今後の方針は以下のとおりとなります。

現状と課題

- ・ 市立図書館、市民文化センター等をはじめとして、市域全体で 13 施設を供用しています。
- ・ 1 施設を除き全ての施設が整備後 30 年以上を経ているため、今後は計画的な改修を行う必要があります。
- ・ 耐震性能を有する施設は全体の約 31%であり、旧耐震施設では、耐震診断を実施するとともに、必要に応じた耐震改修を行う必要があります。

今後の方針

【点検・診断等に関する方針】

- ・ 安全性を確保する観点から、老朽化施設において適宜劣化診断を実施するなど施設の現況把握を行い、緊急度の高い施設から計画的な改修・更新に努めます。

【維持管理・大規模改修・更新等に関する方針】

- ・ 施設の改修・更新を行うにあたっては、PPP/PFI の活用等の可能性、民間の資本・ノウハウの活用を検討します。
- ・ 「千歳市ネーミングライツ導入に関するガイドライン」に則して、広くスポンサー企業を募ることにより、施設等の魅力向上や地域の活性化を図るとともに、新たな自主財源の確保に努めます。

【長寿命化に関する方針】

- ・ 施設の改修・更新にあたっては、長寿命化・ライフサイクルコストの縮減について検討します。

【施設の整理（集約化、複合化）、統合、廃止等に関する方針】

- ・ 施設利用の実態や市民ニーズの把握に努め、施設の老朽化や少子高齢化に伴う将来の人口動向、財政状況等を踏まえ、必要に応じて施設の統合や廃止、複合化を検討します。

3. スポーツ・レクリエーション施設

図 6-3 スポーツ・レクリエーション施設の配置状況



千歳市スポーツセンター(ダイナックスアリーナ)



温水プール



美笛キャンプ場



サーモンパーク

表 6-3 スポーツ・レクリエーション施設の基本情報

番号	分類	施設名称	運営形態	防災拠点	延床面積(m)	代表建物(主要な用途で最も古い棟)					
						主体構造	建築年	耐震基準	耐震診断	耐震改修	大規模改修実施年度
1	スポーツ施設	千歳市スポーツセンター(ダイナックスアリーナ)	指定管理者	指定避難所	5,991.81	RC	S53	旧耐震	実施済	実施済	H25
2	スポーツ施設	千歳市開基記念総合武道館	指定管理者	指定緊急避難場所・指定避難所	7,298.64	SRC	H5	新耐震	不要	不要	H26
3	スポーツ施設	千歳市温水プール	指定管理者	指定緊急避難場所	3,643.75	RC	H10	新耐震	不要	不要	H28
4	スポーツ施設	ふれあいセンター	指定管理者	指定緊急避難場所・広域避難所	1,146.50	S	H1	新耐震	不要	不要	H26
5	スポーツ施設	青葉陸上競技場	指定管理者	指定緊急避難場所・広域避難所	997.23	RC	H6	新耐震	不要	不要	H29
6	スポーツ施設	千歳市民球場	指定管理者	指定緊急避難場所・広域避難所	2,067.56	RC	S61	新耐震	不要	不要	H19
7	スポーツ施設	青葉公園庭球場	指定管理者	指定緊急避難場所・広域避難所	342.41	S	H12	新耐震	不要	不要	
8	スポーツ施設	青空公園スケート場	指定管理者	指定緊急避難場所・広域避難所	76.85	S	H12	新耐震	不要	不要	
9	スポーツ施設	千歳市市民スキー場	一部委託	無	155.52	W	S53	旧耐震	不要	未実施	H20
10	スポーツ施設	住吉ランド(住吉ソフトボール場)	指定管理者	指定緊急避難場所	30.55	W	H12	新耐震	不要	不要	
11	スポーツ施設	青葉スポーツ広場(あずまソフトボール場)	指定管理者	指定緊急避難場所	10.50	W	H5	新耐震	不要	不要	
12	スポーツ施設	少年野球場 管理棟(青葉少年野球場)	指定管理者	指定緊急避難場所・広域避難所	55.36	CB	H6	新耐震	不要	不要	
13	スポーツ施設	青葉多目的広場(青葉水泳プール管理棟)	直営	指定緊急避難場所・広域避難所	183.70	W	H12	新耐震	不要	不要	
14	スポーツ施設	臨空公園サッカー場	指定管理者	無	10.13	W	H4	新耐震	不要	不要	
15	スポーツ施設	市営青葉プール(青葉水泳プール)	直営	指定緊急避難場所・広域避難所	695.97	S	H11	新耐震	不要	不要	H21
16	スポーツ施設	長都水泳プール	直営	無	627.23	RC	S56	新耐震	不要	不要	H13
17	スポーツ施設	泉郷多目的広場	直営	無	5.16	PC	H11	新耐震	不要	不要	
18	スポーツ施設	アーチェリー場	直営	指定緊急避難場所・広域避難所	4.68	S	H22	新耐震	不要	不要	
19	レクリエーション施設・観光施設	美笛キャンプ場	指定管理者	無	481.05	W	H9	新耐震	不要	不要	
20	レクリエーション施設・観光施設	ポロピナイ休憩所	全部委託	無	224.40	S	H20	新耐震	不要	不要	
21	レクリエーション施設・観光施設	幌美内園地	全部委託	無	87.88	RC	H25	新耐震	不要	不要	
22	レクリエーション施設・観光施設	サーモンパーク	指定管理者	無	1,869.49	S	H27	新耐震	不要	不要	

◎主体構造 RC:鉄筋コンクリート SRC:鉄骨鉄筋コンクリート S:鉄骨造 W:木造 CB:コンクリートブロック PC:プレキャストコンクリート

スポーツ・レクリエーション施設の現状と課題、今後の方針は以下のとおりとなります。

現状と課題

- ・ スポーツセンター、開基記念総合武道館等をはじめとして、市域全体で22施設を供用しています。
- ・ 整備後30年以上を経た施設は全体の約35%となっていますが、今後は急激に老朽化が進行するため、計画的な改修を行う必要があります。
- ・ 耐震性能を有する施設は全体の約95%以上を占めていますが、旧耐震施設では、耐震診断を実施するとともに、必要に応じた耐震改修を行う必要があります。
- ・ 直営の施設は約23%で、大半の施設で指定管理・全部委託・一部委託等が行われています。
- ・ 今後はコストの縮減とサービスの高度化の両立を図る観点から、民間の資本とノウハウの導入について検討が必要です。

今後の方針

【点検・診断等に関する方針】

- ・ 安全性を確保する観点から、老朽化施設において適宜劣化診断を実施するなど施設の現況把握を行い、緊急度の高い施設から計画的な改修・更新に努めます。

【維持管理・大規模改修・更新等に関する方針】

- ・ 施設の改修・更新を行うにあたっては、PPP/PFIの活用等の可能性、民間の資本・ノウハウの活用を検討します。
- ・ 「千歳市ネーミングライツ導入に関するガイドライン」に則して、広くスポンサー企業を募ることにより、施設等の魅力向上や地域の活性化を図るとともに、新たな自主財源の確保に努めます。

【長寿命化に関する方針】

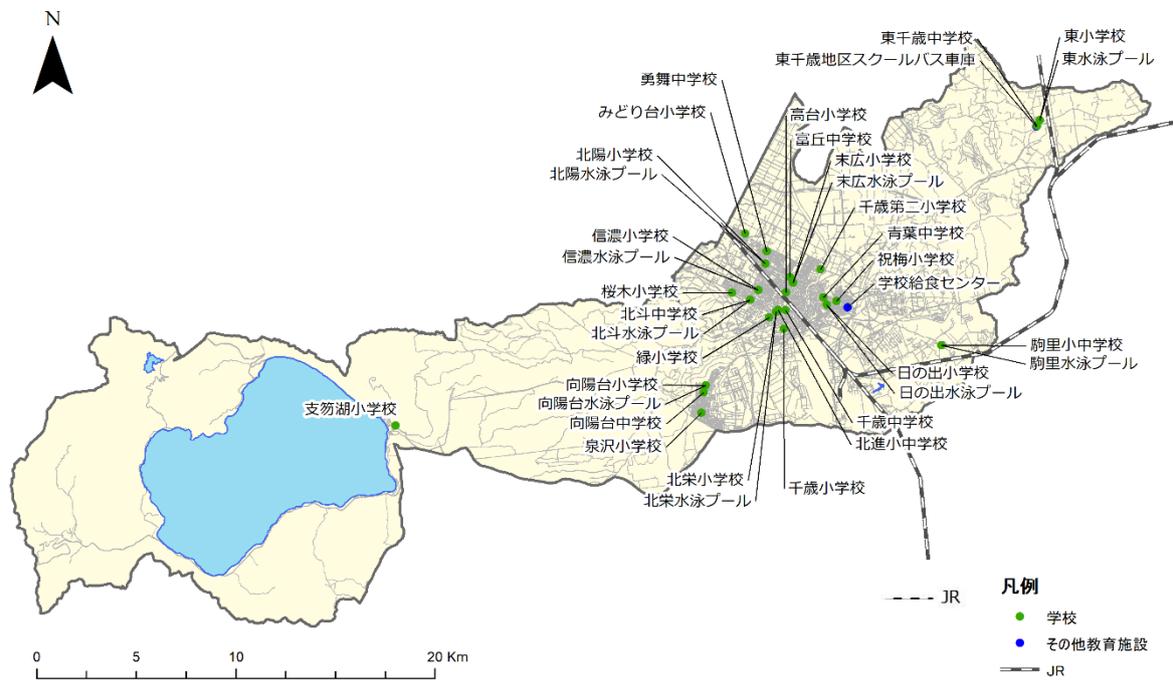
- ・ 施設の改修・更新にあたっては、長寿命化・ライフサイクルコストの縮減について検討します。

【施設の整理（集約化、複合化）、統合、廃止等に関する方針】

- ・ 施設利用の実態や市民ニーズの把握に努め、施設の老朽化や少子高齢化に伴う将来の人口動向、財政状況等を踏まえ、必要に応じて施設の統合や廃止、複合化を検討します。

4. 学校教育施設

図 6-4 学校教育施設の配置状況



北陽小学校



千歳中学校



勇舞中学校



みどり台小学校

表 6-4 学校教育施設の基本情報

番号	分類	施設名称	運営形態	防災拠点	延床面積 (㎡)	代表建物 (主要な用途で最も古い棟)					大規模改修 実施年度
						主体 構造	建築年	耐震 基準	耐震 診断	耐震 改修	
1	学 校	千歳小学校	一部委託	指定緊急避難場所・ 指定避難所	5,265.17	RC	S37	旧耐震	実施済	実施済	H21
2	学 校	北進小中学校	一部委託	指定緊急避難場所・ 福祉避難所	2,860.06	SRC	S39	旧耐震	実施済	実施済	
3	学 校	北栄小学校	一部委託	指定緊急避難場所・ 指定避難所	6,158.44	RC	S53	旧耐震	実施済	実施済	H13
4	学 校	末広小学校	一部委託	指定緊急避難場所・ 指定避難所	6,098.73	RC	S49	旧耐震	実施済	実施済	H15
5	学 校	緑小学校	一部委託	指定緊急避難場所・ 指定避難所	6,622.66	RC	S58	新耐震	不要	不要	H21
6	学 校	千歳第二小学校	一部委託	指定緊急避難場所・ 指定避難所	5,717.87	RC	S39	旧耐震	実施済	不要	H26
7	学 校	駒里小中学校	一部委託	指定緊急避難場所・ 指定避難所	2,368.69	RC	S55	旧耐震	実施済	不要	
8	学 校	支笏湖小学校	一部委託	指定緊急避難場所・ 指定避難所	1,646.17	RC	S57	新耐震	不要	不要	H18
9	学 校	日の出小学校	直営	指定緊急避難場所・ 指定避難所	5,855.64	RC	S41	旧耐震	実施済	実施済	R3
10	学 校	信濃小学校	一部委託	指定緊急避難場所・ 指定避難所	5,763.70	RC	S43	旧耐震	実施済	実施済	
11	学 校	高台小学校	一部委託	指定緊急避難場所・ 指定避難所	5,135.02	RC	S45	旧耐震	実施済	実施済	H28
12	学 校	東小学校	一部委託	指定緊急避難場所・ 指定避難所	2,191.61	RC	S46	旧耐震	実施済	実施済	H28
13	学 校	祝梅小学校	一部委託	指定緊急避難場所・ 指定避難所	6,491.19	RC	S51	旧耐震	実施済	実施済	H25
14	学 校	桜木小学校	一部委託	指定緊急避難場所・ 指定避難所	5,630.41	RC	S53	旧耐震	実施済	実施済	H16
15	学 校	向陽台小学校	一部委託	指定緊急避難場所・ 指定避難所	6,770.37	RC	S57	新耐震	不要	不要	H16
16	学 校	北陽小学校	一部委託	指定緊急避難場所・ 指定避難所	9,768.18	RC	H6	新耐震	不要	不要	H23
17	学 校	泉沢小学校	一部委託	指定緊急避難場所・ 指定避難所	5,631.70	RC	H9	新耐震	不要	不要	
18	学 校	みどり台小学校	一部委託	指定緊急避難場所・ 指定避難所	7,661.18	RC	R4	新耐震	不要	不要	
19	学 校	千歳中学校	一部委託	指定緊急避難場所・ 指定避難所	6,757.09	RC	S37	旧耐震	実施済	実施済	R1
20	学 校	青葉中学校	一部委託	指定緊急避難場所・ 指定避難所	6,618.53	RC	S48	旧耐震	実施済	実施済	H24
21	学 校	東千歳中学校	一部委託	指定緊急避難場所・ 指定避難所	2,029.76	RC	S49	旧耐震	実施済	実施済	H30
22	学 校	富丘中学校	一部委託	指定緊急避難場所・ 指定避難所	7,061.45	RC	S50	旧耐震	実施済	実施済	H26
23	学 校	北斗中学校	一部委託	指定緊急避難場所・ 指定避難所	6,490.14	RC	S59	新耐震	不要	不要	H20
24	学 校	向陽台中学校	一部委託	指定緊急避難場所・ 指定避難所	5,549.75	RC	S62	新耐震	不要	不要	H21
25	学 校	勇舞中学校	一部委託	指定緊急避難場所・ 指定避難所	7,805.10	RC	H24	新耐震	不要	不要	
26	学 校	北栄水泳プール	直営	無	661.29	RC	S45	旧耐震	未実施	未実施	H21
27	学 校	日の出水泳プール	直営	無	653.12	S	S56	新耐震	不要	不要	H21
28	学 校	東水泳プール	直営	無	497.19	S	S57	新耐震	不要	不要	H26
29	学 校	末広水泳プール	直営	無	859.67	S	S54	旧耐震	未実施	未実施	H16
30	学 校	北斗水泳プール	直営	無	777.72	CB	S59	新耐震	不要	不要	H26

◎主体構造 RC:鉄筋コンクリート SRC:鉄骨鉄筋コンクリート S:鉄骨造 W:木造 CB:コンクリートブロック PC:プレキャストコンクリート

番号	分類	施設名称	運営形態	防災拠点	延床面積 (㎡)	代表建物（主要な用途で最も古い棟）					
						主体構造	建築年	耐震基準	耐震診断	耐震改修	大規模改修実施年度
31	学 校	向陽台水泳プール	直営	無	777.72	CB	S60	新耐震	不要	不要	H18
32	学 校	信濃水泳プール	直営	無	777.15	S	H2	新耐震	不要	不要	H17
33	学 校	駒里水泳プール	直営	無	601.92	S	H7	新耐震	不要	不要	
34	学 校	北陽水泳プール	直営	無	848.68	S	H11	新耐震	不要	不要	
35	その他教育施設	東千歳地区スクールバス車庫	直営	無	140.13	W	S45	旧耐震	未実施	未実施	
36	その他教育施設	学校給食センター	一部委託	無	3,117.64	SRC	H5	新耐震	不要	不要	H21

◎主体構造 RC:鉄筋コンクリート SRC:鉄骨鉄筋コンクリート S:鉄骨造 W:木造 CB:コンクリートブロック PC:プレキャストコンクリート

学校教育施設の現状と課題、今後の方針は以下のとおりとなります。

現状と課題

- ・ 市内には 16 の小学校と 2 つの小中学校、7 つの中学校に加えて、一般開放している 9 つの学校プール等、市域全体で 36 施設を供用しています。
- ・ 校舎及び体育館については、約 74%が整備後 30 年以上を経ているため、計画的に校舎の大規模改修を実施しています。
- ・ 全ての小中学校の校舎及び体育館で耐震性能を有しています。
- ・ 学校プール等において耐震性能を有する施設は全体の約 78%を占めていますが、旧耐震施設では、耐震診断を実施するとともに、必要に応じた耐震改修を行う必要があります。
- ・ 小中学校の大半で、施設管理の一部委託が行われています。
- ・ 小中学校以外の施設において、今後はコストの縮減とサービスの高度化の両立を図る観点から、民間の資本とノウハウの導入について検討が必要です。
- ・ 各小中学校の児童生徒数は、地区によって増減の様相が異なります。

今後の方針

【点検・診断等に関する方針】

- ・ 安全性を確保する観点から、老朽化施設において適宜劣化診断を実施するなど施設の現況把握を行い、緊急度の高い施設から計画的な改修・更新に努めます。

【維持管理・大規模改修・更新等に関する方針】

- ・ 施設の改修・更新を行うにあたっては、PPP/PFI の活用等の可能性、民間の資本・ノウハウの活用を検討します。

【長寿命化に関する方針】

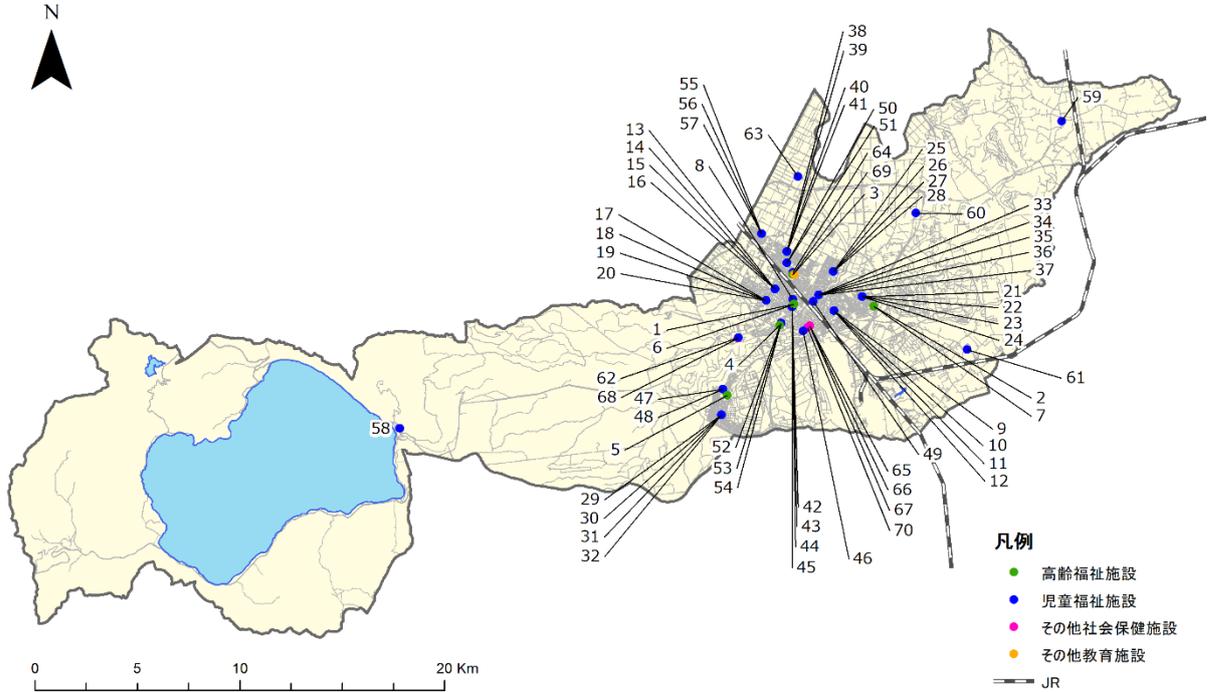
- ・ 小中学校の改修・更新にあたっては、長寿命化・ライフサイクルコストの縮減について検討します。

【施設の整理（集約化、複合化）、統合、廃止等に関する方針】

- ・ 今後、利用者数の減少が進む施設については、必要に応じた施設除却や売却等、地域活力の醸成につながる利用方策について検討します。
- ・ 小中学校については、児童生徒数の推移等を踏まえ、適正規模・適正配置となるよう検討します。

5. 保健・福祉施設

図 6-5 保健・福祉施設の配置状況



しゅくばい児童館



子育て総合支援センター



総合福祉センター



しあわせサポートセンター

表 6-5 保健・福祉施設の基本情報

番号	分類	施設名称	運営形態	防災拠点	延床面積 (㎡)	代表建物 (主要な用途で最も古い棟)					大規模改修実施年度
						主体構造	建築年	耐震基準	耐震診断	耐震改修	
1	高齢福祉施設	千歳市西区地域包括支援センター	全部委託	福祉避難所	78.90	RC	H9	新耐震	不要	不要	
2	高齢福祉施設	千歳市東区地域包括支援センター	全部委託	福祉避難所	23.70	RC	H12	新耐震	不要	不要	
3	高齢福祉施設	千歳市北区地域包括支援センター	全部委託	無	91.28	SRC	H14	新耐震	不要	不要	
4	高齢福祉施設	千歳市南区地域包括支援センター (※)	全部委託	無	29.92	SRC	H16	新耐震	不要	不要	
5	高齢福祉施設	千歳市向陽台区地域包括支援センター	全部委託	無	53.46	W	S54	旧耐震	実施済	未実施	
6	高齢福祉施設	在宅福祉総合センター	指定管理者	福祉避難所	1,319.64	RC	H9	新耐震	不要	不要	
7	高齢福祉施設	祝梅在宅福祉センター	指定管理者	福祉避難所	988.72	RC	H12	新耐震	不要	不要	
8	児童福祉施設	認定こども園ひまわり	直営	無	820.49	RC	S44	旧耐震	未実施	未実施	H10
9	児童福祉施設	ひので児童館	全部委託	無	300.04	W	H8	新耐震	不要	不要	
10	児童福祉施設	ひので児童館 (ひので子育て支援センター)	全部委託	無	-	-	-	-	-	-	
11	児童福祉施設	ひので児童館 (ふれあい学童クラブ)	全部委託	無	44.75	W	H8	新耐震	不要	不要	
12	児童福祉施設	ひので児童館物置	全部委託	無	9.12	その他	S61	新耐震	不要	不要	
13	児童福祉施設	しなの児童館	全部委託	無	372.61	W	H10	新耐震	不要	不要	
14	児童福祉施設	しなの児童館 (しなの子育て支援センター)	全部委託	無	-	-	-	-	-	-	
15	児童福祉施設	しなの児童館 (信濃学童クラブ)	全部委託	無	44.75	W	H10	新耐震	不要	不要	
16	児童福祉施設	しなの児童館物置	全部委託	無	6.84	その他	H10	新耐震	不要	不要	
17	児童福祉施設	ほくおう児童館	全部委託	無	332.68	W	H12	新耐震	不要	不要	
18	児童福祉施設	ほくおう児童館 (ほくおう子育て支援センター)	全部委託	無	-	-	-	-	-	-	
19	児童福祉施設	ほくおう児童館 (すこやか学童クラブ)	全部委託	無	42.12	W	H12	新耐震	不要	不要	
20	児童福祉施設	ほくおう児童館物置	全部委託	無	6.84	その他	H12	新耐震	不要	不要	
21	児童福祉施設	しゅくばい児童館	全部委託	無	343.22	W	H13	新耐震	不要	不要	
22	児童福祉施設	しゅくばい児童館 (しゅくばい子育て支援センター)	全部委託	無	-	-	-	-	-	-	
23	児童福祉施設	しゅくばい児童館 (祝梅学童クラブ)	全部委託	無	43.74	W	H13	新耐震	不要	不要	
24	児童福祉施設	しゅくばい児童館物置	全部委託	無	3.42	W	H13	新耐震	不要	不要	
25	児童福祉施設	せいりゅう児童館	全部委託	無	339.25	W	H14	新耐震	不要	不要	
26	児童福祉施設	せいりゅう児童館 (せいりゅう子育て支援センター)	全部委託	無	-	-	-	-	-	-	
27	児童福祉施設	せいりゅう児童館 (清流学童クラブ)	全部委託	無	53.73	W	H14	新耐震	不要	不要	
28	児童福祉施設	せいりゅう児童館物置	全部委託	無	3.42	W	H14	新耐震	不要	不要	
29	児童福祉施設	いずみさわ児童館	全部委託	無	351.11	W	H16	新耐震	不要	不要	
30	児童福祉施設	いずみさわ児童館 (いずみさわ子育て支援センター)	全部委託	無	-	-	-	-	-	-	

◎主体構造 RC:鉄筋コンクリート SRC:鉄骨鉄筋コンクリート S:鉄骨造 W:木造 CB:コンクリートブロック PC:プレキャストコンクリート

※賃借施設

番号	分類	施設名称	運営形態	防災拠点	延床面積 (㎡)	代表建物（主要な用途で最も古い棟）					大規模改修 実施年度
						主体 構造	建築年	耐震 基準	耐震 診断	耐震 改修	
31	児童福祉施設	いずみさわ児童館 (ひまわり学童クラブ)	全部委託	無	47.39	W	H16	新耐震	不要	不要	
32	児童福祉施設	いずみさわ児童館物置	全部委託	無	7.98	その他	H16	新耐震	不要	不要	
33	児童福祉施設	子育て総合支援センター (認定こども園つばさ)	直営	指定避難所	1,189.06	RC	H20	新耐震	不要	不要	
34	児童福祉施設	子育て総合支援センター (ちとせっこどもセンター)	直営	指定避難所	312.77	RC	H20	新耐震	不要	不要	
35	児童福祉施設	子育て総合支援センター (ちとせっこ児童館)	全部委託	指定避難所	579.77	RC	H20	新耐震	不要	不要	
36	児童福祉施設	子育て総合支援センター (ちとせっこ学童クラブ)	全部委託	指定避難所	120.00	RC	H20	新耐震	不要	不要	
37	児童福祉施設	子育て総合支援センター物置	直営	無	14.50	その他	S60	新耐震	不要	不要	
38	児童福祉施設	ほくよう児童館	全部委託	無	484.37	RC	H22	新耐震	不要	不要	
39	児童福祉施設	ほくよう児童館 (ほくよう子育て支援センター)	全部委託	無	-	-	-	-	-	-	
40	児童福祉施設	ほくよう児童館 (にじいろ学童クラブ)	全部委託	無	145.32	RC	H22	新耐震	不要	不要	
41	児童福祉施設	ほくよう児童館物置	全部委託	無	1.45	RC	H3	新耐震	不要	不要	
42	児童福祉施設	北新子育て支援センター (げんきっこどもセンター)	直営	無	220.68	S	H26	新耐震	不要	不要	
43	児童福祉施設	北新子育て支援センター (希望が丘児童館)	全部委託	無	434.41	S	H26	新耐震	不要	不要	
44	児童福祉施設	北新子育て支援センター (希望が丘学童クラブ)	全部委託	無	111.79	S	H26	新耐震	不要	不要	
45	児童福祉施設	北新子育て支援センター物置	直営	無	3.96	その他	H26	新耐震	不要	不要	
46	児童福祉施設	青空学童クラブ	全部委託	無	245.70	RC	S37	旧耐震	実施済	実施済	
47	児童福祉施設	向陽台小学童クラブ	全部委託	無	62.40	RC	H3	新耐震	不要	不要	
48	児童福祉施設	向陽台小学童クラブ物置	全部委託	無	0.78	その他	H19	新耐震	不要	不要	
49	児童福祉施設	あすなろ学童クラブ	全部委託	無	-	-	-	-	-	-	
50	児童福祉施設	たいよう・にこにこ学童クラブ (たいよう学童クラブ)	全部委託	無	148.93	W	H29	新耐震	不要	不要	
51	児童福祉施設	たいよう・にこにこ学童クラブ (にこにこ学童クラブ)	全部委託	無	148.94	W	H29	新耐震	不要	不要	
52	児童福祉施設	みどりっこ・よつば学童クラブ (みどりっこ学童クラブ)	全部委託	無	148.63	W	H30	新耐震	不要	不要	
53	児童福祉施設	みどりっこ・よつば学童クラブ (よつば学童クラブ)	全部委託	無	148.64	W	H30	新耐震	不要	不要	
54	児童福祉施設	みどりっこ・よつば学童クラブ物置	全部委託	無	2.45	その他	H30	新耐震	不要	不要	
55	児童福祉施設	みどり台児童館	全部委託	無	363.13	W	R4	新耐震	不要	不要	
56	児童福祉施設	みどり台児童館 (きらきら学童クラブ)	全部委託	無	92.92	W	R4	新耐震	不要	不要	
57	児童福祉施設	みどり台児童館 (びかびか学童クラブ)	全部委託	無	92.92	W	R4	新耐震	不要	不要	
58	児童福祉施設	支笏湖保育所	直営	無	182.98	SRC	S61	新耐震	不要	不要	H19
59	児童福祉施設	東千歳保育所	直営	無	331.17	W	H2	新耐震	不要	不要	H23
60	児童福祉施設	中央保育所	直営	無	299.72	W	H7	新耐震	不要	不要	

◎主体構造 RC:鉄筋コンクリート SRC:鉄骨鉄筋コンクリート S:鉄骨造 W:木造 CB:コンクリートブロック PC:プレキャストコンクリート

番号	分類	施設名称	運営形態	防災拠点	延床面積(m)	代表建物（主要な用途で最も古い棟）					
						主体構造	建築年	耐震基準	耐震診断	耐震改修	大規模改修実施年度
61	児童福祉施設	駒里保育所	直営	無	268.77	S	H7	新耐震	不要	不要	
62	児童福祉施設	蘭越保育所	直営	無	270.72	W	H13	新耐震	不要	不要	
63	児童福祉施設	長都保育所	直営	無	261.50	W	S63	新耐震	不要	不要	
64	児童福祉施設	千歳こどもデイケアルーム	一部委託	無	61.92	W	H14	新耐震	不要	不要	
65	その他社会保健施設	総合保健センター (総合福祉センター 1階)	直営	指定避難所	1,654.00	RC	S58	旧耐震	実施済	実施済	
66	その他社会保健施設	児童発達支援センター (総合福祉センター 2階)	直営	福祉避難所	1,565.64	RC	S58	旧耐震	実施済	実施済	
67	その他社会保健施設	総合福祉センター	直営	福祉避難所	743.77	RC	S58	旧耐震	実施済	実施済	
68	その他社会保健施設	蘭越生活館	直営	指定緊急避難所・指定避難所	477.09	W	H2	新耐震	不要	不要	H23
69	その他教育施設	市立千歳市民病院院内保育所	一部委託	無	254.10	RC	H14	新耐震	不要	不要	
70	その他社会保健施設	千歳市しあわせサポートセンター	-	無	332.91	S	H26	新耐震	不要	不要	

◎主体構造 RC:鉄筋コンクリート SRC:鉄骨鉄筋コンクリート S:鉄骨造 W:木造 CB:コンクリートブロック PC:プレキャストコンクリート

保健・福祉施設の現状と課題、今後の方針は以下のとおりとなります。

現状と課題

- ・ 在宅福祉総合センター等をはじめとして、市域全体で 70 施設を供用しています。
- ・ 賃借施設を除くと、整備後 30 年以上を経た施設は全体の約 37% となっていますが、今後は急激に老朽化が進行するため、計画的な改修を行う必要があります。
- ・ 賃借施設を除くと、耐震性能を有する施設は全体の約 97% を占めていますが、旧耐震施設では、耐震診断を実施するとともに、必要に応じた耐震改修を行う必要があります。
- ・ 直営の施設が約 23% で、大半の施設では、指定管理・全部委託・一部委託等を行っています。

今後の方針

【点検・診断等に関する方針】

- ・ 安全性を確保する観点から、老朽化施設において適宜劣化診断を実施するなど施設の現況把握を行い、緊急度の高い施設から計画的な改修・更新に努めます。

【維持管理・大規模改修・更新等に関する方針】

- ・ 施設の改修・更新を行うにあたっては、PPP/PFI の活用等の可能性、民間の資本・ノウハウの活用を検討します。

【長寿命化に関する方針】

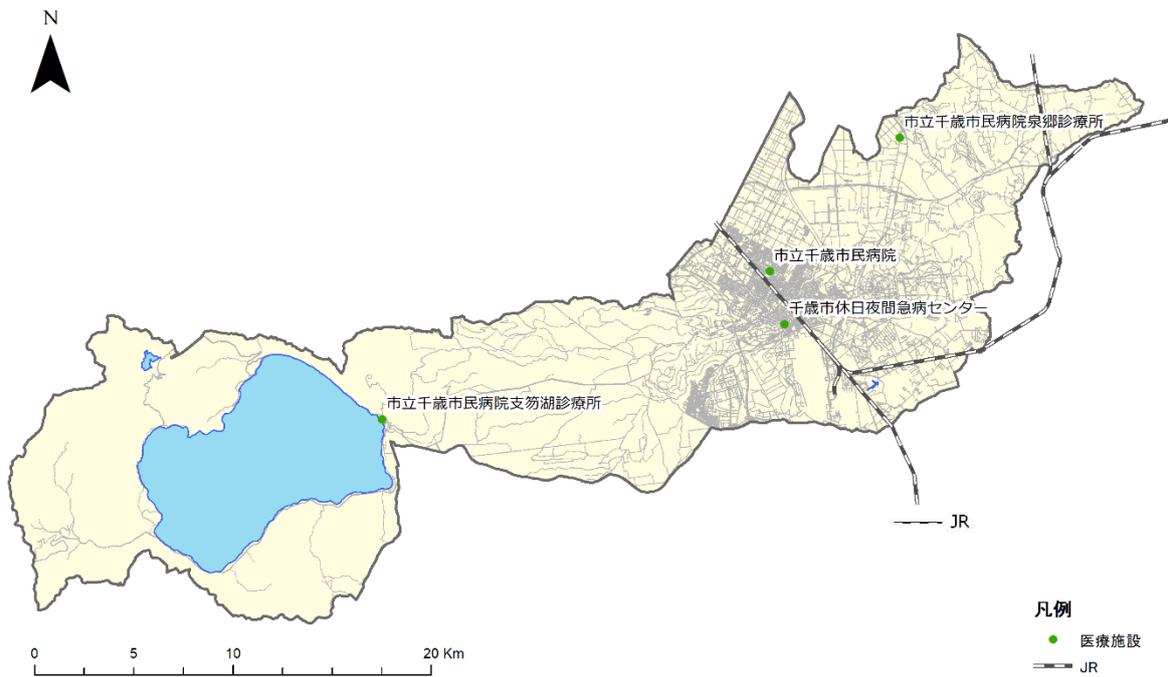
- ・ 施設の改修・更新にあたっては、長寿命化・ライフサイクルコストの縮減について検討します。

【施設の整理（集約化、複合化）、統合、廃止等に関する方針】

- ・ 施設利用の実態や市民ニーズの把握に努め、施設の老朽化や少子高齢化に伴う将来の人口動向、財政状況等を踏まえ、必要に応じて施設の統合や廃止、複合化を検討します。

6. 医療施設

図 6-6 医療施設の配置状況



市立千歳市民病院



市立千歳市民病院支笏湖診療所



市立千歳市民病院泉郷診療所



千歳市休日夜間急病センター

表 6-6 医療施設の基本情報

番号	分類	施設名称	運営形態	防災拠点	延床面積 (㎡)	代表建物 (主要な用途で最も古い棟)					
						主体構造	建築年	耐震基準	耐震診断	耐震改修	大規模改修実施年度
1	医療施設	市立千歳市民病院	一部委託	無	19,398.92	SRC	H14	新耐震	不要	不要	R1
2	医療施設	市立千歳市民病院支笏湖診療所	一部委託	無	194.96	RC	H3	新耐震	不要	不要	H30
3	医療施設	市立千歳市民病院泉郷診療所	一部委託	無	159.99	W	H6	新耐震	不要	不要	
4	医療施設	千歳市休日夜間急病センター	直営	無	493.70	W	H29	新耐震	不要	不要	

◎主体構造 RC:鉄筋コンクリート SRC:鉄骨鉄筋コンクリート S:鉄骨造 W:木造 CB:コンクリートブロック PC:プレキャストコンクリート

医療施設の現状と課題、今後の方針は以下のとおりとなります。

現状と課題

- ・ 地域医療の中核となる市民病院を中心に、泉郷・支笏湖に 2 つの診療所を設置しているほか、平成 29 年には休日夜間急病センターを開設し、市域全体で 4 施設を供用しています。
- ・ 整備後 30 年以上を経た施設は 1 施設のみですが、今後の老朽化に備えて計画的な改修を行う必要があります。
- ・ 全ての施設が耐震性能を有しています。
- ・ 受診者数は年々増加傾向にあり、更なる高齢化の進展に備えて、近隣都市を含めた他の医療機関等との連携による地域医療体制を維持していく必要があります。
- ・ 市民病院及び診療所は一部委託によって運営されていますが、病院事業会計による持続的な経営が図られるように、経営の健全化に努めていく必要があります。

今後の方針

【点検・診断等に関する方針】

- ・ 安全性を確保する観点から、老朽化施設において適宜劣化診断を実施するなど施設の現況把握を行い、緊急度の高い施設から計画的な改修・更新に努めます。

【維持管理・大規模改修・更新等に関する方針】

- ・ 施設の改修・更新を行うにあたっては、PPP/PFI の活用等の可能性、民間の資本・ノウハウの活用を検討します。

【長寿命化に関する方針】

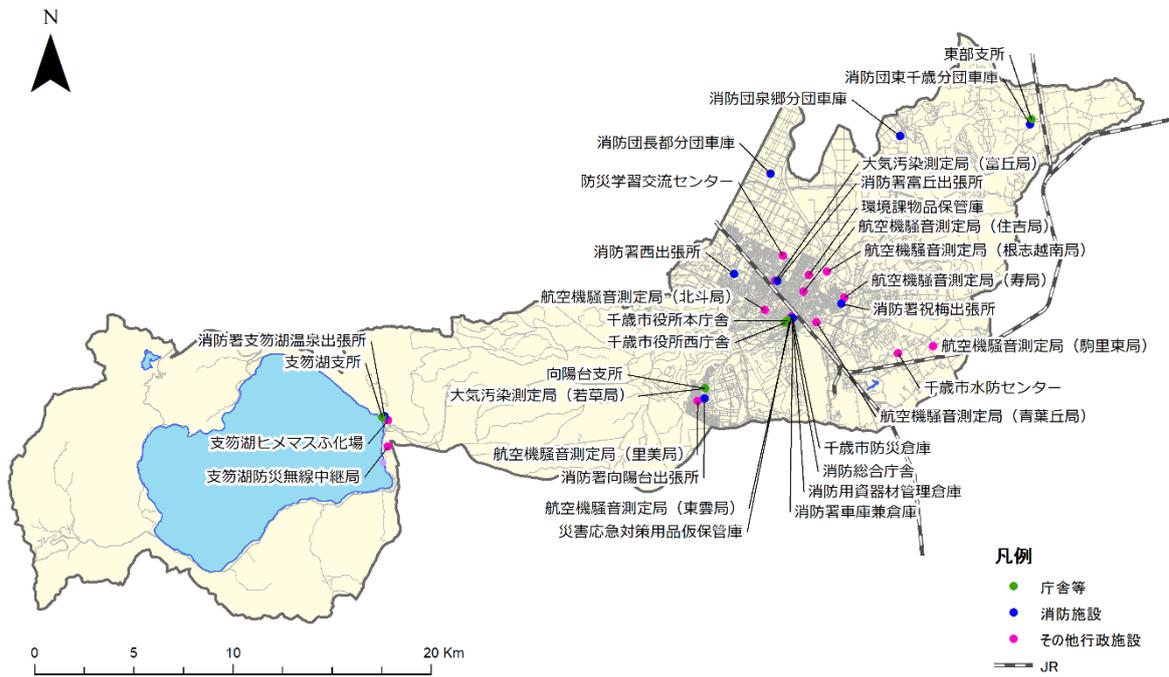
- ・ 施設の改修・更新にあたっては、長寿命化・ライフサイクルコストの縮減について検討します。

【経営に関する方針】

- ・ 病院事業は適正な受益者負担の基に、特別会計によって賄われるべき事業であることから、将来的な改修・更新費用を賄う事が出来るように、事業の健全経営に努めます。

7. 行政施設

図 6-7 行政施設の配置状況



千歳市役所本庁舎



消防総合庁舎



防災学習交流センター



支笏湖ヒメマスふ化場

表 6-7 行政施設の基本情報

番号	分類	施設名称	運営形態	防災拠点	延床面積 (㎡)	代表建物 (主要な用途で最も古い棟)					大規模改修実施年度
						主体構造	建築年	耐震基準	耐震診断	耐震改修	
1	庁舎等	千歳市役所本庁舎	直営	防災拠点	14,637.26	RC	S51	旧耐震	実施済	実施済	R1
2	庁舎等	千歳市役所西庁舎	直営	無	774.44	S	H6	新耐震	不要	不要	H16
3	庁舎等	向陽台支所	直営	防災拠点	586.29	W	S54	旧耐震	未実施	未実施	
4	庁舎等	東部支所	直営	防災拠点	22.50	RC	S55	旧耐震	実施済	不要	H27
5	庁舎等	支笏湖支所	直営	防災拠点	171.03	SRC	S61	新耐震	不要	不要	H19
6	庁舎等	災害応急対策用品仮保管庫 (旧真々地保育所)	直営	無	397.24	RC	S49	旧耐震	未実施	未実施	H17
7	消防施設	消防用資器材管理倉庫	直営	無	262.16	S	R3	新耐震	不要	不要	
8	消防施設	消防署富丘出張所	直営	防災拠点	330.78	CB	S45	旧耐震	未実施	未実施	
9	消防施設	消防総合庁舎	直営	防災拠点	2,560.19	SRC	S53	旧耐震	実施済	実施済	H29
10	消防施設	消防署向陽台出張所	直営	防災拠点	565.95	RC	S59	新耐震	不要	不要	
11	消防施設	消防署車庫兼倉庫	直営	無	177.82	S	S59	新耐震	不要	不要	
12	消防施設	消防団東千歳分団車庫	直営	無	28.35	CB	S62	新耐震	不要	不要	
13	消防施設	消防署西出張所	直営	防災拠点	456.16	RC	H1	新耐震	不要	不要	
14	消防施設	消防団泉郷分団車庫	直営	無	55.90	CB	H6	新耐震	不要	不要	
15	消防施設	消防署祝梅出張所	直営	防災拠点	598.08	RC	H9	新耐震	不要	不要	
16	消防施設	消防署支笏湖温泉出張所	直営	防災拠点	398.95	RC	H13	新耐震	不要	不要	
17	消防施設	消防団長部分団車庫	直営	無	55.91	CB	H13	新耐震	不要	不要	
18	その他行政施設	大気汚染測定局 (富丘局)	直営	無	6.50	CB	S50	旧耐震	未実施	未実施	
19	その他行政施設	大気汚染測定局 (若草局)	直営	無	6.50	W	S55	旧耐震	未実施	未実施	
20	その他行政施設	航空機騒音測定局 (青葉丘局)	直営	無	4.80	その他	S62	新耐震	不要	不要	
21	その他行政施設	航空機騒音測定局 (住吉局)	直営	無	5.06	W	S60	新耐震	不要	不要	
22	その他行政施設	航空機騒音測定局 (東雲局)	直営	無	7.60	その他	S61	新耐震	不要	不要	
23	その他行政施設	航空機騒音測定局 (寿局)	直営	無	5.06	W	S60	新耐震	不要	不要	
24	その他行政施設	航空機騒音測定局 (北斗局)	直営	無	4.80	その他	S63	新耐震	不要	不要	
25	その他行政施設	航空機騒音測定局 (里美局)	直営	無	4.80	その他	H2	新耐震	不要	不要	

◎主体構造 RC:鉄筋コンクリート SRC:鉄骨鉄筋コンクリート S:鉄骨造 W:木造 CB:コンクリートブロック PC:プレキャストコンクリート

番号	分類	施設名称	運営形態	防災拠点	延床面積(m ²)	代表建物(主要な用途で最も古い棟)					大規模改修実施年度
						主体構造	建築年	耐震基準	耐震診断	耐震改修	
26	その他行政施設	航空機騒音測定局(駒里東局)	直営	無	1.90	W	H8	新耐震	不要	不要	
27	その他行政施設	航空機騒音測定局(根志越南局)	直営	無	1.90	その他	H10	新耐震	不要	不要	
28	その他行政施設	千歳市防災倉庫	直営	無	40.00	W	S39	旧耐震	未実施	未実施	
29	その他行政施設	環境課物品保管庫	直営	無	59.62	S	S51	旧耐震	実施済	未実施	H26
30	その他行政施設	千歳市水防センター	全部委託	防災拠点	196.02	W	H17	新耐震	不要	不要	
31	その他行政施設	支笏湖防災無線中継局	全部委託	無	22.90	W	H17	新耐震	不要	不要	
32	その他行政施設	防災学習交流センター	直営	防災拠点	2,256.67	S	H21	新耐震	不要	不要	
33	その他行政施設	支笏湖ヒメマスふ化場	全部委託	無	528.26	S	H26	新耐震	不要	不要	

◎主体構造 RC:鉄筋コンクリート SRC:鉄骨鉄筋コンクリート S:鉄骨造 W:木造 CB:コンクリートブロック PC:プレキャストコンクリート

行政施設の現状と課題、今後の方針は以下のとおりとなります。

現状と課題

- ・ 市役所本庁舎を中心に、支所・消防関連施設・環境関連施設等が存在し、市域全体で 33 施設を供用しています。
- ・ 全体の約 51%の施設が整備後 30 年以上を経ているため、今後は計画的な改修を行う必要があります。
- ・ 耐震性能を有する施設は全体の約 79%を占めていますが、旧耐震施設では、耐震診断を実施するとともに、必要に応じた耐震改修を行う必要があります。
- ・ 直営の施設が約 91%を占めており、運営コストの縮減や、サービスの高度化の両立を図る観点から、民間の資本とノウハウの導入について検討が必要です。

今後の方針

【点検・診断等に関する方針】

- ・ 安全性を確保する観点から、老朽化施設において適宜劣化診断を実施するなど施設の現況把握を行い、緊急度の高い施設から計画的な改修・更新に努めます。

【維持管理・大規模改修・更新等に関する方針】

- ・ 施設の改修・更新を行うにあたっては、PPP/PFI の活用等の可能性、民間の資本・ノウハウの活用を検討します。

【長寿命化に関する方針】

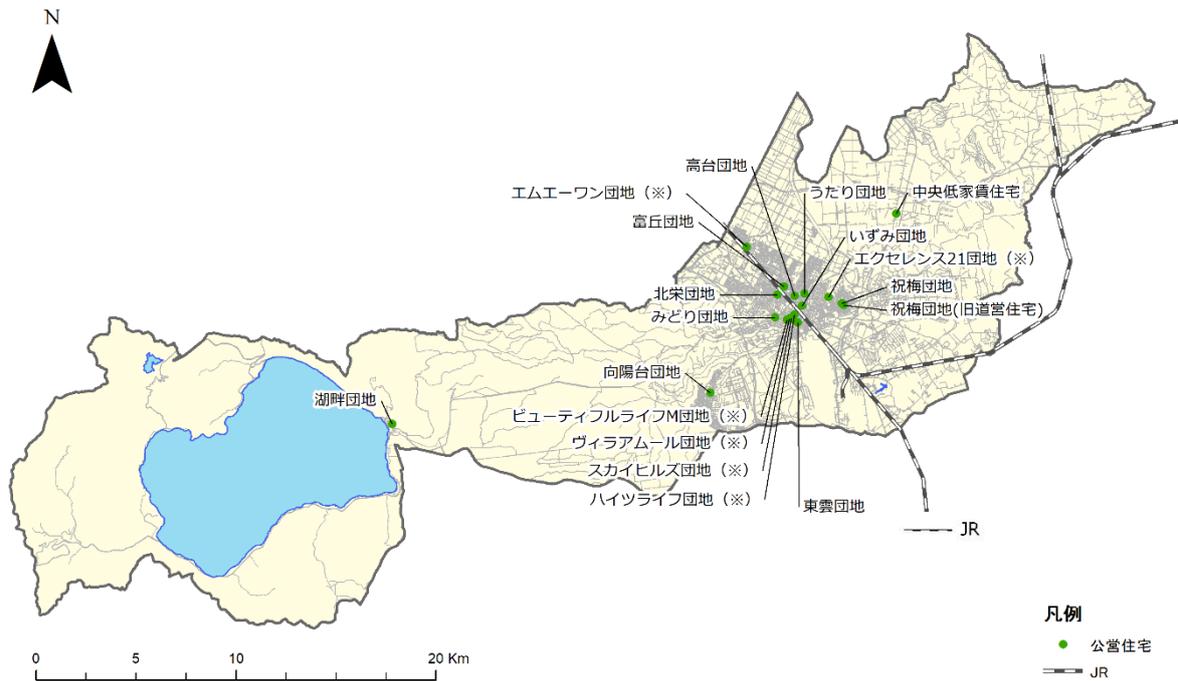
- ・ 施設の改修・更新にあたっては、長寿命化・ライフサイクルコストの縮減について検討します。

【施設の整理（集約化、複合化）、統合、廃止等に関する方針】

- ・ 災害応急対策用品仮保管庫（旧真々地保育所）については、老朽化の状況に鑑みて、災害備蓄用品を移設したうえで廃止することを検討します。

8. 公営住宅

図 6-8 公営住宅の配置状況



いずみ団地



うたり団地



みどり団地



スカイヒルズ団地

表 6-8 公営住宅の基本情報

番号	分類	施設名称	運営形態	防災拠点	延床面積(m ²)	代表建物 (主要な用途で最も古い棟)					
						主体構造	建築年	耐震基準	耐震診断	耐震改修	大規模改修実施年度
1	公営住宅	いずみ団地	指定管理者	無	7,169.07	RC	H21	新耐震	不要	不要	
2	公営住宅	向陽台団地	指定管理者	無	6,493.19	CB	S54	旧耐震	実施済	不要	H23
3	公営住宅	湖畔団地	指定管理者	無	2,812.47	CB	S48	旧耐震	実施済	不要	H25
4	公営住宅	祝梅団地	指定管理者	無	9,289.37	CB	S49	旧耐震	実施済	不要	H16
5	公営住宅	祝梅団地(旧道営住宅)	指定管理者	無	5,809.50	CB	S50	旧耐震	実施済	不要	H26
6	公営住宅	富丘団地	指定管理者	無	20,596.73	CB	S40	旧耐震	実施済	不要	H12
7	公営住宅	北栄団地	指定管理者	無	49,505.22	RC	S60	新耐震	不要	不要	H15
8	公営住宅	高台団地	指定管理者	無	18,169.24	RC	H4	新耐震	不要	不要	H27
9	公営住宅	うたり団地	指定管理者	無	23,016.02	SRC	H12	新耐震	不要	不要	
10	公営住宅	みどり団地	指定管理者	無	17,249.66	RC	H22	新耐震	不要	不要	
11	公営住宅	スカイヒルズ団地(※)	指定管理者	無	4,434.03	RC	H21	新耐震	不要	不要	
12	公営住宅	東雲団地	指定管理者	無	4,476.96	RC	S41	旧耐震	実施済	不要	H19
13	公営住宅	中央低家賃住宅	直営	無	178.70	W	S38	旧耐震	未実施	未実施	
14	公営住宅	エクセレンス21団地(※)	指定管理者	無	420.66	W	H9	新耐震	不要	不要	
15	公営住宅	ビューティフルライフM団地(※)	指定管理者	無	753.58	W	H30	新耐震	不要	不要	
16	公営住宅	ハイツライフ団地(※)	指定管理者	無	417.22	W	H31	新耐震	不要	不要	
17	公営住宅	ヴィラアムール団地(※)	指定管理者	無	1,464.81	RC	H31	新耐震	不要	不要	
18	公営住宅	エムエーワン団地(※)	指定管理者	無	630.18	W	R2	新耐震	不要	不要	

◎主体構造 RC:鉄筋コンクリート SRC:鉄骨鉄筋コンクリート S:鉄骨造 W:木造 CB:コンクリートブロック PC:プレキャストコンクリート
 ※賃借施設

公営住宅の現状と課題、今後の方針は以下のとおりとなります。

現状と課題

- ・ 市営住宅については、長寿命化計画に基づき、計画的に整備を進めています。
- ・ 借り上げ市営住宅を除くと、整備後 30 年以上経過した施設は約 43% となっており、今後は老朽化した施設の計画的な改修等を行い、適切な運用を図る必要があります。
- ・ 今後、改修・更新に要するコストが増加する見込みであり、コスト削減に努める必要があります。

今後の方針

【点検・診断等に関する方針】

- ・ 安全性を確保する観点から、定期的に点検を行い、修繕や改善などの履歴を蓄積することで効率的な運用を行います。
- ・ 老朽化した市営住宅の改修にあたっては、耐力度調査の結果や修繕履歴を踏まえ、計画的な改修・更新を行います。

【維持管理・大規模改修・更新等に関する方針】

- ・ 老朽化した市営住宅の改修にあたっては、耐力度調査の結果や修繕履歴を踏まえ、計画的な改修・更新を行います。
- ・ 施設の維持管理については、指定管理者による管理を継続し、民間のノウハウを活用した適切な修繕等を行い、維持管理の効率化を図ります。
- ・ 施設の大規模改修については、建物の状況を踏まえ、安全性・居住性の向上に資する改善などを計画的に実施します。
- ・ 施設の更新を行うにあたっては、借り上げ市営住宅を含め、民間の資本・ノウハウの活用を検討します。

【長寿命化に関する方針】

- ・ 施設の改修にあたっては、長寿命化・ライフサイクルコストの削減について検討します。

【施設の整理（集約化、複合化）、統合、廃止等に関する方針】

- ・ 老朽化した市営住宅の運用については、耐力度調査の結果などを踏まえ、建て替えや借り上げ市営住宅、団地の集約化、用途廃止などの検討を行い、ストックの削減を図ります。

9. 供給処理施設

図 6-9 供給処理施設の配置状況



汚水投入処理施設



南 18 号排水機場



リサイクルセンター



破碎処理場

表 6-9 供給処理施設の基本情報

番号	分類	施設名称	運営形態	防災拠点	延床面積 (m ²)	代表建物 (主要な用途で最も古い棟)					大規模改修実施年度
						主体構造	建築年	耐震基準	耐震診断	耐震改修	
1	供給処理施設	千歳市環境センター	一部委託	無	16,946.87	RC	S59	新耐震	不要	不要	
2	供給処理施設	污水投入施設	一部委託	無	370.17	RC	H5	新耐震	不要	不要	
3	供給処理施設	南21号排水機場	一部委託	無	319.00	S	S58	不明	未実施	未実施	H20
4	供給処理施設	都排水機場 (国有)	一部委託	無	300.50	S	H2	新耐震	不要	不要	
5	供給処理施設	中央長都排水機場 (国有)	一部委託	無	381.72	S	H6	新耐震	不要	不要	
6	供給処理施設	長都排水機場	一部委託	無	221.32	S	H7	新耐震	不要	不要	
7	供給処理施設	南18号排水機場	一部委託	無	384.64	S	H3	新耐震	不要	不要	
8	供給処理施設	ユカボン排水機場	一部委託	無	38.07	S	H8	新耐震	不要	不要	
9	供給処理施設	旧し尿処理施設	-	無	831.04	RC	S42	旧耐震	未実施	未実施	

◎主体構造 RC:鉄筋コンクリート SRC:鉄骨鉄筋コンクリート S:鉄骨造 W:木造 CB:コンクリートブロック PC:プレキャストコンクリート

千歳市環境センター施設構成

番号	棟名称	延床面積 (m ²)	主体構造	建築年	耐震基準	耐震診断	耐震改修	大規模改修実施年度
1	第1排水処理場	461.07	RC	S59	新耐震	不要	不要	
2	旧破碎処理場	1,376.77	S	S60	新耐震	不要	不要	
3	旧破碎処理場 (増築)	222.00	S	H8	新耐震	不要	不要	
4	計量所	180.14	S	S60	新耐震	不要	不要	
5	焼却処理場	4,204.47	S	H2	新耐震	不要	不要	H24
6	管理棟	1,523.45	RC	H2	新耐震	不要	不要	
7	車庫棟	728.82	S	H2	新耐震	不要	不要	
8	資材保管庫	162.54	S	H2	新耐震	不要	不要	
9	有害物保管庫	79.00	S	H2	新耐震	不要	不要	
10	環境センター河川水処理棟	39.52	S	H4	新耐震	不要	不要	
11	小動物焼却処理施設	29.30	CB	H6	新耐震	不要	不要	H15
12	第2排水処理場	426.02	RC	H7	新耐震	不要	不要	H28
13	リサイクルセンター	1,797.75	S	H13	新耐震	不要	不要	
14	リサイクルセンター保管棟	157.50	S	H13	新耐震	不要	不要	
15	リサイクルセンター廃家電等保管庫	98.00	S	H15	新耐震	不要	不要	
16	リサイクルセンター収集袋等保管庫	80.60	S	H15	新耐震	不要	不要	
17	焼却処理場 (ダイオキシン対策)	461.61	S	H14	新耐震	不要	不要	H22
18	第3排水処理場	690.10	RC	H17	新耐震	不要	不要	
19	破碎処理場	4,228.21	S	H23	新耐震	不要	不要	

◎主体構造 RC:鉄筋コンクリート SRC:鉄骨鉄筋コンクリート S:鉄骨造 W:木造 CB:コンクリートブロック PC:プレキャストコンクリート

供給処理施設の現状と課題、今後の方針は以下のとおりとなります。

現状と課題

- ・ 供給処理施設には、ごみ処理施設を有する環境センターやし尿処理を行う汚水投入施設があるほか、農業施設となる排水機場があり、市域全体で9施設を供用しています。
- ・ 環境センターには、ごみ処理を目的とした19棟の施設が集約しています。
- ・ 整備後30年以上を経た施設は約52%となっており、同時期に設置していることから、今後は急激に老朽化が進行するため、計画的な改修を行う必要があります。
- ・ 耐震性能を有する施設は全体の約78%を占めていますが、環境センターの施設の中には整備後30年未満でも老朽化により更新を要する施設があります。
- ・ 稼働状況が低下している施設も存在するため、効率的な運転管理に努める必要があります。
- ・ 運転管理委託など部分的な委託により運営されていますが、委託範囲の拡大などにより、更なるコスト縮減に努めることが課題です。

今後の方針

【点検・診断等に関する方針】

- ・ 安全性を確保する観点から、老朽化施設において適宜劣化診断を実施するなど施設の現況把握を行い、緊急度の高い施設から計画的な改修・更新に努めます。

【維持管理・大規模改修・更新等に関する方針】

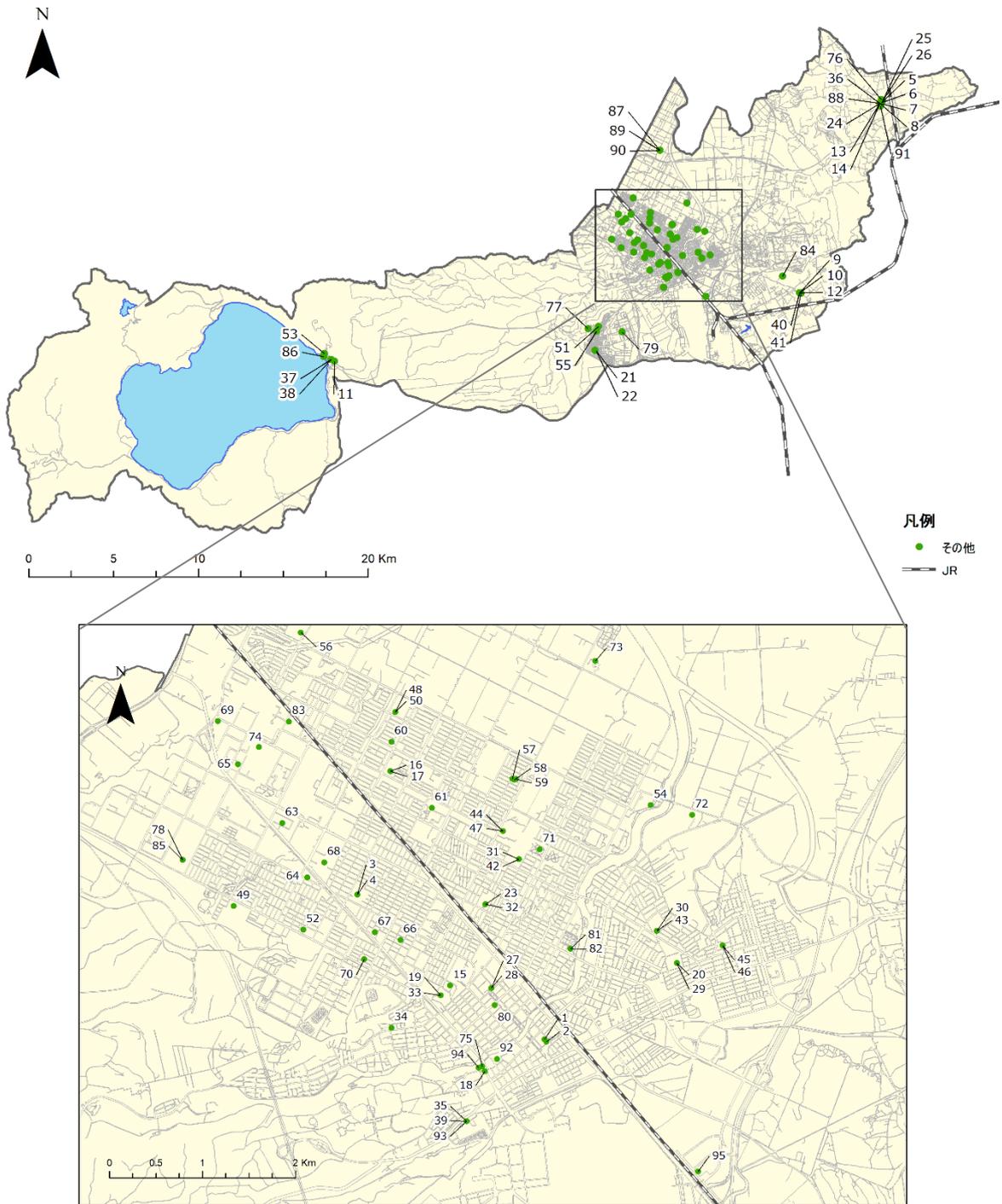
- ・ ごみ処理施設にあたっては、適切な施設規模の把握に努め、民間ノウハウの導入など、更なる施設運転の効率化やコスト縮減を検討します。
- ・ 施設の改修・更新を行うにあたっては、PPP/PFIの活用等の可能性、民間の資本・ノウハウの活用を検討します。
- ・ 廃棄物処理施設においては、道央廃棄物処理組合と連携して焼却処理施設及び最終処分場の広域化を進めています。その他の中間処理施設については、同組合及び関係市町と方向性について協議・検討をしていきます。

【長寿命化に関する方針】

- ・ 施設の改修・更新にあたっては、長寿命化・ライフサイクルコストの縮減について検討します。

10. その他

図 6-10 その他施設の配置状況





教職員住宅（勇舞中）



医師住宅（ハスカップランドあずさⅠ）



市立千歳市民病院医療従事者住宅



葬斎場



千歳市公設地方卸売市場



高齢者事業センター



長都駅待合所



北海道千歳高等支援学校

表 6-10 その他施設の基本情報

番号	分類	施設名称	運営形態	防災拠点	延床面積 (m ²)	代表建物 (主要な用途で最も古い棟)					大規模改修実施年度
						主体構造	建築年	耐震基準	耐震診断	耐震改修	
1	その他	教職員住宅 (1号棟)	直営	無	972.60	RC	S62	新耐震	不要	不要	
2	その他	教職員住宅 (2号棟)	直営	無	972.60	RC	S61	新耐震	不要	不要	
3	その他	教職員住宅 (信濃小) No72	直営	無	77.76	W	H7	新耐震	不要	不要	
4	その他	教職員住宅 (信濃小) No73	直営	無	77.76	W	H7	新耐震	不要	不要	
5	その他	教職員住宅No138,139	直営	無	141.75	W	S54	旧耐震	不要	未実施	
6	その他	教職員住宅 (物置) No139	直営	無	3.31	W	S60	新耐震	不要	不要	
7	その他	教職員住宅No140,141	直営	無	141.75	W	S54	旧耐震	不要	未実施	
8	その他	教職員住宅No145,146	直営	無	77.76	W	S57	新耐震	不要	不要	
9	その他	教職員住宅 (駒里小中) No.150	直営	無	73.71	W	S58	新耐震	不要	不要	
10	その他	教職員住宅物置 (駒里小中) 150号	直営	無	9.94	W	S59	新耐震	不要	不要	
11	その他	教職員住宅 (支笏湖小) No155,156	直営	無	113.40	W	S58	新耐震	不要	不要	
12	その他	教職員住宅 (駒里小中) No157-158	直営	無	147.42	W	S59	新耐震	不要	不要	
13	その他	教職員住宅No159,160,161	直営	無	116.91	W	S59	新耐震	不要	不要	
14	その他	教職員住宅 (物置) No159~161	直営	無	9.93	W	S59	新耐震	不要	不要	
15	その他	教職員住宅 (北進小中) No164	直営	無	73.71	W	H2	新耐震	不要	不要	
16	その他	教職員住宅 (北陽小) No165	直営	無	72.90	W	H5	新耐震	不要	不要	
17	その他	教職員住宅 (北陽小) No166	直営	無	72.90	W	H5	新耐震	不要	不要	
18	その他	教職員住宅 (千歳小) No167	直営	無	77.76	W	H8	新耐震	不要	不要	
19	その他	教職員住宅 (北栄小) No168	直営	無	77.76	W	H8	新耐震	不要	不要	
20	その他	教職員住宅 (日の出小) No169	直営	無	77.76	W	H8	新耐震	不要	不要	
21	その他	教職員住宅 (泉沢小) No170	直営	無	77.76	W	H8	新耐震	不要	不要	
22	その他	教職員住宅 (泉沢小) No171	直営	無	77.76	W	H8	新耐震	不要	不要	
23	その他	教職員住宅 (高台小) No172	直営	無	77.76	W	H9	新耐震	不要	不要	
24	その他	教職員住宅 (東千歳中) No173	直営	無	77.76	W	H9	新耐震	不要	不要	
25	その他	教職員住宅 (東小) No174	直営	無	77.76	W	H9	新耐震	不要	不要	
26	その他	教職員住宅 (東小) No175	直営	無	77.76	W	H9	新耐震	不要	不要	
27	その他	教職員住宅 (千歳中) No.176	直営	無	77.76	W	H9	新耐震	不要	不要	
28	その他	教職員住宅 (千歳中) No.177	直営	無	77.76	W	H9	新耐震	不要	不要	
29	その他	教職員住宅 (日の出小) No178	直営	無	77.76	W	H9	新耐震	不要	不要	
30	その他	教職員住宅 (青葉中) No180	直営	無	77.76	W	H10	新耐震	不要	不要	

◎主体構造 RC:鉄筋コンクリート SRC:鉄骨鉄筋コンクリート S:鉄骨造 W:木造 CB:コンクリートブロック PC:プレキャストコンクリート

番号	分類	施設名称	運営形態	防災拠点	延床面積 (㎡)	代表建物（主要な用途で最も古い棟）					大規模改修 実施年度
						主体 構造	建築年	耐震 基準	耐震 診断	耐震 改修	
31	その他	教職員住宅 (末広小) No181	直営	無	77.76	W	H10	新耐震	不要	不要	
32	その他	教職員住宅 (高台小) No182	直営	無	77.76	W	H10	新耐震	不要	不要	
33	その他	教職員住宅 (北栄小) No183	直営	無	77.76	W	H10	新耐震	不要	不要	
34	その他	教職員住宅 (緑小) No184	直営	無	77.76	W	H10	新耐震	不要	不要	
35	その他	教職員住宅 (旧真町中) No185	直営	無	77.76	W	H10	新耐震	不要	不要	
36	その他	教職員住宅 (東千歳中) No187	直営	無	77.76	W	H11	新耐震	不要	不要	
37	その他	教職員住宅 (支笏湖小) No188	直営	無	77.76	W	H11	新耐震	不要	不要	
38	その他	教職員住宅 (支笏湖小) No189	直営	無	77.76	W	H11	新耐震	不要	不要	
39	その他	教職員住宅 (旧真町中) No190	直営	無	77.76	W	H11	新耐震	不要	不要	
40	その他	教職員住宅 (駒里小中) No191	直営	無	77.76	W	H11	新耐震	不要	不要	
41	その他	教職員住宅物置 (駒里小中) No191	一部委託	無	14.88	W	S61	不明	不要	不要	
42	その他	教職員住宅 (末広小) No192	直営	無	73.71	W	H11	新耐震	不要	不要	
43	その他	教職員住宅 (青葉中) No193	直営	無	77.76	W	H12	新耐震	不要	不要	
44	その他	教職員住宅 (富丘中) No194	直営	無	77.76	W	H12	新耐震	不要	不要	
45	その他	教職員住宅 (祝梅小) No195	直営	無	77.76	W	H12	新耐震	不要	不要	
46	その他	教職員住宅 (祝梅小) No196	直営	無	77.76	W	H13	新耐震	不要	不要	
47	その他	教職員住宅 (富丘中) No197	直営	無	77.76	W	H13	新耐震	不要	不要	
48	その他	教職員住宅 (勇舞中)	直営	無	77.76	W	H24	新耐震	不要	不要	
49	その他	教職員住宅 (桜木小)	直営	無	75.36	W	H27	新耐震	不要	不要	
50	その他	勇舞中学校管理職住宅	直営	無	77.76	W	H24	新耐震	不要	不要	
51	その他	教職員住宅 (向陽台小)	直営	無	77.76	W	H28	新耐震	不要	不要	
52	その他	教職員住宅 (北斗中)	直営	無	77.42	W	H29	新耐震	不要	不要	
53	その他	教職員住宅 (支笏湖小) 管理職住宅	直営	無	118.42	W	H31	新耐震	不要	不要	
54	その他	教職員住宅 (第二小)	直営	無	77.76	W	R2	新耐震	不要	不要	
55	その他	教職員住宅 (向陽台中)	直営	無	77.42	W	R3	新耐震	不要	不要	
56	その他	教職員住宅 (みどり台小)	直営	無	77.84	W	R4	新耐震	不要	不要	
57	その他	医師住宅(※) (ハスカップランドあずさⅠ)	一部委託	無	475.26	W	H24	新耐震	不要	不要	
58	その他	医師住宅(※) (ハスカップランドあずさⅡ)	一部委託	無	354.40	W	H24	新耐震	不要	不要	
59	その他	医師住宅(※) (ハスカップランドあずさⅢ)	一部委託	無	445.04	W	H24	新耐震	不要	不要	
60	その他	勇舞医師住宅(※)	直営	無	132.07	W	H18	新耐震	不要	不要	

◎主体構造 RC:鉄筋コンクリート SRC:鉄骨鉄筋コンクリート S:鉄骨造 W:木造 CB:コンクリートブロック PC:プレキャストコンクリート
※賃借施設

番号	分類	施設名称	運営形態	防災拠点	延床面積 (㎡)	代表建物（主要な用途で最も古い棟）					大規模改修 実施年度
						主体構造	建築年	耐震基準	耐震診断	耐震改修	
61	その他	市立千歳市民病院医療従事者住宅	一部委託	無	613.26	RC	H14	新耐震	不要	不要	
62	その他	国土交通省派遣職員賃貸住宅（※）	全部委託	無	54.11	SRC	H6	新耐震	不要	不要	
63	その他	バス待合所（市営工場団地）	指定管理者	無	5.16	CB	S52	旧耐震	未実施	未実施	
64	その他	バス待合所（自由ヶ丘団地1）	指定管理者	無	5.16	CB	S53	旧耐震	未実施	未実施	
65	その他	バス待合所（上長都）	指定管理者	無	5.16	CB	S53	旧耐震	未実施	未実施	
66	その他	バス待合所（北栄小学校前）	指定管理者	無	5.16	CB	S53	旧耐震	未実施	未実施	
67	その他	バス待合所（北千歳駐屯地前、信濃1丁目）	指定管理者	無	5.16	CB	S54	旧耐震	未実施	未実施	
68	その他	バス待合所（自由ヶ丘団地2）	指定管理者	無	5.16	CB	S56	旧耐震	未実施	未実施	
69	その他	バス待合所（第3工業団地）	指定管理者	無	5.16	CB	S56	旧耐震	未実施	未実施	
70	その他	バス待合所（北千歳駐屯地前、北斗3丁目）	指定管理者	無	5.16	CB	S57	旧耐震	不要	不要	
71	その他	未広霊園 休息所	指定管理者	無	55.92	CB	S63	新耐震	未実施	未実施	
72	その他	千歳霊園	指定管理者	無	286.29	RC	H8	新耐震	不要	不要	H26
73	その他	葬斎場	指定管理者	無	2,593.35	RC	H10	新耐震	不要	不要	H22
74	その他	千歳市公設地方卸売市場	直営	無	4,104.55	SRC	S47	旧耐震	未実施	未実施	
75	その他	高齢者事業センター	—	無	1,292.55	S	S51	旧耐震	未実施	未実施	H24
76	その他	農民研修センター	直営	無	648.63	RC	S55	旧耐震	実施済	不要	H27
77	その他	泉沢養魚場	直営	無	403.71	W	S56	旧耐震	未実施	未実施	
78	その他	車両センター	一部委託	緊急支援物資集荷場所	1,694.58	S	S57	新耐震	不要	不要	
79	その他	臨空休憩センター	直営	無	172.47	W	S60	新耐震	不要	不要	H12
80	その他	グリーンベルト地下駐車場	指定管理者	無	14,381.01	RC	S61	新耐震	不要	不要	
81	その他	交通公園管理棟	指定管理者	無	110.97	S	H6	新耐震	不要	不要	R3
82	その他	交通公園トイレ	指定管理者	無	32.76	RC	R4	新耐震	不要	不要	
83	その他	長都駅待合所	直営	無	92.08	S	H1	新耐震	不要	不要	
84	その他	千歳市営牧場・育成畜舎	指定管理者	無	3,434.32	W	H5	新耐震	不要	不要	R2
85	その他	除雪機械格納庫	一部委託	無	263.25	S	H9	新耐震	不要	不要	
86	その他	支笏湖温泉施設	全部委託	無	23.06	S	H26	新耐震	不要	不要	
87	その他	未利用住宅（旧長都小中教職員住宅）	直営	無	141.75	W	S53	旧耐震	未実施	未実施	
88	その他	未利用住宅（幌加731番113）	直営	無	245.57	W	S48	旧耐震	未実施	未実施	
89	その他	未利用住宅（教職員住宅（旧長都小中）No.179）	直営	無	77.76	W	H10	新耐震	不要	不要	
90	その他	未利用住宅（教職員住宅（旧長都小中）No.186）	直営	無	77.76	W	H11	新耐震	不要	不要	

◎主体構造 RC:鉄筋コンクリート SRC:鉄骨鉄筋コンクリート S:鉄骨造 W:木造 CB:コンクリートブロック PC:プレキャストコンクリート
※賃借施設

番号	分類	施設名称	運営形態	防災拠点	延床面積 (㎡)	代表建物（主要な用途で最も古い棟）					大規模改修 実施年度
						主体 構造	建築年	耐震 基準	耐震 診断	耐震 改修	
91	その他	旧東千歳給食センター	直営	無	82.80	W	S40	旧耐震	未実施	未実施	
92	その他	千歳市社会福祉協議会事務所	一部委託	無	956.21	RC	S50	旧耐震	未実施	未実施	H17
93	その他	北海道千歳高等支援学校	一部委託	指定緊急避難場所・指定避難所・福祉避難所	3,903.42	RC	S47	旧耐震	実施済	実施済	H24
94	その他	ちとせ環境と緑の財団事務所 (貸付施設)	一部委託	無	254.34	W	S57	新耐震	不要	不要	H26
95	その他	アルカディア・プラザ分庁舎 (※)	直営	無	285.77	その他	H13	新耐震	不要	不要	

◎主体構造 RC:鉄筋コンクリート SRC:鉄骨鉄筋コンクリート S:鉄骨造 W:木造 CB:コンクリートブロック PC:プレキャストコンクリート

※賃借施設

その他施設の現状と課題、今後の方針は以下のとおりとなります。

現状と課題

- ・ その他施設として、駐車場や職員住宅、バス待合所、公衆トイレ等、様々な施設が存在しており、市域全体で 95 施設を供用しています。
- ・ 賃借施設を除くと、全体の約 75%の施設が整備後 30 年以上を経ているため、今後は計画的な改修を行う必要があります。
- ・ 賃借施設を除くと、耐震性能を有する施設は全体の約 81%を占めていますが、旧耐震施設では、耐震診断を実施するとともに、必要に応じた耐震改修を行う必要があります。
- ・ 直営の施設は約 71%を占めており、それ以外の施設では指定管理・全部委託・一部委託等が行われています。
- ・ 今後はコストの縮減とサービスの高度化の両立を図る観点から、民間の資本とノウハウの導入について検討が必要です。

今後の方針

【点検・診断等に関する方針】

- ・ 安全性を確保する観点から、老朽化施設において適宜劣化診断を実施するなど施設の現況把握を行い、緊急度の高い施設から計画的な改修・更新に努めます。

【維持管理・大規模改修・更新等に関する方針】

- ・ 施設の改修・更新を行うにあたっては、PPP/PFI の活用等の可能性、民間の資本・ノウハウの活用を検討します。

【長寿命化に関する方針】

- ・ 施設の改修・更新にあたっては、長寿命化・ライフサイクルコストの縮減について検討します。

【施設の整理（集約化、複合化）、統合、廃止等に関する方針】

- ・ 施設利用の実態や市民ニーズの把握に努め、施設の老朽化や少子高齢化に伴う将来の人口動向、財政状況等を踏まえ、必要に応じて施設の統合や廃止、複合化を検討します。
- ・ 教職員住宅については、老朽化の著しい住宅から必要に応じて一部を廃止します。

2-1 インフラ系公共施設

1. 道路

図 6-11 道路の総量

◎ 一般道路	総延長	・・・・・・・・744.4km
	総延長のうち舗装延長	・・・・・・・・639.5km

道路の現状と課題、今後の方針は以下のとおりとなります。

現状と課題

- ・ 道路は日常的な市民生活を支えるとともに、経済活動や非常時の救急・防災活動を円滑に行うために不可欠なものであり、重要な都市インフラであるといえます。
- ・ 道路は、昭和 50 年代から本格的な整備に着手し、総務省の示す更新時期である整備後 20 年を経過した市道は全体の 86.5%に及びます。
- ・ 今後、本市の実態に即した形で、適切な管理を行うことにより道路ネットワークを維持していく必要があります。
- ・ 老朽化する道路及び道路附属施設（街路灯や連絡通路等）の増加により、維持管理費が増大しています。
- ・ 積雪寒冷地特有の凍上現象により舗装の損傷が進展することから、過去に整備した簡易舗装の改良工事を推進する必要があります。
- ・ インフラ施設は市民生活を維持する上で極めて重要な施設であり、量的な削減が難しいことから、効果的、効率的な舗装修繕を実施し、維持管理費の増加を抑制する必要があります。

今後の方針

【点検・診断等に関する方針】

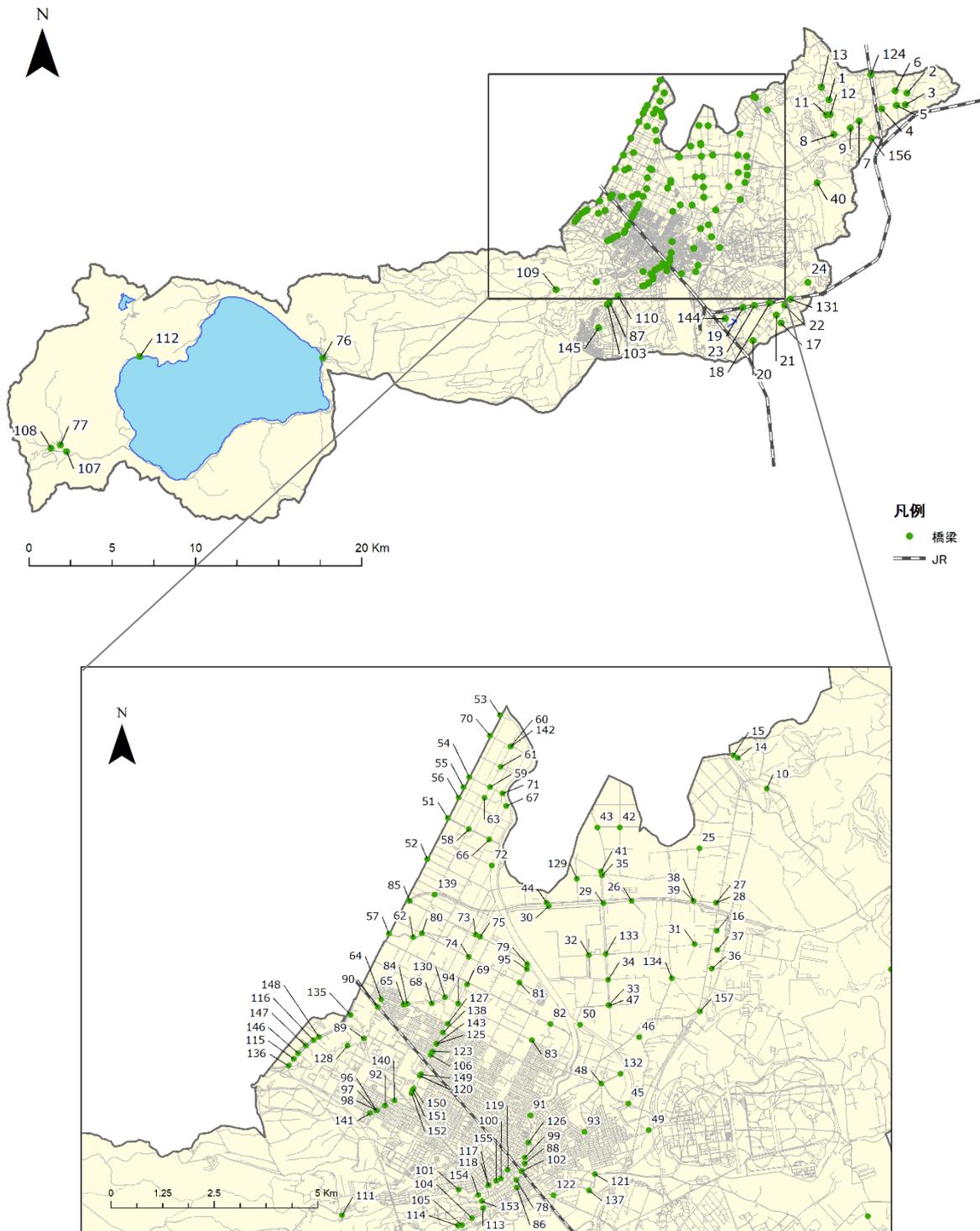
- ・ 本市では、「千歳市道路施設維持修繕計画」に基づき、道路及び道路附属施設（街路灯や連絡通路等）の定期的な点検や計画的な修繕及び改良工事を実施します。

【長寿命化に関する方針】

- ・ 工事実施にあたっては新工法の採用等による長寿命化・ライフサイクルコストの縮減について検討します。

2. 橋梁

図 6-12 橋梁の配置状況





東4線長都橋



湖畔橋（山線鉄橋）



サーモン橋



仲の橋



日の出橋



勇舞中橋



向臨橋



清水橋

表 6-11 橋梁の基本情報

番号	橋梁名	構造	架橋年次	橋長 [m]	面積 [㎡]
1	第5幌加橋	PC橋	S44	13.5	97.875
2	第1東丘橋	PC橋	S58	10.6	92.22
3	第8号東丘橋	PC橋	H6	12.75	111.36
4	第4東丘橋	PC橋	H4	6.64	40.92
5	第3東丘橋	PC橋	H10	6.64	53.94
6	第2東丘橋	PC橋	H7	9.1	79.17
7	協和開拓橋	鋼橋	H10	18.7	162.69
8	第1幌加橋	PC橋	S60	16.2	140.94
9	上シー橋	PC橋	S59	14.5	123.25
10	泉郷第3橋	鋼橋	H2	37.15	248.57
11	第6幌加橋	その他	S36	2.7	27
12	第2幌加橋	PC橋	S61	14.54	94.25
13	第7幌加橋	PC橋	S63	9.47	82.389
14	泉郷第6用水橋	PC橋	S59	7.8	50.7
15	泉郷第7用水橋	PC橋	S59	5.6	26.88
16	第23号橋	RC橋	S34	6.5	39
17	駒橋	PC橋	S59	12.2	101.26
18	遠浅橋	PC橋	S57	11.5	70.15
19	作道跨線道路橋	PC橋	S42	8.45	34.44
20	美々橋	PC橋	H3	20.31	176.61
21	アウザリ橋	PC橋	S36	11.4	75.24
22	第2ホカンカ二橋	PC橋	S63	8.7	62.64
23	農道跨線道路橋	PC橋	S42	8.3	35.69
24	第4ホカンカ二橋	PC橋	H8	8.5	61.2
25	北沼第2排水橋	PC橋	H1	16.7	145.29
26	長都沼橋	PC橋	H2	19.4	159.08
27	長沼用水橋	PC橋	S34	6.4	53.12
28	長沼用水路歩道橋	PC橋	H12	11.5	31.05
29	3号排水橋	鋼橋	H4	24.6	201.72
30	中央長都排水橋	PC橋	H2	23.6	205.32
31	15号排水橋	その他	R3	11.5	30.25
32	片岡橋	PC橋	H2	12.56	97.02
33	5号排水橋	PC橋	H4	12	80.4
34	オルイカ排水橋	PC橋	S63	14.94	129.63
35	中央排水橋	PC橋	H2	13.16	114.84
36	中央用水橋	PC橋	S62	11.54	101.552
37	中央協和線用水橋	RC橋	S26	7	30.8
38	中央都線排水橋	PC橋	H2	14.5	117.45
39	大学排水路歩道橋	PC橋	H12	14.5	42.05
40	協和橋	PC橋	S61	10.14	55.77
41	鶴沼橋	PC橋	H2	26.7	165.54
42	新長都沼橋	PC橋	H1	22.8	141.36
43	新大学橋	PC橋	H1	24.81	215.76
44	第2中央長都橋	PC橋	H9	18	129.6
45	第2祝梅橋	鋼橋	H19	52.5	813.75
46	上祝梅橋	PC橋	S56	6.4	37.12
47	祝梅排水橋	PC橋	S62	10.3	89.61
48	第1ムシ橋	PC橋	H19	16.2	251.1
49	梅川橋	その他	S51	5.6	192.6
50	新祝梅橋	混合橋	S40	52.6	241.96
51	南20号東3線橋	PC橋	H7	11.54	100.92
52	東3線南22号橋	PC橋	S53	6.22	37.942
53	東3線南15号排水橋	PC橋	H7	11.54	94.3
54	東3線南18号橋	PC橋	S48	6.34	50.4
55	東3線カリンバ橋	PC橋	S40	5.34	42.72
56	東3線南19号橋	PC橋	S42	5.4	40.5
57	東3線ユカンボシ川橋	PC橋	H5	21.76	189.66
58	東4線20号橋	PC橋	H7	13.04	132.6
59	東4線18号橋	PC橋	S60	6	45
60	東4線16号排水橋	PC橋	S60	6	45
61	南17号東4線排水橋	PC橋	S60	6	42
62	東4線ユカンボシ橋	PC橋	H8	21.5	187.05
63	東4線カリンバ橋	PC橋	S59	9.74	84.39
64	東4線長都橋	PC橋	H16	39.1	816.9
65	みどり台通長都橋	鋼橋	H19	42.3	817
66	東5線南20号橋	RC橋	H7	14.54	126.15
67	南18号排水機場橋	PC橋	H3	10.54	75.6
68	第6長都橋	鋼橋	H14	43.9	570.7
69	第1市道橋	PC橋	S36	16.54	99
70	東3線南16号排水橋	PC橋	H7	10.54	80.85
71	南18号排水橋	PC橋	S59	13.5	63.45
72	21号排水橋	その他	S58	4.1	37.515
73	南24号ユカンボシ橋	鋼橋	H6	90.9	1090.8
74	第3長都橋	混合橋	S52	50.8	355.6
75	第4長都橋	鋼橋	H8	52.6	773.22
76	湖畔橋(山線鉄橋)	鋼橋	S36	64	243.2
77	永代橋	鋼橋	S40	14	81.2
78	朝雲橋	鋼橋	S50	9	108
79	都排水橋	PC橋	S63	12.26	86.1
80	長都2号橋	鋼橋	H3	30.5	265.35

番号	橋梁名	構造	架橋年次	橋長 [m]	面積 [㎡]
81	長都3号橋	PC橋	S60	9.44	79.9
82	長都4号橋	PC橋	H17	9.9	118.596
83	南27号排水橋	PC橋	S36	7.3	32.85
84	南28号長都橋	鋼橋	H17	69.8	1151.7
85	長都第1号道路1号橋	PC橋	S45	5.6	75.04
86	真々地橋	PC橋	S57	6.4	142.72
87	向陽橋	PC橋	H2	16.95	507
88	第3ママ子橋	PC橋	H1	15	393
89	上長都陸橋	PC橋	H13	39	643.5
90	東4線跨線橋	PC橋	H15	31.9	526.35
91	サーモン橋	鋼橋	S62	77.8	1478.2
92	勇舞橋	PC橋	S63	11.6	107.3
93	しゅくぶ橋	PC橋	S62	11.56	91.324
94	東7線南27号橋	PC橋	S52	11.44	96.9
95	東9線機場橋	PC橋	S63	9.14	79.17
96	6線通橋	PC橋	H12	12.5	112.5
97	6線通橋(右歩道)	PC橋	H12	12.5	62.5
98	6線通橋(左歩道)	PC橋	H12	12.5	62.5
99	平和橋	PC橋	S53	58.1	842.45
100	仲の橋	PC橋	S41	40	632
101	青葉公園橋	PC橋	S46	35.8	418.86
102	川南橋	PC橋	S54	12.5	90
103	泉川橋	PC橋	H5	12.54	378.125
104	真栄橋	PC橋	S55	17.42	156.6
105	真緑橋	PC橋	S59	18.64	165.54
106	勇舞1号橋	PC橋	H2	9.8	294.098
107	八千代橋	PC橋	S35	29	182.7
108	福神1号橋	PC橋	S40	7.3	36.5
109	第1鳥柵舞橋	PC橋	S54	45.7	571.25
110	第6真町橋	鋼橋	S42	8.5	48.45
111	蘭越橋	鋼橋	S47	34.87	135.993
112	オコタン橋	混合橋	S36	24	87.6
113	清流橋	鋼橋	S47	14.71	166.11
114	促進橋	PC橋	S59	18.64	165.54
115	上長都第2橋	PC橋	H9	46.4	412.96
116	上長都第5橋	PC橋	H9	45.4	408.6
117	新橋	鋼橋	S40	40	272
118	新橋(右歩道橋)	鋼橋	S51	40	118
119	清雲橋	PC橋	S50	56	655.2
120	東1号橋	PC橋	H10	4.7	48
121	東5号用水橋	PC橋	H3	10.25	90.64
122	鉄北通用水橋	PC橋	H15	13.7	301.4
123	勇舞2号橋	PC橋	H2	9.7	97
124	東丘跨線橋	鋼橋	H9	45	382.5
125	勇舞南29号橋	PC橋	S56	10.4	124.8
126	日の出橋	PC橋	S48	56	1176
127	南28号勇舞橋	PC橋	H14	16	265.6
128	上長都橋	PC橋	S56	17.7	153.99
129	6号排水橋	鋼橋	S48	9.5	43.7
130	第1長都橋	鋼橋	S53	27.8	222.4
131	第3ホカンカ二橋	PC橋	H5	10.54	75.888
132	第2ムシ橋	PC橋	S62	18.5	129.5
133	長都3号橋	鋼橋	H4	24.5	176.4
134	新オルイカ橋	PC橋	H12	15.97	139.2
135	東3線橋	PC橋	S45	15.1	108.72
136	上長都第1橋	PC橋	H9	82.7	537.55
137	日の出大通用水橋	PC橋	H11	14	420
138	勇舞中橋	PC橋	H13	16	240
139	長都第1号道路2号橋	PC橋	S45	3	39
140	勇舞32号橋	その他	S61	23.5	451.2
141	勇舞33号橋	その他	S45	4.6	138
142	南16号東4線排水橋	PC橋	S60	6	42
143	勇舞29号歩道橋	PC橋	H16	10.4	35.36
144	ひらめきの橋	鋼橋	H9	54	177.87
145	向陽橋	鋼橋	H7	204	979.2
146	上長都第3橋	PC橋	H9	45.7	292.48
147	上長都第4橋	PC橋	H9	55.24	353.536
148	上長都第6橋	PC橋	H9	46.2	300.3
149	日本高庄前橋	その他	S59	4.7	98.7
150	北信濃コミセン前橋	その他	S39	4.7	42.3
151	サントリー前1橋	その他	S39	4.7	56.4
152	サントリー前2橋	その他	S39	4.7	56.4
153	公園橋	鋼橋	S47	15	170.63
154	社橋	PC橋	S48	13.6	1089.36
155	清水橋	鋼橋	S50	41.95	125.7
156	協和第2橋	PC橋	H9	44.94	404.46
157	オルイカ川橋	鋼橋	H18	31.2	240.24

橋梁の現状と課題、今後の方針は以下のとおりとなります。

現状と課題

- ・ 橋梁は市道と連携して、市民生活や経済活動を支える重要な都市インフラといえます。
- ・ 本市の橋梁は 157 橋、橋梁面積 34,571.29 m²を整備しています。
- ・ 今後、昭和 30 年代から 40 年代にかけて整備した橋梁は急速に老朽化が進み、大規模改修や架替に必要な経費が増大することから、コスト縮減に向けた取組を行う必要があります。
- ・ また、防災の観点からも極めて重要な役割を担っているため、大規模地震が起きた場合の交通ネットワークを確保できるよう、今後、橋梁の耐震化を進める必要があります。

今後の方針

【点検・診断、長寿命化に関する方針】

- ・ 本市の「千歳市橋梁長寿命化修繕計画」や「千歳市道路施設維持修繕計画」に基づき、計画的に定期点検や予防的修繕を実施し、橋梁の長寿命化を図るとともにライフサイクルコストの縮減や平準化に努めます。

【耐震化に関する方針】

- ・ 緊急輸送道路上に架かる橋梁や防災活動において重要な橋梁は、大規模地震が起きた場合に必要な交通ネットワークを確保できるよう耐震化を行います。

3. 上水道

図 6-13 上水道施設の配置状況



※管路は図示していません



水道局庁舎



泉沢高架配水池



蘭越浄水場



臨空工業団地配水池

表 6-12 上水道施設の基本情報

建物情報

番号	分類	施設名称	運営形態	防災拠点	延床面積 (m ²)	代表建物 (主要な用途で最も古い棟)					大規模改修実施年度
						主体構造	建築年	耐震基準	耐震診断	耐震改修	
1	水道施設	水道局庁舎	直営	無	1,981.50	S	H13	新耐震	不要	不要	
2	水道施設	駒里増圧ポンプ場	一部委託	無	5.01	その他	S47	旧耐震	実施済	不要	H22
3	水道施設	駒里配水ポンプ場	一部委託	無	82.05	その他	S47	旧耐震	実施済	不要	H11
4	水道施設	支笏湖管理棟	一部委託	無	45.00	RC	S54	旧耐震	未実施	未実施	H25
5	水道施設	支笏湖配水池	一部委託	無	32.15	RC	S54	旧耐震	未実施	未実施	
6	水道施設	泉沢高架配水池	一部委託	無	296.91	RC	S54	旧耐震	実施済	実施済	H19
7	水道施設	祝梅配水ポンプ場	一部委託	無	81.60	その他	S55	旧耐震	実施済	不要	H14
8	水道施設	中央増圧ポンプ場	一部委託	無	5.01	その他	S55	旧耐震	実施済	不要	H22
9	水道施設	上長都高架配水池	一部委託	無	619.20	RC	S59	新耐震	不要	不要	H13
10	水道施設	東丘増圧ポンプ場	一部委託	無	29.58	RC	S63	新耐震	不要	不要	H20
11	水道施設	東千歳送水ポンプ場	一部委託	無	49.20	その他	S63	新耐震	不要	不要	H23
12	水道施設	東千歳配水池	一部委託	無	23.25	その他	S63	新耐震	不要	不要	H22
13	水道施設	黒沢増圧ポンプ場	一部委託	無	28.56	RC	H1	新耐震	不要	不要	H21
14	水道施設	新川増圧ポンプ場	一部委託	無	26.00	RC	H1	新耐震	不要	不要	H21
15	水道施設	泉沢送水ポンプ場	一部委託	無	532.33	RC	H4	新耐震	不要	不要	
16	水道施設	蘭越配水池 5号	一部委託	無	63.20	RC	H6	新耐震	不要	不要	
17	水道施設	蘭越浄水場	一部委託	無	4,381.77	S	S39	旧耐震	実施済	不要	H19
18	水道施設	臨空工業団地配水池	一部委託	無	168.16	RC	H24	新耐震	不要	不要	

◎主体構造 RC:鉄筋コンクリート SRC:鉄骨鉄筋コンクリート S:鉄骨造 W:木造 CB:コンクリートブロック PC:プレキャストコンクリート

インフラ (管路) 情報

分類	総量
上水道施設	導水管 1.2 (0.7) km
上水道施設	送水管 16.9 (-) km
上水道施設	配水管 705.6 (3.5) km

各管種の延長は () 内の支笏湖地区簡易水道の延長を含む

上水道の現状と課題、今後の方針は以下のとおりとなります。

現状と課題

- ・ 水道は市民の生命と暮らしを守る重要な役割を担っており、産業においても必要不可欠なライフラインであることから、豊富で良質な水源のもと、将来にわたり安全で安心できる持続可能な経営の確保が求められています。
- ・ 水道の普及率は 99.9%に達し、これまでの施設の整備拡大を進める時代から既存の施設を適切に維持管理する時代へと移行しており、将来の水道施設の本格的な更新に向けた財源確保など、経営基盤の強化が必要となっています。
- ・ 水道施設の建物などの構造物は、耐用年数が比較的長いことから更新時期を迎えていませんが、機械・電気・計装設備は順次更新時期を迎えています。管路については、令和3年度末現在で総延長 723.7 k m に達し、そのうち法定耐用年数を経過した管路は 147.5 k m（全体の 20.4%）ありますが、実際の使用可能年数に置き換えると、現時点で管路全体は概ね健全な状態を維持しています。
- ・ 水道施設は、将来、その多くが耐用年数を迎える一方、近年頻発している大規模地震などの自然災害においては、水道施設が被害を受けると断水が広範囲・長期間に及んでいるなど、施設更新に当たっては、危機対処能力の向上を踏まえ、効率的かつ効果的に更新を進める必要があります。

今後の方針

【維持管理・大規模改修・更新等に関する方針】

- ・ 水道施設を正常に機能させ、良質な水道水を供給できるよう、施設の運転状況や点検調査に基づく健全性の診断と評価を行い、その基礎情報を踏まえて、清掃や修繕などを適切に実施し、引き続き安全な水が安定的に供給できるよう努めます。
- ・ 中長期的な視点で水道施設全体の老朽化などを把握しながら、「水道施設更新実施計画」に基づく施設更新を計画的に進めるとともに、アセットマネジメント※を活用して更新投資需要と財源の最適化を図ります。
- ・ 水道施設の更新を確実に実施するため、経営の効率化や経費削減に努めるとともに、新たな財源の確保や水道管布設工事の低コスト化のほか、更新の際には施設・設備の規模や管口径のダウンサイジング等を検討するなど、事業費の抑制に努めます。
- ・ 地震災害時に、指定避難所や医療機関などの給水が特に必要となる重要給水施設への配水管などの耐震化を優先的に進め、効率的で効果的な管路の耐震化を図ります。

※アセットマネジメント：水道施設を資産と捉え、持続可能な水道事業を実現するために、中長期的な視点に立ち、ライフサイクル全体（新規建設、維持管理、改築更新）にわたって、財政面を考慮しながら、効率的かつ効果的に管理運営する手法のこと。

4. 下水道

図 6-14 下水道施設の配置状況



※管路は図示していません



千歳市浄化センター



支笏浄湖苑



千歳市スラッジセンター

表 6-13 下水道施設の基本情報

建物情報

番号	分類	施設名称	運営形態	防災拠点	延床面積 (㎡)	代表建物 (主要な用途で最も古い棟)					
						主体構造	建築年	耐震基準	耐震診断	耐震改修	大規模改修実施年度
1	下水道施設	東雲汚水中継ポンプ場	全部委託	無	483.71	RC	S53	旧耐震	未実施	未実施	H13
2	下水道施設	千歳市浄化センター	全部委託	無	30,877.43	RC	S54	旧耐震	実施済	実施済	H26
3	下水道施設	支笏浄湖苑	全部委託	無	2,435.25	RC	S55	旧耐震	未実施	未実施	
4	下水道施設	千歳市スラッジセンター	全部委託	無	8,360.75	RC	H14	新耐震	不要	不要	

◎主体構造 RC:鉄筋コンクリート SRC:鉄骨鉄筋コンクリート S:鉄骨造 W:木造 CB:コンクリートブロック PC:プレキャストコンクリート

インフラ (管路) 情報

分類	総量
下水道施設	コンクリート管 718.4km
下水道施設	塩ビ管 276.9km
下水道施設	その他 11.8km

下水道の現状と課題、今後の方針は以下のとおりとなります。

現状と課題

- ・ 下水道は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与すると共に、公共用水域の水質保全に寄与している重要な都市インフラです。
- ・ 管渠については、上水道と時期を同じく昭和 30 年代から整備を開始し、下水道処理区域内の整備率はほぼ 100%となっており、今後は既存施設の適切な維持管理及び本格的な施設の更新が必要な時期に移行しています。そのため、健全で安心な下水道事業を継続するには、財源確保と経営基盤の強化が重要となります。
- ・ 本市の下水道管渠はコンクリート管延長 718.4km、塩ビ管延長 276.9km、その他管延長 11.8km を供用しています。国交省の定める標準耐用年数である 50 年を経過した管渠は全体の 4.4%程度となっています。今後、50 年を超過する管渠が増えていきますが、まだ耐用年数を迎えていないものが大半であること、また、管渠については耐用年数を超過しても使用することが可能と考えられることから、本格的な更新期は相当程度先になる見通しとなっています。しかし、一部の管渠に関しては、カメラ調査の結果、腐食等により劣化が確認されたため、管更生工事を実施しています。
- ・ 管渠以外には浄化センターやポンプ場等の主な下水道施設が市域全体で 4 施設を供用していますが、これらの機械・電気設備などについては老朽化の進行にあわせて計画的な更新や修繕などを行っています。
- ・ 下水道は快適な市民生活を維持する上で重要な施設であることから、修繕費や維持管理費等のコスト縮減を図りつつ、現在の水準を保つ必要があります。

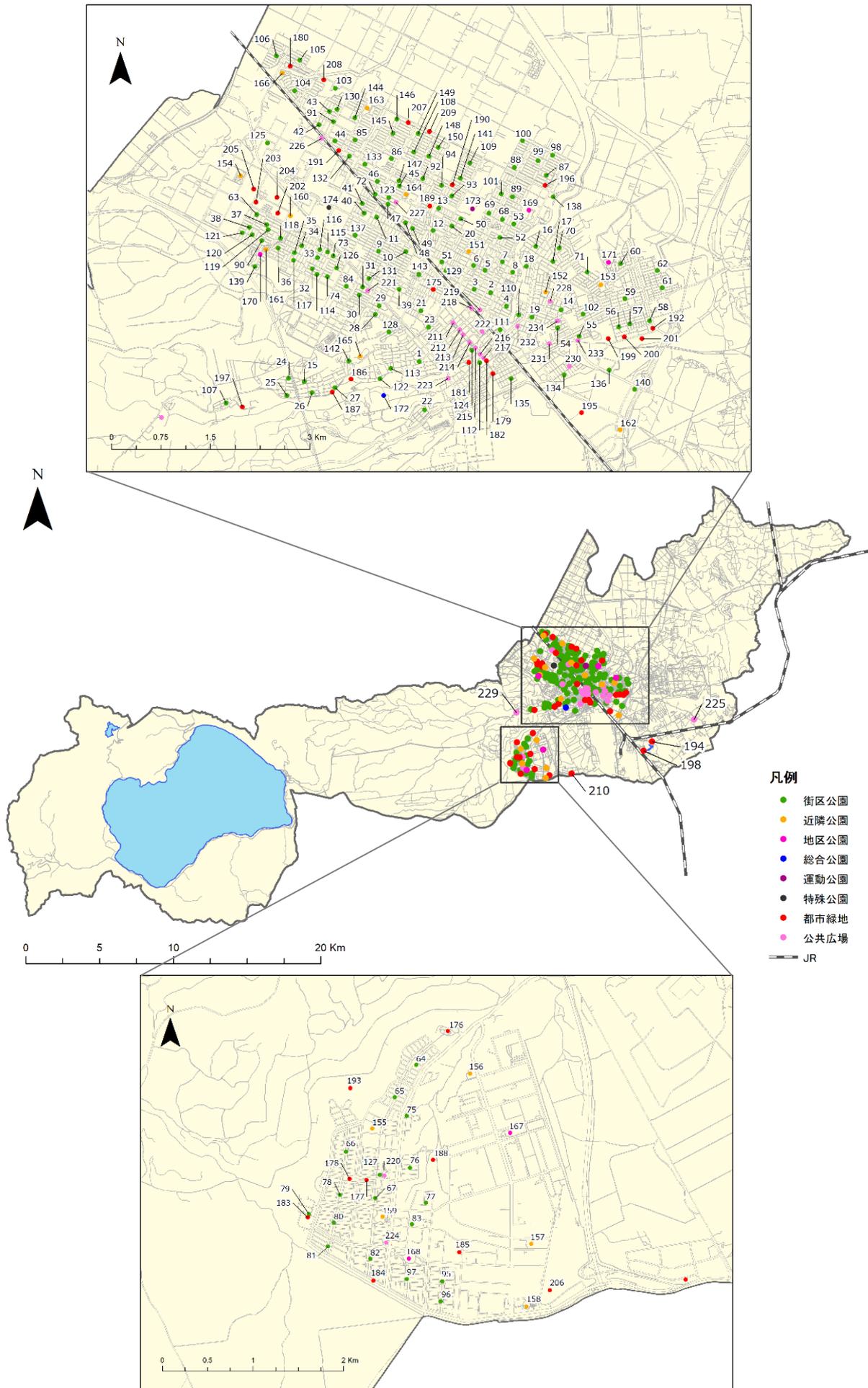
今後の方針

【維持管理・大規模改修・更新等に関する方針】

- ・ 安定かつ安心な下水道事業を継続させるために、管渠や施設の点検調査を適正に行い、調査結果に基づき、適切な整備及び修繕を実施し、引き続き健全な事業を継続します。
- ・ 今後、施設老朽化による維持管理費等の増加は避けられないと考えられますが、下水道は快適な市民生活のため必要不可欠であることから、施策の事業は継続して実施する必要があるため、ストックマネジメント計画の策定などによりライフサイクルコストの最小化や更新コストの平準化を図りながら事業を推進します。
- ・ また、ライフスタイルの変化や将来における人口減少に伴う下水道使用料収入の減少等、様々な課題を考慮し、安全かつ健全な事業運営を継続できるよう、更新の際には、施設規模や機器等のダウンサイジングを検討してコスト低減を図り、効率的な事業運営と適正な資金運用に努め、経営基盤の強化を図ります。

5. 公園

図 6-15 都市公園・公共広場建物の配置状況





春日公園



すみよし2号公園



空港公園



勇舞すこやか公園



青葉公園



ママチ川緑地



泉沢自然の森



アンカレジパーク

表 6-14 都市公園・公共広場建物の基本情報

番号	公園種別	公園名称	防災拠点	公園面積 [ha]	建物延床 面積 [㎡]	代表建物（主要な用途で最も古い棟）				
						建物 用途	主体 構造	建築年	耐震 基準	耐震 診断
1	街区公園	春日公園	指定緊急避難場所	0.53	53.25	公衆 便所	RC	H4	新耐震	不要
2	街区公園	末広中公園	指定緊急避難場所	0.20	5.45	公衆 便所	PC	H23	新耐震	不要
3	街区公園	末広西公園	指定緊急避難場所	0.20	5.45	公衆 便所	PC	H24	新耐震	不要
4	街区公園	末広東公園	指定緊急避難場所	0.94	7.09	公衆 便所	CB	S56	旧耐震	未実施
5	街区公園	花園第2公園	指定緊急避難場所	0.29	4.19	公衆 便所	PC	H2	新耐震	不要
6	街区公園	むつみ公園	指定緊急避難場所	0.42	14.50	公衆 便所	W	H5	新耐震	不要
7	街区公園	花園公園	指定緊急避難場所	0.17	4.19	公衆 便所	PC	H5	新耐震	不要
8	街区公園	新町東公園	無	0.17	-	-	-	-	-	-
9	街区公園	しなの公園	指定緊急避難場所	0.22	7.21	公衆 便所	PC	S52	旧耐震	未実施
10	街区公園	しんとみ公園	指定緊急避難場所	0.15	4.19	公衆 便所	PC	H3	新耐震	不要
11	街区公園	しなの第2公園	指定緊急避難場所	0.28	8.05	公衆 便所	PC	S53	旧耐震	未実施
12	街区公園	とみおか公園	指定緊急避難場所	0.46	7.10	公衆 便所	PC	S61	新耐震	不要
13	街区公園	とみおか2号公園	指定緊急避難場所	0.24	5.45	公衆 便所	PC	H26	新耐震	不要
14	街区公園	すみよし1号公園	指定緊急避難場所	0.27	4.19	公衆 便所	PC	H3	新耐震	不要
15	街区公園	桂木5号公園	指定緊急避難場所	0.33	6.25	公衆 便所	PC	H19	新耐震	不要
16	街区公園	東郊1号公園	指定緊急避難場所	0.46	5.45	公衆 便所	CB	R2	新耐震	不要
17	街区公園	東郊2号公園	指定緊急避難場所	0.25	4.19	公衆 便所	PC	H3	新耐震	不要
18	街区公園	すみよし3号公園	無	0.14	4.19	公衆 便所	PC	H3	新耐震	不要
19	街区公園	東1号公園	指定緊急避難場所	0.40	8.00	公衆 便所	CB	S52	旧耐震	未実施
20	街区公園	とみおか3号公園	無	0.19	6.25	公衆 便所	PC	H9	新耐震	不要
21	街区公園	北栄1号公園	指定緊急避難場所	0.22	4.19	公衆 便所	PC	H4	新耐震	不要
22	街区公園	真町公園	無	0.05	4.19	公衆 便所	PC	H5	新耐震	不要
23	街区公園	栄町公園	無	0.06	4.19	公衆 便所	PC	H7	新耐震	不要
24	街区公園	桂木1号公園	無	0.29	5.30	公衆 便所	W	H5	新耐震	不要
25	街区公園	桂木2号公園	無	0.22	4.19	公衆 便所	PC	H3	新耐震	不要
26	街区公園	桂木3号公園	無	0.33	8.00	公衆 便所	W	H9	新耐震	不要
27	街区公園	桂木4号公園	無	0.20	9.72	公衆 便所	W	S57	新耐震	不要
28	街区公園	北斗1号公園	無	0.07	6.25	公衆 便所	PC	H11	新耐震	不要
29	街区公園	北斗2号公園	指定緊急避難場所	0.11	4.19	公衆 便所	PC	H5	新耐震	不要
30	街区公園	北斗3号公園	無	0.10	4.19	公衆 便所	PC	H4	新耐震	不要

◎主体構造 RC:鉄筋コンクリート SRC:鉄骨鉄筋コンクリート S:鉄骨造 W:木造 CB:コンクリートブロック PC:プレキャストコンクリート

番号	公園種別	公園名称	防災拠点	公園面積 [ha]	建物延床 面積 [㎡]	代表建物（主要な用途で最も古い棟）				
						建物 用途	主体 構造	建築年	耐震 基準	耐震 診断
31	街区公園	北斗4号公園	無	0.11	6.25	公衆 便所	PC	H11	新耐震	不要
32	街区公園	ひまわり公園	無	0.07	6.25	公衆 便所	PC	H8	新耐震	不要
33	街区公園	白樺公園	指定緊急避難場所	0.25	6.25	公衆 便所	SRC	H23	新耐震	不要
34	街区公園	自由ヶ丘公園	指定緊急避難場所	0.13	4.19	公衆 便所	PC	H5	新耐震	不要
35	街区公園	からまつ公園	無	0.10	6.25	公衆 便所	PC	H8	新耐震	不要
36	街区公園	なかよし公園	無	0.25	4.19	公衆 便所	PC	H6	新耐震	不要
37	街区公園	桜木1号公園	無	0.13	6.25	公衆 便所	PC	H12	新耐震	不要
38	街区公園	桜木2号公園	指定緊急避難場所	0.15	6.25	公衆 便所	PC	H6	新耐震	不要
39	街区公園	新富おおぞら公園	指定緊急避難場所	0.30	4.19	公衆 便所	PC	S60	新耐震	不要
40	街区公園	富士1号公園	無	0.23	4.19	公衆 便所	PC	H2	新耐震	不要
41	街区公園	富士2号公園	指定緊急避難場所	0.09	6.25	公衆 便所	PC	H9	新耐震	不要
42	街区公園	長都1号公園	指定緊急避難場所	0.09	4.19	公衆 便所	PC	H5	新耐震	不要
43	街区公園	長都2号公園	指定緊急避難場所	0.14	6.25	公衆 便所	PC	H11	新耐震	不要
44	街区公園	長都3号公園	指定緊急避難場所	0.11	6.25	公衆 便所	PC	H8	新耐震	不要
45	街区公園	ひばりが丘1号公園	無	0.14	6.25	公衆 便所	PC	H11	新耐震	不要
46	街区公園	ひばりが丘2号公園	指定緊急避難場所	0.08	6.25	公衆 便所	PC	H9	新耐震	不要
47	街区公園	ひばりが丘3号公園	指定緊急避難場所	0.12	6.25	公衆 便所	PC	H6	新耐震	不要
48	街区公園	静和公園	無	0.07	6.25	公衆 便所	PC	H8	新耐震	不要
49	街区公園	とみおか4号公園	指定緊急避難場所	0.21	6.25	公衆 便所	PC	H11	新耐震	不要
50	街区公園	とみおか5号公園	無	0.10	4.19	公衆 便所	PC	H5	新耐震	不要
51	街区公園	とみおか6号公園	無	0.03	-	-	-	-	-	-
52	街区公園	稲穂公園	指定緊急避難場所	0.16	6.25	公衆 便所	PC	H8	新耐震	不要
53	街区公園	稲穂第2公園	指定緊急避難場所	0.25	5.30	公衆 便所	W	H5	新耐震	不要
54	街区公園	日の出丘1号公園	指定緊急避難場所	0.19	5.30	公衆 便所	W	H5	新耐震	不要
55	街区公園	日の出丘2号公園	指定緊急避難場所	0.11	6.25	公衆 便所	PC	H8	新耐震	不要
56	街区公園	祝梅1号公園	指定緊急避難場所	0.13	5.45	公衆 便所	W	H6	新耐震	不要
57	街区公園	祝梅2号公園	無	0.13	6.25	公衆 便所	PC	H9	新耐震	不要
58	街区公園	祝梅3号公園	指定緊急避難場所	0.32	5.45	公衆 便所	W	H4	新耐震	不要
59	街区公園	梅ヶ丘公園	無	0.23	4.19	公衆 便所	PC	H5	新耐震	不要
60	街区公園	弥生公園	指定緊急避難場所	0.23	5.30	公衆 便所	W	H5	新耐震	不要

◎主体構造 RC:鉄筋コンクリート SRC:鉄骨鉄筋コンクリート S:鉄骨造 W:木造 CB:コンクリートブロック PC:プレキャストコンクリート

番号	公園種別	公園名称	防災拠点	公園面積 [ha]	建物延床 面積 [㎡]	代表建物（主要な用途で最も古い棟）				
						建物 用途	主体 構造	建築年	耐震 基準	耐震 診断
61	街区公園	寿1号公園	指定緊急避難場所	0.23	6.25	公衆 便所	PC	H8	新耐震	不要
62	街区公園	寿2号公園	指定緊急避難場所	0.28	8.00	公衆 便所	W	H2	新耐震	不要
63	街区公園	桜木3号公園	無	0.25	4.19	公衆 便所	PC	S63	新耐震	不要
64	街区公園	若草ゴリラ公園	指定緊急避難場所	0.63	7.09	公衆 便所	CB	S61	新耐震	不要
65	街区公園	若草ソウ公園	指定緊急避難場所	0.26	5.45	公衆 便所	W	H5	新耐震	不要
66	街区公園	白樺バンダ公園	指定緊急避難場所	0.26	6.25	公衆 便所	PC	H9	新耐震	不要
67	街区公園	里美キリン公園	無	0.23	4.62	公衆 便所	PC	H20	新耐震	不要
68	街区公園	稲穂やすらぎ公園	指定緊急避難場所	0.20	6.25	公衆 便所	PC	H9	新耐震	不要
69	街区公園	稲穂フレンド公園	指定緊急避難場所	0.20	6.25	公衆 便所	PC	H8	新耐震	不要
70	街区公園	豊里ハスカップ公園	指定緊急避難場所	0.70	5.30	公衆 便所	W	H4	新耐震	不要
71	街区公園	豊里くすみ公園	指定緊急避難場所	0.55	4.19	公衆 便所	PC	H3	新耐震	不要
72	街区公園	りんごちゃん公園	無	0.08	6.25	公衆 便所	PC	H9	新耐震	不要
73	街区公園	北斗かおり公園	無	0.10	6.25	公衆 便所	PC	H9	新耐震	不要
74	街区公園	北斗ルンルン公園	無	0.20	6.25	公衆 便所	PC	H11	新耐震	不要
75	街区公園	若草ヒツジ公園	無	0.27	6.25	公衆 便所	PC	H16	新耐震	不要
76	街区公園	白樺ライオン公園	指定緊急避難場所	0.13	6.25	公衆 便所	PC	H9	新耐震	不要
77	街区公園	里美ラッコ公園	無	0.26	-	-	-	-	-	-
78	街区公園	里美コアラ公園	指定緊急避難場所	0.23	6.25	公衆 便所	PC	H17	新耐震	不要
79	街区公園	ウサギ公園	無	0.25	4.19	公衆 便所	PC	H3	新耐震	不要
80	街区公園	タヌキ公園	無	0.24	4.19	公衆 便所	PC	H3	新耐震	不要
81	街区公園	リス公園	指定緊急避難場所	0.21	4.19	公衆 便所	PC	H3	新耐震	不要
82	街区公園	カバ公園	無	0.25	4.19	公衆 便所	PC	H5	新耐震	不要
83	街区公園	シマウマ公園	無	0.25	4.19	公衆 便所	PC	H5	新耐震	不要
84	街区公園	北斗すみれ公園	指定緊急避難場所	0.17	5.30	公衆 便所	W	H3	新耐震	不要
85	街区公園	長都4号公園	指定緊急避難場所	0.17	6.25	公衆 便所	PC	H6	新耐震	不要
86	街区公園	長都5号公園	無	0.20	4.19	公衆 便所	PC	H4	新耐震	不要
87	街区公園	クワガタ公園	指定緊急避難場所	0.43	6.25	公衆 便所	PC	H11	新耐震	不要
88	街区公園	コオロギ公園	指定緊急避難場所	0.17	6.25	公衆 便所	PC	H12	新耐震	不要
89	街区公園	カタツムリ公園	無	0.27	6.25	公衆 便所	PC	H11	新耐震	不要
90	街区公園	さくらぎ4号公園	無	0.14	6.25	公衆 便所	PC	H12	新耐震	不要

◎主体構造 RC:鉄筋コンクリート SRC:鉄骨鉄筋コンクリート S:鉄骨造 W:木造 CB:コンクリートブロック PC:プレキャストコンクリート

番号	公園種別	公園名称	防災拠点	公園面積 [ha]	建物延床 面積 [㎡]	代表建物（主要な用途で最も古い棟）				
						建物 用途	主体 構造	建築年	耐震 基準	耐震 診断
91	街区公園	スズラン公園	指定緊急避難場所	0.14	6.25	公衆 便所	PC	H12	新耐震	不要
92	街区公園	北陽公園	無	0.20	6.25	公衆 便所	PC	H11	新耐震	不要
93	街区公園	あずさ1号公園	無	0.25	4.34	公衆 便所	PC	H12	新耐震	不要
94	街区公園	あずさ2号公園	無	0.25	6.25	公衆 便所	PC	H12	新耐震	不要
95	街区公園	ラクダ公園	無	0.32	4.19	公衆 便所	PC	H9	新耐震	不要
96	街区公園	ペンギン公園	無	0.35	4.19	公衆 便所	PC	H9	新耐震	不要
97	街区公園	シカ公園	無	0.32	4.19	公衆 便所	PC	H9	新耐震	不要
98	街区公園	ホテル公園	無	0.24	5.45	公衆 便所	PC	H22	新耐震	不要
99	街区公園	ミツバチ公園	無	0.21	5.04	公衆 便所	PC	H18	新耐震	不要
100	街区公園	セミ公園	無	0.21	6.25	公衆 便所	PC	H13	新耐震	不要
101	街区公園	アカトンボ公園	無	0.14	6.25	公衆 便所	PC	H14	新耐震	不要
102	街区公園	あけぼの公園	指定緊急避難場所	0.17	6.25	公衆 便所	PC	H14	新耐震	不要
103	街区公園	みどり台1号公園	指定緊急避難場所	0.15	6.25	公衆 便所	PC	H21	新耐震	不要
104	街区公園	みどり台2号公園	指定緊急避難場所	0.15	6.25	公衆 便所	PC	H21	新耐震	不要
105	街区公園	みどり台3号公園	指定緊急避難場所	0.15	5.93	公衆 便所	PC	H23	新耐震	不要
106	街区公園	みどり台4号公園	指定緊急避難場所	0.15	5.93	公衆 便所	PC	H23	新耐震	不要
107	街区公園	新星公園	無	0.17	6.25	公衆 便所	PC	H21	新耐震	不要
108	街区公園	北信濃2号公園	指定緊急避難場所	0.25	5.45	公衆 便所	PC	H26	新耐震	不要
109	街区公園	あずさ4号公園	指定緊急避難場所	0.28	5.45	公衆 便所	PC	H24	新耐震	不要
110	街区公園	ハルニレ公園	指定緊急避難場所	0.66	5.45	公衆 便所	PC	H20	新耐震	不要
111	街区公園	青葉丘公園	指定緊急避難場所	0.13	-	-	-	-	-	-
112	街区公園	しのめ公園	無	0.12	-	-	-	-	-	-
113	街区公園	春日2号公園	無	0.10	-	-	-	-	-	-
114	街区公園	ちびっこ公園	無	0.07	-	-	-	-	-	-
115	街区公園	自由ヶ丘東公園	無	0.03	-	-	-	-	-	-
116	街区公園	自由ヶ丘西公園	無	0.03	-	-	-	-	-	-
117	街区公園	かぜのこ公園	無	0.07	4.19	公衆 便所	PC	S63	新耐震	不要
118	街区公園	さくらんぼ公園	無	0.10	-	-	-	-	-	-
119	街区公園	ふなっご公園	指定緊急避難場所	0.06	-	-	-	-	-	-
120	街区公園	ちようちよう公園	無	0.08	5.45	公衆 便所	PC	H24	新耐震	不要

◎主体構造 RC:鉄筋コンクリート SRC:鉄骨鉄筋コンクリート S:鉄骨造 W:木造 CB:コンクリートブロック PC:プレキャストコンクリート

番号	公園種別	公園名称	防災拠点	公園面積 [ha]	建物延床 面積 [㎡]	代表建物（主要な用途で最も古い棟）				
						建物 用途	主体 構造	建築年	耐震 基準	耐震 診断
121	街区公園	とんぼ公園	無	0.04	-	-	-	-	-	-
122	街区公園	大和公園	無	0.10	6.25	公衆 便所	PC	H11	新耐震	不要
123	街区公園	ひばりが丘4号公園	無	0.04	-	-	-	-	-	-
124	街区公園	河畔公園	無	0.31	-	-	-	-	-	-
125	街区公園	流通団地公園	無	0.32	-	-	-	-	-	-
126	街区公園	北斗やすらぎ公園	無	0.05	-	-	-	-	-	-
127	街区公園	白樺たこ公園	無	0.24	-	-	-	-	-	-
128	街区公園	希望公園	無	0.29	5.30	公衆 便所	W	H3	新耐震	不要
129	街区公園	富丘ワンパク公園	無	0.10	-	-	-	-	-	-
130	街区公園	上長都バンビ公園	無	0.05	-	-	-	-	-	-
131	街区公園	信濃草笛公園	無	0.04	3.50	公衆 便所	RC	H15	新耐震	不要
132	街区公園	長都6号公園	無	0.25	6.25	公衆 便所	PC	H8	新耐震	不要
133	街区公園	長都7号公園	無	0.60	6.25	公衆 便所	PC	H17	新耐震	不要
134	街区公園	青葉丘南公園	無	0.08	-	-	-	-	-	-
135	街区公園	朝日町東公園	指定緊急避難場所	0.13	6.25	公衆 便所	PC	H12	新耐震	不要
136	街区公園	流通団地1号公園	無	0.85	18.90	公衆 便所	PC	H7	新耐震	不要
137	街区公園	富士3号公園	無	0.07	5.04	公衆 便所	PC	H18	新耐震	不要
138	街区公園	ねしこ公園	無	0.24	15.68	公衆 便所	W	S63	新耐震	不要
139	街区公園	きのこ公園	無	0.08	-	-	-	-	-	-
140	街区公園	柏台北部公園	無	0.40	-	-	-	-	-	-
141	街区公園	あずさ3号公園	無	0.16	3.50	公衆 便所	PC	H15	新耐震	不要
142	街区公園	うくいす公園	指定緊急避難場所	0.16	6.25	公衆 便所	PC	H9	新耐震	不要
143	街区公園	すずめ公園	無	0.47	6.25	公衆 便所	PC	H9	新耐震	不要
144	街区公園	勇舞1号公園	無	0.14	2.56	公衆 便所	PC	H15	新耐震	不要
145	街区公園	勇舞2号公園	無	0.20	5.04	公衆 便所	PC	H20	新耐震	不要
146	街区公園	勇舞3号公園	無	0.28	5.93	公衆 便所	PC	H22	新耐震	不要
147	街区公園	北信濃1号公園	無	0.25	5.45	公衆 便所	PC	H26	新耐震	不要
148	街区公園	北信濃3号公園	無	0.20	-	-	-	-	-	-
149	街区公園	北信濃4号公園	無	0.25	5.45	公衆 便所	PC	H31	新耐震	不要
150	近隣公園	桜ヶ丘公園	指定緊急避難場所	0.99	10.90	公衆 便所	PC	H26	新耐震	不要

◎主体構造 RC:鉄筋コンクリート SRC:鉄骨鉄筋コンクリート S:鉄骨造 W:木造 CB:コンクリートブロック PC:プレキャストコンクリート

番号	公園種別	公園名称	防災拠点	公園面積 [ha]	建物延床 面積 [㎡]	代表建物（主要な用途で最も古い棟）				
						建物 用途	主体 構造	建築年	耐震 基準	耐震 診断
151	近隣公園	すみよし2号公園	指定緊急避難場所	1.77	25.94	公衆 便所	RC	S58	新耐震	不要
152	近隣公園	しゅくぶ公園	無	1.61	11.09	公衆 便所	W	H2	新耐震	不要
153	近隣公園	上長都公園	指定緊急避難場所	2.45	4.34	公衆 便所	W	H12	新耐震	不要
154	近隣公園	若草公園	指定緊急避難場所	2.15	5.45	公衆 便所	CB	R3	新耐震	不要
155	近隣公園	もみじ公園	無	2.36	-	-	-	-	-	-
156	近隣公園	つばさ公園	無	3.90	103.07	公衆 便所	PC	H5	新耐震	不要
157	近隣公園	ハヤブサ公園	無	4.10	25.85	公衆 便所	RC	H7	新耐震	不要
158	近隣公園	太陽公園	指定緊急避難場所	3.11	42.19	公衆 便所	W	H2	新耐震	不要
159	近隣公園	上長都明星公園	指定緊急避難場所	1.02	5.45	公衆 便所	W	H5	新耐震	不要
160	近隣公園	せせらぎさわやか公園	無	4.85	60.46	休憩広場 公衆便所	RC	H1	新耐震	不要
161	近隣公園	空港公園	無	1.00	21.62	公衆 便所	PC	H20	新耐震	不要
162	近隣公園	勇舞公園	指定緊急避難場所	2.48	18.48	公衆 便所	W	H17	新耐震	不要
163	近隣公園	北光公園	無	1.00	6.25	公衆 便所	PC	H14	新耐震	不要
164	近隣公園	指宿公園	指定緊急避難場所	3.00	54.05	公衆 便所	PC	H20	新耐震	不要
165	近隣公園	みどり台公園	無	2.03	32.76	公衆 便所	PC	H24	新耐震	不要
166	地区公園	臨空公園	無	5.38	4.19	公衆 便所	PC	H4	新耐震	不要
167	地区公園	向陽台公園	指定緊急避難場所	4.93	100.04	公衆 便所	W	H6	新耐震	不要
168	地区公園	遺跡公園	指定緊急避難場所	6.83	58.74	公衆 便所	W	H11	新耐震	不要
169	地区公園	勇舞すこやか公園	無	4.85	52.75	公衆 便所	W	H9	新耐震	不要
170	地区公園	ムシ公園	無	3.58	47.80	公衆 便所	W	H14	新耐震	不要
171	総合公園	青葉公園	指定緊急避難場所, 広域避難所	102.31	483.52	テニスコート横 身障者用 公衆便所	CB	S55	旧耐震	未実施
172	運動公園	青空公園	指定緊急避難場所, 広域避難所	6.43	38.70	公衆 便所	PC	H15	新耐震	不要
173	特殊公園	開拓記念公園	指定緊急避難場所	0.55	6.25	公衆 便所	PC	H12	新耐震	不要
174	都市緑地	北栄緑地	指定緊急避難場所	1.29	5.45	公衆 便所	PC	H25	新耐震	不要
175	都市緑地	泉沢つつじヶ丘緑地	無	5.23	5.45	公衆 便所	CB	S63	新耐震	不要
176	都市緑地	里美ターザン緑地	指定緊急避難場所	0.80	15.68	公衆 便所	W	S61	新耐震	不要
177	都市緑地	里美ジャングル緑地	無	0.62	-	-	-	-	-	-
178	都市緑地	ママチ川緑地	無	4.61	46.22	(Aゾーン) 公衆便所	W	H6	新耐震	不要
179	都市緑地	長都川緑地	無	1.56	-	-	-	-	-	-
180	都市緑地	市民庭園	無	0.12	-	-	-	-	-	-

◎主体構造 RC:鉄筋コンクリート SRC:鉄骨鉄筋コンクリート S:鉄骨造 W:木造 CB:コンクリートブロック PC:プレキャストコンクリート

番号	公園種別	公園名称	防災拠点	公園面積 [ha]	建物延床 面積 [㎡]	代表建物（主要な用途で最も古い棟）				
						建物 用途	主体 構造	建築年	耐震 基準	耐震 診断
181	都市緑地	南大通（朝日町旅人の森）	指定緊急避難場所	0.52	-	-	-	-	-	-
182	都市緑地	柏陽緑地	無	0.60	-	-	-	-	-	-
183	都市緑地	福住緑地	無	1.87	-	-	-	-	-	-
184	都市緑地	文京緑地	無	6.82	-	-	-	-	-	-
185	都市緑地	林東公園	無	1.61	6.99	公衆 便所	PC	H10	新耐震	不要
186	都市緑地	千歳川河川緑地	無	0.52	-	-	-	-	-	-
187	都市緑地	泉沢自然の森	無	71.80	72.02	橋詰広場 公衆便所	RC	H7	新耐震	不要
188	都市緑地	富丘3丁目緑地	無	0.16	-	-	-	-	-	-
189	都市緑地	北陽・あずさ緑地	無	4.93	9.00	公衆 便所	W	H14	新耐震	不要
190	都市緑地	長都駅前緑地	無	5.82	-	-	-	-	-	-
191	都市緑地	旭ヶ丘緑地	無	0.16	-	-	-	-	-	-
192	都市緑地	泉沢緑地	無	63.78	-	-	-	-	-	-
193	都市緑地	美々緑地	無	2.06	-	-	-	-	-	-
194	都市緑地	柏台南緑地	無	0.41	-	-	-	-	-	-
195	都市緑地	清流緑地	無	1.92	-	-	-	-	-	-
196	都市緑地	ランコウソ緑地	無	5.60	-	-	-	-	-	-
197	都市緑地	美々南緑地	無	0.98	-	-	-	-	-	-
198	都市緑地	流通1号公園	無	0.27	-	-	-	-	-	-
199	都市緑地	流通2号公園	無	0.65	6.25	公衆 便所	PC	H8	新耐震	不要
200	都市緑地	流通3号公園	無	0.34	-	-	-	-	-	-
201	都市緑地	第4工業団地1号緑地	無	0.41	-	-	-	-	-	-
202	都市緑地	第4工業団地2号緑地	無	0.19	-	-	-	-	-	-
203	都市緑地	第4工業団地3号緑地	無	0.67	-	-	-	-	-	-
204	都市緑地	第4工業団地4号緑地	無	0.54	-	-	-	-	-	-
205	都市緑地	泉沢東緑地	無	22.45	-	-	-	-	-	-
206	都市緑地	勇舞緑地	無	1.20	-	-	-	-	-	-
207	都市緑地	みどり台緑地	無	2.00	-	-	-	-	-	-
208	都市緑地	北信濃緑地	無	0.77	-	-	-	-	-	-
209	都市緑地	新千歳空港インターチェンジ緑地	無	3.19	-	-	-	-	-	-
210	公共広場	北大通広場（栄町緑の広場）	無	0.45	5.93	公衆 便所	PC	H22	新耐震	不要

◎主体構造 RC:鉄筋コンクリート SRC:鉄骨鉄筋コンクリート S:鉄骨造 W:木造 CB:コンクリートブロック PC:プレキャストコンクリート

番号	公園種別	公園名称	防災拠点	公園面積 [ha]	建物延床 面積 [㎡]	代表建物（主要な用途で最も古い棟）				
						建物 用途	主体 構造	建築年	耐震 基準	耐震 診断
211	公共広場	北大通広場（千代田町つどの広場）	指定緊急避難場所	0.48	-	-	-	-	-	-
212	公共広場	北大通広場（幸町おまつり広場）	無	0.31	-	-	-	-	-	-
213	公共広場	北大通広場（清水町わんぱく広場）	指定緊急避難場所	0.48	-	-	-	-	-	-
214	公共広場	北大通広場（清水町親水公園）	無	0.17	5.45	公衆 便所	PC	H24	新耐震	不要
215	公共広場	南大通広場（東雲町花の広場）	指定緊急避難場所	0.24	-	-	-	-	-	-
216	公共広場	南大通広場（東雲町かいじゅう広場）	無	0.50	11.24	公衆 便所	PC	H27	新耐震	不要
217	公共広場	駅前広場（西口）	無	0.55	-	-	-	-	-	-
218	公共広場	駅前広場（東口）	無	0.40	-	-	-	-	-	-
219	公共広場	タウンセンター広場	無	0.07	-	-	-	-	-	-
220	公共広場	北斗自由広場	無	0.07	-	-	-	-	-	-
221	公共広場	清水町スポーツ広場	無	0.36	2.00	清水町 スポーツ広場 公衆便所	その他	S61	新耐震	不要
222	公共広場	チトセ小公園	無	0.01	-	-	-	-	-	-
223	公共広場	セイコーマート前広場	無	0.02	-	-	-	-	-	-
224	公共広場	駒里児童遊園広場	無	0.24	-	-	-	-	-	-
225	公共広場	長都駅西口広場	無	1.50	-	-	-	-	-	-
226	公共広場	北光多目的広場	無	0.08	-	-	-	-	-	-
227	公共広場	鉄東広場	無	1.07	22.00	公衆 便所	PC	H16	新耐震	不要
228	公共広場	蘭越報恩広場	無	0.04	-	-	-	-	-	-
229	公共広場	アンカレジパーク	指定緊急避難場所	4.55	68.31	公衆 便所	W	H11	新耐震	不要
230	公共広場	青葉丘ふれあい広場	無	0.17	-	-	-	-	-	-
231	公共広場	青葉3丁目ふれあい広場	無	0.21	-	-	-	-	-	-
232	公共広場	日の出丘東ふれあい広場	無	0.06	-	-	-	-	-	-
233	公共広場	青葉6丁目ふれあい広場	無	0.16	-	-	-	-	-	-
	街区公園	長都9号公園（※未開設）	無	-	6.00	公衆 便所	S	H9	新耐震	不要

◎主体構造 RC:鉄筋コンクリート SRC:鉄骨鉄筋コンクリート S:鉄骨造 W:木造 CB:コンクリートブロック PC:プレキャストコンクリート

都市公園・公共広場の現状と課題、今後の方針は以下のとおりとなります。

現状と課題

- ・ 都市公園・公共広場は、良好な都市環境を提供し、都市の安全性を向上させるとともに、市民活動の場となり地域コミュニティの醸成や地域の活性化をささえる、重要な都市インフラといえます。
- ・ 本市では、都市公園 209 か所、公共広場 24 か所を設置供用しています。
- ・ 昭和 30 年頃に青葉公園の整備を行って以降、市街地の拡大に伴い多くの公園の整備を行っており、整備後 40 年を経過している都市公園・公共広場は全体の 22.1%に及びます。
- ・ 今後、施設の老朽化が進み、更新に必要な経費の増大が見込まれます。
- ・ また、都市公園・公共広場内には、管理棟・トイレ等を総数 164 施設設置しており、施設の状況を確認しながら計画的な補修や更新を行う必要があります。
- ・ 都市公園・公共広場は、市民生活を維持する上で極めて重要な施設であることから、平成 18 年度より指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用して効率的な管理運営に努めています。

今後の方針

【維持管理・大規模改修・更新等に関する方針】

- ・ 遊具等については、年に一度、専門技術者による定期点検を実施しているほか、日常点検において安全性の確認を行っており、点検結果に基づき、公園施設全体の中で緊急性や安全性など優先度を勘案し計画的に補修や更新を行います。

【長寿命化に関する方針】

- ・ 施設の補修や更新にあたっては長寿命化・ライフサイクルコストの削減について検討します。

第7章 公共施設等のマネジメントの推進体制

1-1 推進体制の整備

1. 推進体制の整備

これまでは、公共施設等の所管部局ごとに保有する施設の維持管理や情報管理をしてきましたが、これからは、市全体における「最適化」の視点で、全庁的な取組体制を構築する必要があります。

このことから、副市長及び各部長職で構成する「本部会議」及び本部会議の下部組織として、各次長職で構成する「検討会議」を設置し、本計画の見直しや進捗管理等について、全庁的な連携や情報共有を図りながら計画を推進することとします。

2. 庁内におけるマネジメント意識の醸成

職員一人ひとりが、本市の公共施設等の現状や本計画の策定意義を十分理解し、施設総量の最適化及び維持管理の適正化に対する意識向上を図っていくことが重要になります。

このため、本計画や「施設カルテ^{*}」等の情報共有等を通じて職員の意識の醸成を図り、予防保全の考え方の浸透やコスト意識の向上に努めていくこととします。

1-2 施設情報の管理・共有のあり方

1. 施設情報の管理・共有のあり方

本計画を推進するためには、公共施設等の一元的な情報管理や庁内での情報共有が必要です。このため、施設情報を「施設カルテ」として集約することで一元的な情報管理を図ります。「施設カルテ」は毎年更新を実施し、継続的な施設の実態把握が可能となるようにします。また、「施設カルテ」を庁内で共有することにより、情報共有を図るとともに、大規模改修や更新を検討する際、当該施設周辺の公共施設の情報を基に、集約化や複合化などの検討に活用します。

2. 市民との情報共有

本計画に関わる情報については、市のホームページ等で市民に適宜公表していきます。

※ 施設カルテ：市が所有する施設ごとに、施設概要、利用状況、維持管理状況等に関する情報をまとめた情報シート

1-3 フォローアップ実施方針

1. PDCA サイクルによる推進

本計画を着実に進めていくため、PDCA サイクルを導入して、持続的な公共施設等の維持を図っていくことが重要となります。

「PLAN（計画）」では、計画の策定を行い、「DO（実施）」では、本計画に基づき、点検・診断による現有施設の状況把握や、データベース（施設カルテ等）の更新等を実施します。また、その後も「CHECK（検証）」として、公共施設等の施設利用状況や人口動向等に基づき検証を行い、「ACTION（改善）」では、検証の結果に基づき改修や更新、施設の複合化等の検討を実施し、「PLAN（計画）」において、必要に応じて見直しを図ります。

図 7-1 PDCA サイクルのイメージ



千歳市公共施設等総合管理計画〔第一次計画〕

平成 29 年 3 月

令和 5 年 10 月改訂

千歳市 総務部 財政課 財政調整係

〒066-8686 北海道千歳市東雲町 2 丁目 34 番地

電話 0123-24-3131 (代表) ファックス 0123-22-8854

市ホームページ <https://www.city.chitose.lg.jp/>